

伊豆半島版産業連関表作成業務委託
報告書

平成 29 年 3 月

一般財団法人 静岡経済研究所

目 次

	頁
1 産業連関表の概要	1
(1) 産業連関表の特徴	1
(2) 産業連関表の見方	2
(3) 全国表と都道府県表、市表	5
2 地域産業連関表の作成	6
(1) 作成方法の概要	6
(2) 平成 23 年地域産業連関表の作成方法	8
(3) 経済波及効果の試算	13
(4) 分析モデル	14
3 市町編	17
(1) 沼津市	18
(2) 熱海市	26
(3) 三島市	34
(4) 伊東市	42
(5) 下田市	50
(6) 伊豆市	58
(7) 伊豆の国市	66
(8) 東伊豆町	74
(9) 河津町	82
(10) 南伊豆町	90
(11) 松崎町	98
(12) 西伊豆町	106
(13) 函南町	114
(14) 伊豆半島地域	122

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1 産業連関表の概要

(1) 産業連関表の特徴

産業連関表とは、一定の地域で一定の期間（１年間）に行われた産業相互間の取引状況を中心にまとめた統計表である。企業活動から家計消費や公務に至るまで、地域内のすべての経済活動を網羅して、原材料購入、販売といった全産業相互間の取引状況を金額単位で表示しているのが特徴である。

統計分析ツールとしての産業連関表には、以下のような特徴がある。

- ・全産業を生産額（金額単位）で一覧評価している
- ・地域外との取引構造（移輸出、移輸入）を表現している
- ・産業相互間の取引・依存関係がわかる

さらに、表を加工した係数を用いて、特定需要の発生による経済波及効果なども測定することが可能である。

・産業連関表の作成状況

産業連関表は、原則として５年ごとに総務省により全国産業連関表が作成され、これをもとに、各都道府県において地域産業連関表が作成される。平成２年表で、初めて４７都道府県の産業連関表が出そろった。現時点で最新のものは、全国表では２０１１年（平成２３年）表である。静岡県においては、１９６０年（昭和３５年）より最新版の２０１１年（平成２３年）表まで欠かさず作成されている。

この他、全国表では、５年ごとの基本表をベースにその後の変化分を加えた「延長表」が経済産業省により毎年作成されている。また、国土交通省では５年ごとの全国表作表時に、建設部門を詳細に分類した「建設部門分析用産業連関表」を発表している。

・部門数

全国表（平成２３年表）の場合、最も詳細な基本分類は５１８行×３９７列である。これを部門統合したものとして、統合小分類（１９０部門）、統合中分類（１０８部門）、統合大分類（３７部門）の各表があり、それぞれ産業部門は、行・列とも等しい。

産業分類の仕方や部門数は各都道府県によって異なるが、静岡県表（平成２３年表）においては、おおむね全国表と同じ規格で統合小分類表（１９０部門）、統合中分類表（１０９部門）、統合大分類表（３７部門）が作成され、県のホームページでも公表されている。通常の産業連関分析においては、３７部門表がよく利用される。

部門数は、必要に応じて統合して利用することが可能である。

(2) 産業連関表の見方

産業連関表をタテ方向に見た場合は、各産業部門がその製品・サービスを生産するために要した費用構成を示し、各産業の原材料（中間投入）に付加価値部門（雇用者所得、営業余剰など）を加えたものが生産額である。

すなわち、表をタテ方向に見た場合は各産業の投入構造を表し、県表の場合、

中間投入（原材料）＋粗付加価値＝県内生産額

というバランス式が成り立つ。

一方、表をヨコ方向に見た場合は、各生産物の販路構成または配分構成を示し、各産業の原材料として供給した部分（中間需要）に最終需要部門（個人消費や設備投資など最終製品の形で販売された分）を加え、県外から調達した部分である移輸入を差し引いたものが県内生産額となる。

すなわち、表をヨコ方向に見た場合は、生産物の市場への出荷などの産出構造を表し、

中間需要＋最終需要－移輸入＝県内生産額

というバランス式が成り立っている。タテ、ヨコの県内生産額はそれぞれ等しくなるようにバランスされている。このバランス式をもとに、表を加工した係数を用いて、特定需要の発生による経済波及効果なども測定することが可能である。

産業連関表の構造

需要部門（買い手）		中 間 需 要			最終需要部門							県内生産額	
		01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	県内最終需要				移輸出計	(控除) 移輸入計			
					家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成			在庫純増		県内最終需要計
供給部門（売り手）					内生部門計	A			B	C	D		A+B+C-D
中間投入	01農林水産業		費用構成（列：投入）										
	02鉱業												
	03製造業			→ 販路構成（行・・・産出）									
	内生部門計 E												
粗付加価値	家計外消費支出												
	雇用者所得												
	営業余剰												
	資本減耗引当												
	間接税（除関税）												
	(控除)補助金												
	粗付加価値部門計 F												
	県内生産額 E+F												

平成23年静岡県産業連関表（5部門表）取引基本表

（単位：億円）

(単位：億円)

部門名称	中 間 需 要					内生 部門計	県 内 最 終 需 要					県内 需要計	移輸出	(控除) 移輸入	県内 生産額	
	01 農林 水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 サービス その他		家計外 消費 支出	民間 消費 支出	一般政府 消費 支出	県内 総固定 資本形成	在庫 純増					
中間投入	01農林水産業	237	0	3,671	17	411	4,335	20	982	0	37	52	5,427	1,169	-3,889	2,707
	02鉱業	0	0	491	102	1,219	1,812	-2	-2	0	-3	-4	1,802	59	-1,679	182
	03製造業	599	19	63,897	3,512	12,909	80,935	515	15,334	66	13,057	149	110,057	113,632	-85,068	138,620
	04建設	16	2	528	19	2,226	2,791	0	0	0	10,389	0	13,180	0	0	13,180
	05サービスその他	479	91	27,187	3,601	40,184	71,542	3,750	58,959	24,650	4,099	38	163,039	25,652	-36,267	152,423
	内生部門計	1,331	112	95,774	7,251	56,948	161,416	4,283	75,274	24,716	27,579	236	293,504	140,512	-126,904	307,112
粗付加価値	家計外消費支出	23	9	1,670	231	2,351	4,283	最終需要部門								
	雇用者所得	333	41	23,015	4,570	49,280	77,239									
	営業余剰	647	-1	3,890	244	17,377	22,157									
	資本減耗引当	393	11	9,212	455	22,228	32,300									
	間接税(除開税)	130	9	5,115	495	4,990	10,738									
	(控除)補助金	-150	-0	-56	-65	-750	-1,020									
	粗付加価値部門計	1,376	70	42,846	5,929	95,476	145,696									
県 内 生 産 額		2,707	182	138,620	13,180	152,423	307,112									

＜表の見方＞～静岡県産業連関表の場合～

タテ方向：たとえば、「製造業」は、「製造業」から 63,897（単位：億円、以下単位省略）、
「サービスその他」から 27,187 など計＝95,774 を原材料として利用、これに雇用者所得
(23,015) などの粗付加価値計＝42,846 を加えた 138,620 が県内生産額である。

製造業の投入構造 $95,774 + 42,846 = 138,620$

ヨコ方向：「製造業」の場合、「製造業」に 63,897 など、県内の他産業の原材料として 80,935
(＝内生部門計) を供給、さらに、民間消費支出 (15,334) などの県内最終需要を加えた
ものが県内需要計 110,057 となる。この他に、移輸出として県外への出荷分が 113,632、さ
らに県外からの調達である移輸入 85,068 を差し引いた 138,620 が県内で生産されている。

製造業の産出構造 $110,057 + 113,632 - 85,068 = 138,620$

＜主な用語の説明＞

中間投入（＝中間需要）

各産業の生産に必要な原材料、サービスの購入費用

※社屋の建設、機械設備導入などの投資額は含まず（→県内総固定資本形成）

粗付加価値部門

生産活動により形成された付加価値。県内生産額から中間投入額を差し引いたもの。県
内総生産（GDP）の県民所得（分配）と概念的に等しい。

最終需要部門

家計や投資、移輸出など、最終需要として供給された財・サービス。合計額は県内生産
額から中間需要額を差し引いたものであり、県内総生産（GDP）の支出側と概念的に等
しい。

波及の仕組み～公共工事の場合～

平成23年静岡県産業連関表(5部門表)取引基本表

(単位：億円)

部門名称		中 間 需 要					内生 部門計	県 内 最 終 需 要				移輸出	(控除) 移輸入	県内 生産額
		01	02	03	04	05								
		農林 水産業	鉱業	製造業	建設	サ-ビス その他								
中間投入	01農林水産業	237	0	3,671	17	411	4,335	982	0	37	72	1,169	-3,889	2,707
	02鉱業	0	0	491	102	1,219	1,812	-2	0	-3	-5	59	-1,679	182
	03製造業	599	19	63,897	3,512	12,909	80,935	15,334	66	13,057	664	113,632	-85,068	138,620
	04建設	16	2	528	19	2,226	2,791	0	0	10,389	0	0	0	13,180
	05サ-ビスその他	479	91	27,187	3,601	40,184	71,542	58,959	24,650	4,099	3,788	25,652	-36,267	152,423
	内生部門計	1,331	112	95,774	7,251	56,948	161,416	75,274	24,716	27,579	4,519	140,512	-126,904	307,112
粗付加価値部門計		1,376	70	42,846	5,929	95,476	145,696							
県 内 生 産 額		2,707	182	138,620	13,180	152,423	307,112	公共工事はここに含まれる						

公共工事はここに含まれる

- ・公共工事（県内最終需要）の発生で、県内産業の需給バランスにより、他産業の生産額増加につながる。

例

静岡県の公共工事が1,000 増えると、（他の条件が同じであるならば）県内建設業の生産額がそのまま1,000 増える。

投入係数（中間投入を県内生産額で割ったもの）

部門名称		01 農林 水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 サービス その他
中間 投入	01農林水産業	0.088	0.000	0.026	0.001	0.003
	02鉱業	0.000	0.000	0.004	0.008	0.008
	03製造業	0.221	0.105	0.461	0.266	0.085
	04建設	0.006	0.009	0.004	0.001	0.015
	05サービスその他	0.177	0.503	0.196	0.273	0.264
	内生部門計	0.492	0.617	0.691	0.550	0.374
粗付加価値部門計		0.508	0.383	0.309	0.450	0.626
県 内 生 産 額		1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

県内建設業の生産額が1,000 増えると、原材料需要として「製造業」に266、「サービスその他」に273などが発生する。

↓

その原材料需要を賄うべく「製造業」、「サービスその他」の生産額が増えると、さらにその原材料需要が発生

↓

県内最終需要の発生により、県内産業全体に、生産が波及していく

- ・末端まで波及した場合の県内産業全体の生産額の増加分（生産誘発額＝経済波及効果）は、産業連関分析により試算できる。

(3) 全国表と都道府県表、市表

産業連関表は、総務省統計局により全国表が作成され、これをもとに各都道府県において、地域産業連関表が作成される。市ベースの産業連関表を作成するには、これらの都道府県表や全国表をもとに作成することになる。

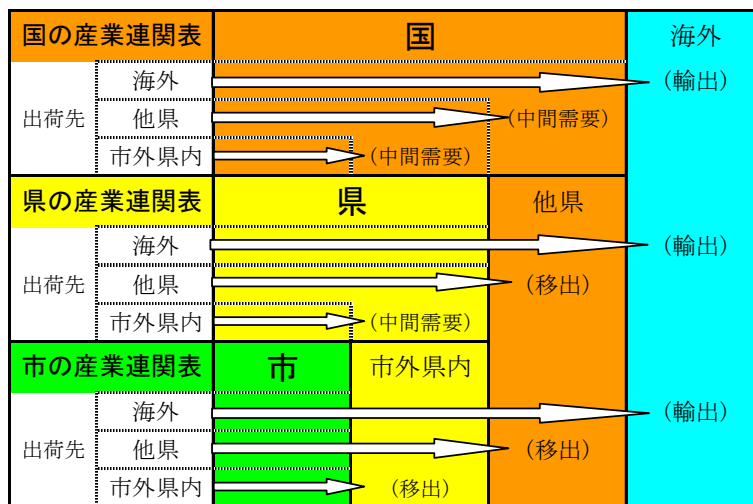
全国表、県表、市表とも、タテ方向：費用構成、ヨコ方向：販路構成といった基本的な構造は同じであるが、対象とする地域の範囲をそれぞれ、全国、県、市としていることで、地域外との取引の部分の大きさが異なることになる。

全国表の場合は、地域外との取引とは、海外との取引である輸出、輸入のみであるが、県表、市表の場合は、これに国内地域外との取引である移出、移入が加わる。

製造業が他産業に原材料を供給する場合でみると、たとえば、沼津市内の企業が三島市内の企業に原材料を販売した場合、沼津市産業連関表では地域外との取引であるので「移出」となるが、静岡県表、全国表では地域内の中間需要に含まれる。同様に、沼津市内の企業が小田原市内の企業に原材料を販売した場合、市表、県表では移出となるが、全国表では中間需要である。

このように、地域産業連関表では、全国表、県表、市表と、対象エリアが小さくなるほど、地域外との取引である移輸出、移輸入の比重が大きくなる。

国、県、市の産業連関表による移輸出のイメージ



2 地域産業連関表の作成

(1) 作成方法の概要

静岡県の「平成 23 年静岡県産業連関表」（以下県表）をベースに、各種統計指標等のデータを用いて「平成 23 年伊豆半島版産業連関表」（以下地域表）を作成する。県表をもとに、産業部門間の取引構造を示す投入係数や最終需要等の業種構成は、県表のものを利用、市町内生産額や最終需要の合計額は、「経済センサス」や「工業統計」など各統計指標をもとに静岡県に占める各市町の構成比を求め、県表より案分する形で推計する。

なお、対象とする地域は以下の市町である。

伊豆半島地域 7 市 6 町

沼津市、熱海市、三島市、伊東市、下田市、伊豆市、伊豆の国市、
東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、函南町

この他、上記 7 市 6 町全域を対象とする表を含め、作成する産業連関表は、計 14 となる。

部門数については、総務省の平成 23 年産業連関表・統合中分類の 108 部門表、同統合大分類の 37 部門表を基準とし、各地域別に、統合中分類表（108 部門）を作成した後、部門統合により、統合大分類表（37 部門表）を作成した。

【作成手順】

- 1) 地域内生産額の推計
- 2) 中間投入部門・粗付加価値部門の作成
- 3) 地域内最終需要部門の作成
- 4) 移輸出、移輸入の推計
- 5) バランス調整
- 6) 部門統合、雇用表および投入係数、逆行列等各係数表の作成

平成 23 年地域産業連関表作成方法の概要（県表と市表の関係）

平成23年静岡県

産業連関表

部門	中間需要				県内最終需要						移輸出		移輸入		県内生産額
	産業 a	産業 b	産業 c	内生部門計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	輸出	移出	輸入	移入	
中間投入	産業 a														
	産業 b														
	産業 c														
内生部門計															
家計外消費支出					県の構成比を適用 ↓					県の業種別比率を適用 (/県内需要計) ↓	業種別に別途推計 ↓		業種別に別途推計または、差引により推計 ↓		
雇用者所得															
営業余剰															
資本減耗引当															
間接税(除関税)															
(控除)補助金															
粗付加価値部門計															
県内生産額					県の構成比を適用 ↓										

平成23年地域産業連関表

部門	中間需要				市内最終需要						移輸出			移輸入			市内生産額
	産業 a	産業 b	産業 c	内生部門計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増	輸出	県外移出	県内移出	輸入	県外移入	県内移入	
中間投入	産業 a																=a
	産業 b																=b
	産業 c																=c
内生部門計					=d												
家計外消費支出																	
雇用者所得																	
営業余剰																	
資本減耗引当																	
間接税(除関税)																	
(控除)補助金																	
粗付加価値部門計																	
市内生産額	a	b	c														

ヨコ計へ

平成23年地域産業連関表各セル部分の計算手順

- 市内生産額および最終需要合計額を統計指標により推計
- =a 計算式による連動部分
- 市内生産額（最終需要合計額）×県の産業別構成比（タテ方向）
- 国の固定資本マトリックスを用いて別途推計
- 市内需要計×業種別の県内需要計に占める比率（ヨコ方向）
- 各業種別に別途推計
- △ 需給バランス式による差引計算
- 計算式による部門合計（タテ計）
- 計算式による部門合計（ヨコ計）
- 計算式による部門合計（タテ計＝ヨコ計）

(2) 平成23年地域産業連関表の作成方法

1) 市内生産額の推計

108部門の各産業部門について、各統計指標をもとに、静岡県：各市町の比率を求め、県表の県内生産額に乗じて各市町の市内生産額（町の場合は町内生産額、以下同様）を求めた。統計は、主として総務省統計局の平成24年経済センサスの産業分類別従業者数を利用、製造業については平成23年工業統計も利用した。

【経済センサス、工業統計以外の利用統計】

「生産農業所得統計・農業産出額」（平成23年、平成18年）：農業部門

「国勢調査・産業別就業者数、世帯総数」（平成22年）：林業、漁業、住宅賃貸料（帰属家賃）、教育等

「商業統計・年間商品販売額」（平成24年）：商業

【その他】

「建設補修」「自家輸送」「事務用品」については、仮設部門としての性格を持ち、また、産出は各産業の中間需要に限られる（最終需要には計上されない）ことから、これらの3業種を除いた他産業の中間需要の内生部門計をそのまま市内生産額とした。

「分類不明」については、上記の特殊部門を除く全産業の生産額の合計で県表より案分した。

2) 中間投入部門・粗付加価値部門の作成

県表（108部門）の投入係数に、1) で推計した市内生産額に乗じて中間投入部門・粗付加価値部門とした。

3) 市内最終需要部門の作成

市内生産額と同様に、各種統計による静岡県との比較から、合計額を求めてから県表の構成比により各産業部門に配分した。なお、民間固定資本形成については、総務省の平成23年産業連関表「固定資本マトリックス」を用いて、産業別に生産額との比率により別途推計。在庫純増については、各産業別に、在庫純増を除く市内需要計に在庫率（県表の在庫純増を除く県内需要計に占める在庫純増の比率）を乗じて推計した。

【合計額の推計に利用する指標】

家計外消費支出：粗付加価値部門の家計外消費支出の合計（行和）

民間消費支出：「国勢調査・世帯総数」（平成22年）

一般政府消費支出：「都市別目的別歳出内訳（土木工事費を除く総額）」（平成22～24年度平均）

公的固定資本形成：「都市別目的別歳出内訳（土木工事費）」（同）

民間固定資本形成：全国表の「固定資本マトリックス」を用いて別途推計

4) 移輸出、移輸入の推計

全国の産業連関表では、国外との取引関係を表す輸出、輸入部門が設定され、県の産業連関表の場合は、輸出入に加えて、(国内) 県外との取引である、移出、移入部門が設定されている。市の産業連関表の場合には、さらに、市外県内との取引関係(県内移出入)という概念が加わる。これは、県の産業連関表においては域内取引、すなわち、県内需要に含まれる部分であり、移輸出については、市の産業連関表では、この県内への移出入の分だけ、移出、移入とも県の産業連関表に比べて比率が大きくなるものと考えられる。

需給バランス式は以下ようになる。

$$\begin{array}{ccc} \text{総需要} & & \text{総供給} \\ \underbrace{\text{市内需要計} + \text{輸出} + \text{県外移出} + \text{県内移出}}_{\text{移輸出計}} = \underbrace{\text{輸入} + \text{県外移入} + \text{県内移入} + \text{市内生産額}}_{\text{移輸入計}} \end{array}$$

市内生産額および市内需要計(中間投入部門+市内最終需要部門)は先に推計しているので、移輸出、移輸入は、一方が決まれば残る方は需給バランス式より差し引きで求めることができる。

上記のうち、輸出、輸入、県外移出、県外移入については、それぞれ海外、県外(国内)との取引であり、全国表、静岡県表より求めた構成比を用いて推計することも可能である。市外(県内)との取引である県内移出、県内移入については、別途推計する必要があるが、関連する統計指標等も乏しく、困難なのが実情である。

今回は、輸出、県外移出、輸入、県外移入については、各産業別に、静岡県表より求めた構成比(輸出/県内生産額、移出/県内生産額、輸入/県内需要計、移入/県内需要計)を、それぞれ市内生産額、市内需要計に乗じて推計、残る県内移出、県内移入については、次のようなタイプ別の推計式を設定し、市内自給率や移輸出率を検証しながら最も適当と思われるものを選択した。

【県内移出、県内移入の推計式】

・近郊市場型

市外近郊地域、すなわち各市町の通勤・通学圏との取引を想定。

推計式：県内移出＝市内需要計×市内自給率(暫定)※×人口流入率※

県内移入＝(－)市内需要計×人口流出率※

※市内自給率(暫定)は、これまでに推計した市内需要計および輸入、県外移入より計算、1を超える場合は1とする

※人口流入率：市内の従業・通学者に占める県内他市町からの通勤・通学者の比率

※人口流出率：市内常住の就業・通学者に占める県内他市町への通勤・通学者の比率

県内移出、県内移入いずれかを先に推計し、残りは差引計算により決定

・県内広域型

市外県内全域の需要との相互補完型の取引を想定する。すなわち産業別生産額の市内の構成比が県全体の構成比を上回っている場合（特化係数＞1）、上回った分を市外（県内）の需要に充当、逆に下回っている場合は、不足分を市外（県内）から移入すると考える。

推計式：県内移出＝市内需要計×市内自給率（暫定）×（特化係数－1）

県内移入＝（－）市内需要計×（1－特化係数）

※特化係数：各市町の産業別構成比÷静岡県の産業別構成比

県内移出、県内移入いずれかを先に推計し、残りは差引計算により決定。ただし、特化係数＞1の場合は県内移出、特化係数＜1の場合は県内移入のみを対象とする。

・中間型

これまでに推計した結果と差引計算により需給バランス上の県内移出の上限値、下限値を設定し、その中間値とした。

推計式：県内移出＝（上限値＋下限値）／2

※上限値：産業連関表の概念上、移輸出計は生産額を上回ることはない（生産能力以上のものを域外に出荷することはできない）から、

上限値＝市内生産額－輸出－県外移出

※下限値：これまでに推計した結果と需給バランス式から、県内移出入の差額：純県内移出（県内移出－県内移入）が求められる。

純県内移出＝市内生産額＋輸入＋県外移入－（市内需要計＋輸出＋県外移出）

純県内移出がプラスである（0より大きい）場合、少なくともこの分については移出をしなければ県内移入の符号がマイナスとならず、需給バランスが崩れる（すなわち供給超過）。したがって、

下限値＝純県内移出（＞0の場合）または0

差引による純県内移出分を可動範囲内で折半する形となるため、県内移入を先に求めても結果は同様となる。

・域内完結型

理論的に市外への移出入はないものとする。県内移入についても0になるようにバランス調整を行う。

県内移出＝0、県内移入＝0

以上、近郊市場型、県内広域型については、移輸出優先、移輸入優先の各2通りがあり、移輸出入を決定する推計式は合計で6通りとなる。

県内移出入推計 タイプ別			移輸出			移輸入			計算式
			輸出	県外 移出	県内 移出	輸入	県外 移入	県内 移入	
移 輸 出 優 先	近郊市場型	1	県表より推計	県表より推計	計算式①	県表より推計	差引計算		①県内移出＝市内需要計×市内自給率（暫定）×人口流入率
	県内広域型	2	県表より推計	県表より推計	計算式②	県表より推計	差引計算		②県内移出＝市内需要計×市内自給率（暫定）×（特化係数－1）
移 輸 入 優 先	近郊市場型	3	県表より推計	差引計算		県表より推計	県表より推計	計算式③	③県内移入＝（－）市内需要計×人口流出率
	県内広域型	4	県表より推計	差引計算		県表より推計	県表より推計	計算式④	④県内移入＝（－）市内需要計×（1－特化係数）
中間型		5	県表より推計	県表より推計	計算式⑤	県表より推計	差引計算		⑤県内移出＝（上限値＋下限値）／2
域内完結型		6	0	0	0	0	0	0	移輸出入はすべて0

各タイプ別推計式の選択に際しては、需給バランス式により産業別にそれぞれの推計式による市内自給率、移輸出率等を検証しながら、最適と思われるものを選択した。

選択基準としては以下のような点に留意した。

- ・市内自給率、移輸出率とも0～1の範囲を超えるものは対象外とした。
- ・各産業の市内自給率は、県表による県内自給率と比較して低いのが自然である。
- ・各産業の移輸出率は、県表による移輸出率と比較して高いのが自然である。
- ・建設部門は、「現場主義」の考え方により、県表に準じて「域内完結型」とした。公務、水道、仮設部門等についても県表同様「域内完結型」とした。
- ・教育、介護などは、県表では「域内完結型」であるが、市表では、市域を越えた取引も想定される。

5) バランス調整

推計した各数値を合わせ、バランス調整により産業連関表を完成させた。

a. 1次調整

- ・ 県内移出の推計の際に「域内完結型」（移輸出、移輸入ともに0）を選択した産業は、移輸入部門に生じた差額分を市内生産額に上乗せ（差引）して中間投入部門、粗付加価値部門を再計算する。
- ・ 各数値をラウンド（四捨五入）して合計部門（内生部門計＋粗付加価値部門計＝市内生産額）を再計算する。
- ・ ヨコ計の市内生産額は再計算したタテ計の市内生産額に合わせ、県内移入を差引きにより再計算する。

b. 2次調整

- ・ 再計算により、県内移入が0であるべき業種に再び差額を生じた場合は、上記の作業を繰り返し行う。
- ・ 中間需要計を市内生産額とする部門（建設補修、事務用品等）および家計外消費支出の行和と列和に差額を生じた場合も同様に差額分を調整し再計算を行う。

c. 3次調整

- ・ 調整しきれない差額が残った場合には、最終需要部門の最大項目、粗付加価値部門の最大項目、分類不明部門などで吸収し、産業連関表を完成させた。

d. 最終チェック

完成した表を一覧し、各部門推計時の留意点等が保たれているか確認する。

主なチェックポイントは

- ・ 0であるべき数値が0になっていること
- ・ 移輸入部門の各数値の符号が正（＋）になっていないこと
- ・ 移輸出の合計が市内生産額を上回らないこと
- ・ 移輸入の合計が市内需要計を上回らないこと
- ・ 家計外消費支出の行和と列和が一致すること 等

6) 雇用表の作成

平成24年経済センサスの従業者数を用いて、県表の産業別生産額との比較により、従業者数を推計した。

7) 部門統合

108部門表を整理・統合し、全国表の統合大分類に合わせ、37部門表を作成した。

(3) 経済波及効果の試算

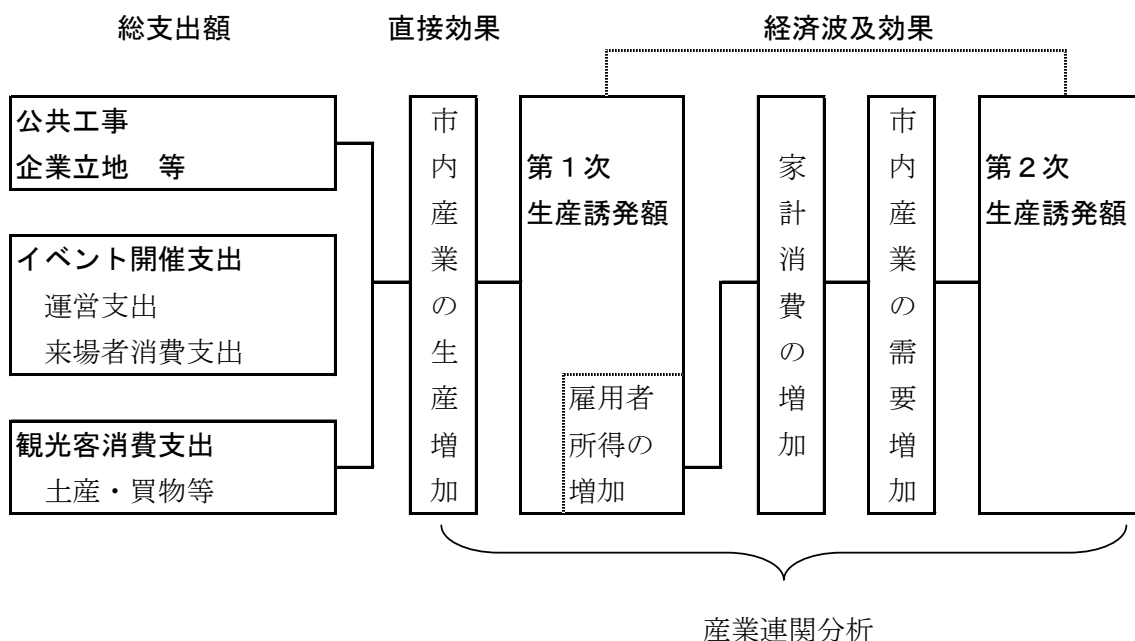
市内に立地する企業の稼動は、当該産業の生産額だけでなく、取引関係を通じて他産業に原材料等の需要ももたらしている。また、市内への企業の新規立地に伴い、建設工事や機械設備などの初期投資による支出が発生し、建設など市内産業の売上すなわち生産額が増加するとともに、企業稼動後は、当該産業の生産額も増加し、取引関係を通じて他産業にも需要が発生する。

このように、地域内産業の生産額が増加した場合、取引関係を通じて需要の発生が地域内のあらゆる産業に波及していくことになる。

例えば、建設工事の増加により、建設業者の生産（売上）が増加するとともに、建設業者に原材料やサービスを提供している建材メーカーや建築サービス業などの生産（売上）が増加する。また、これらの生産増により、木材、金属製品などの関連製品の生産が誘発されるとともに、これらの産業の生産活動により、流通業者、金融・保険業との商取引も拡大する。さらに、各産業の生産額の増加は、そこで働く雇用者の所得の増加をもたらし、家計消費を通じて地域内の新たな需要も発生させる。

こうした特定産業の需要増加による地域内全産業への波及効果は、産業連関表を用いて測定することができる。

経済波及効果の概念図



(4) 分析モデル

産業連関分析に際しては、均衡産出高モデルを利用し、逆行列係数については移輸入が地域内需要に比例して決定されるというモデル、

$[I - (I - \bar{M}) A]^{-1}$ 型を用いている。

○計算式

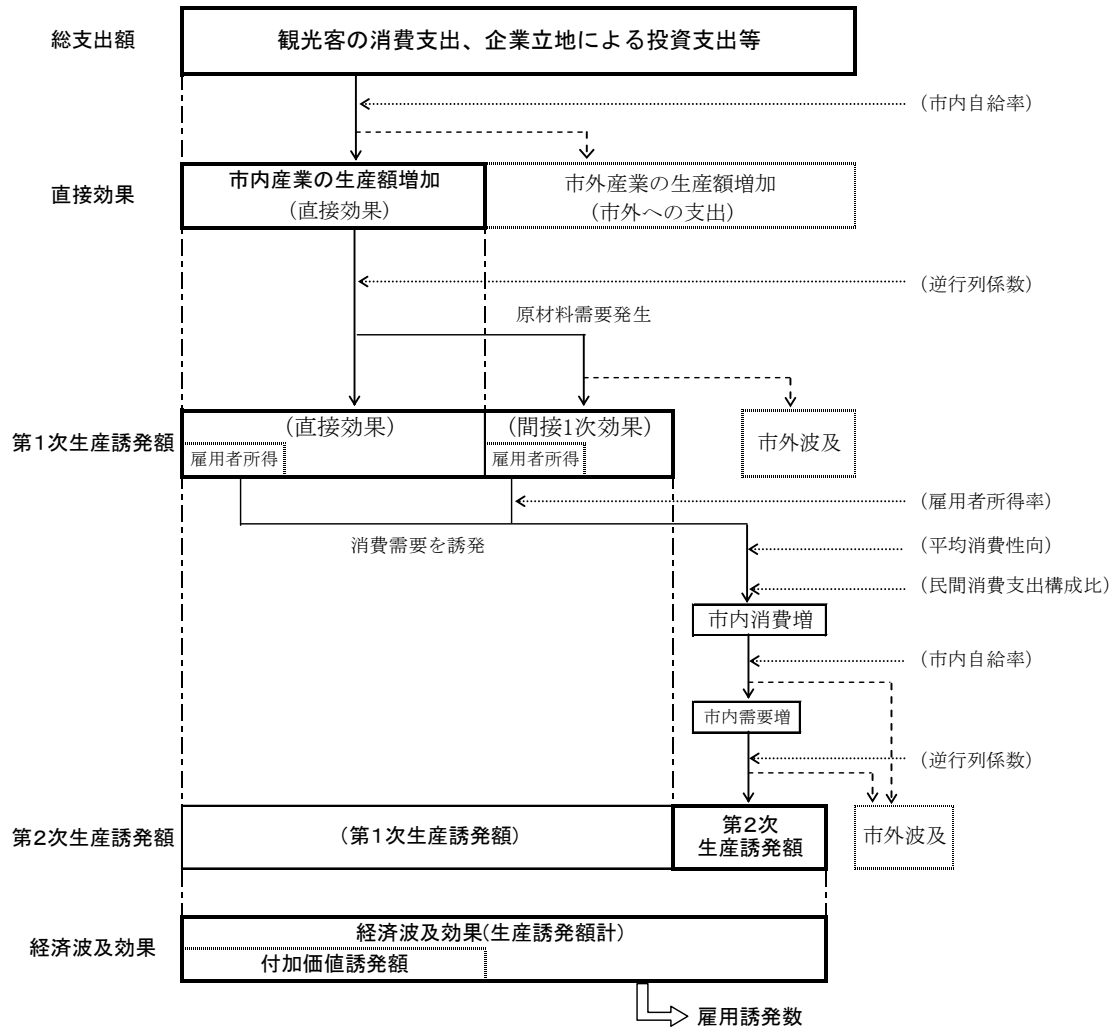
$$\begin{aligned}\Delta F &= (I - \bar{M}) \cdot F_d + F_x \\ \Delta X_1 &= \Delta F + [I - (I - \bar{M}) A]^{-1} \cdot (I - \bar{M}) \cdot A \cdot \Delta F \\ \Delta X_2 &= [I - (I - \bar{M}) A]^{-1} \cdot (I - \bar{M}) \cdot C \cdot k \cdot W_i \cdot \Delta X_1 \\ \Delta X &= \Delta X_1 + \Delta X_2 \\ \Delta V &= V_i \cdot \Delta X \\ \Delta L &= L_i \cdot \Delta X \\ \Delta T &= t \cdot W_i \cdot \Delta X + p \cdot B_i \cdot \Delta X\end{aligned}$$

ΔF : 直接効果
 ΔX_1 : 第1次生産誘発額
 ΔX_2 : 第2次生産誘発額
 ΔX : 生産誘発額計（経済波及効果）
 ΔV : 付加価値誘発額
 ΔL : 雇用誘発数
 ΔT : 税収増加額

$(I - \bar{M})$: 市内自給率 A : 投入係数
 $[I - (I - \bar{M}) A]^{-1}$: 逆行列係数
 F_d : 市内最終需要の発生額（＝総支出額）
 F_x : 企業の生産増加額（＝直接効果）
 C : 民間消費支出構成比
 k : 平均消費性向
 W_i : 雇用者所得率
 V_i : 粗付加価値率
 L_i : 対生産額雇用者比率 B_i : 営業余剰率
 t : 個人税収係数 p : 法人税収係数

- 1) 平均消費性向は、総務省「家計調査年報」（勤労者世帯・静岡市）の直近3年（平成25年～27年）の平均より、73.4%とした。
- 2) 逆行列係数、市内自給率、民間消費支出構成比、雇用者所得率、粗付加価値率、対生産額雇用者比率はいずれも各地域産業連関表より算出。

経済波及効果の分析フロー図



各項目の概念は以下の通り

総支出額

観光客による消費支出、立地企業の初期投資、公共工事等により、市内で発生した支出額の総額。なお、用地取得費は単なる所有権の移転であり、産業の生産活動とは無縁であるため、経済波及効果分析には算入しない。

直接効果

総支出額のうち、市内産業の生産（売上）に直結する部分である。すなわち、総支出額から市外産業の需要の発生分（観光客の購入品のうち市外生産と想定される分の原価分）を除いた額である。企業立地等による生産額の増加分は、そのまま直接効果とする。

第1次生産誘発額

直接効果が市内産業の取引関係を通じて他産業の原材料需要を発生させ、それが産業構造の末端まで波及した時の市内産業の生産額の総額が第1次生産誘発額である。第1次生産誘発額には直接効果も含まれ、直接効果からの純増分を間接1次効果と呼ぶこともある。

第2次生産誘発額

第1次生産誘発額を生じた結果、市内各産業には雇用者所得が発生する。これに一定の比率（平均消費性向）を乗じた分が家計消費として支出され、市内各産業の需要の増加に結びつく。これが第1次生産誘発額と同様、市内産業の末端まで波及していった場合の市内産業の総額が第2次生産誘発額である。

経済波及効果

ここでは、第1次・第2次生産誘発額の総額を経済波及効果と称する。

誘発効果

直接効果に対する生産誘発額の比率である。誘発効果は、産業ごとに常に一定である。

付加価値誘発額

経済波及効果のうちの付加価値額、すなわち誘発された生産額から原材料等の中間投入額を除いたものであり、市内総生産に相当する。

雇用誘発数

誘発された生産額に相当する雇用者数である。増加した生産額分の生産に必要な雇用者の延べ人数を示すものである。

税収増加額

経済波及効果（生産誘発額）に伴う所得の発生により増加が見込まれる市民税（個人所得割＋法人税割）の総額である。

3 市町編

	頁
(1) 沼津市.....	18
(2) 熱海市.....	26
(3) 三島市.....	34
(4) 伊東市.....	42
(5) 下田市.....	50
(6) 伊豆市.....	58
(7) 伊豆の国市.....	66
(8) 東伊豆町.....	74
(9) 河津町.....	82
(10) 南伊豆町	90
(11) 松崎町	98
(12) 西伊豆町	106
(13) 函南町	114
(14) 伊豆半島地域	122

各市町の掲載内容

- 1) 各地域産業連関表の概要
- 2) 経済波及効果分析事例
 - ①観光客による経済波及効果
 - ②企業立地による経済波及効果

(1) 沼津市

1) 平成 23 年沼津市産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年沼津市産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に市内経済を概観する（次頁表参照）。

まず、供給側から見ると、市内全産業で、財4,239億円、サービス3,892億円、合計で8,130億円の間投入を用いて、これに雇用者所得4,482億円や営業余剰1,377億円などの粗付加価値8,361億円を加えた1兆6,491億円の財、サービスを生産している。これに市外からの調達分である移輸入8,509億円を加えて、市内における財、サービスの総供給は2兆5,000億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要（＝総供給）2兆5,000億円のうち、8,130億円を中間需要に用い、残る1兆6,870億円が最終需要となる。このうち民間消費支出などの市内最終需要は7,567億円であり、残る9,303億円は、市外への移輸出である。

平成23年沼津市産業連関表 取引基本表（2部門表）

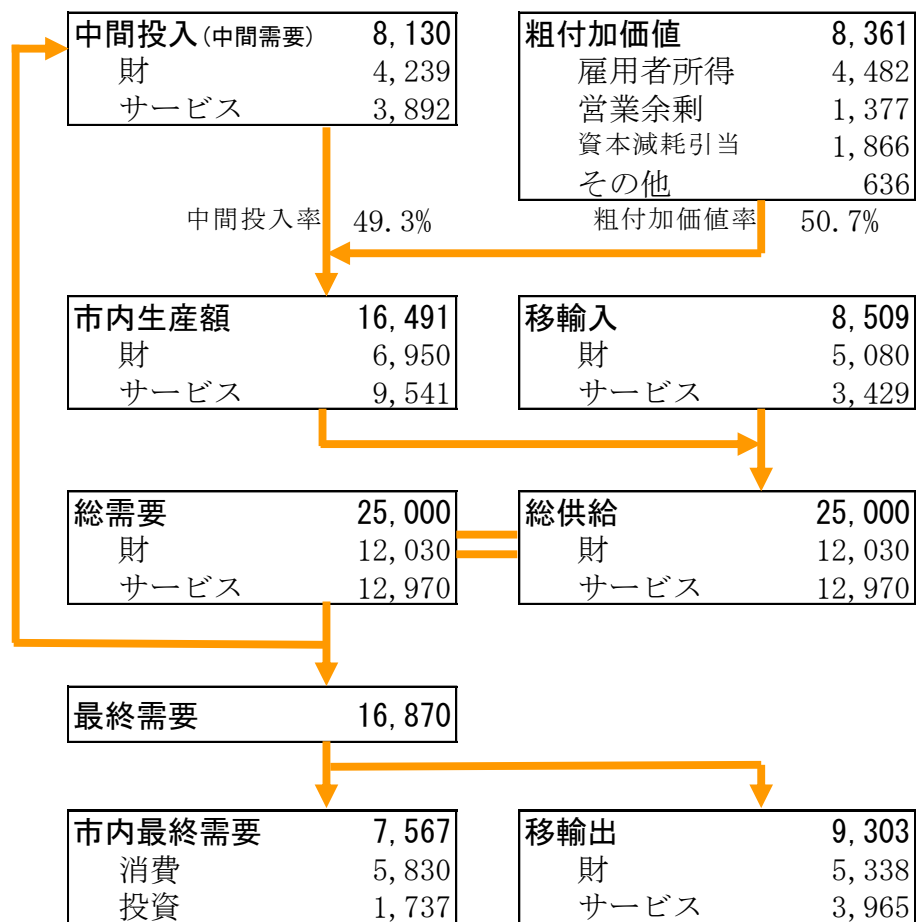
（単位：億円）

部門				市内最終需要						市内需要計	移輸出	移輸入	市内生産額
	財	サービス	中間需要計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増等	合計				
財	3,217	1,021	4,239	32	1,015	3	1,390	14	2,454	6,693	5,338	-5,080	6,950
サービス	1,395	2,496	3,892	223	3,268	1,288	332	2	5,113	9,005	3,965	-3,429	9,541
中間投入計	4,613	3,518	8,130	255	4,284	1,292	1,722	16	7,567	15,698	9,303	-8,509	16,491
家計外消費支出	103	152	255	※主な用語の説明 中間需要：各産業の原材料として供給した部分 家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出 民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出 一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出 市内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事 在庫純増：各種在庫の期間中の変化分 移輸出：市内生産額のうち市外需要に充当される部分(移輸入分は含まず) 移輸入：市内需要のうち、市外から調達された部分									
雇用者所得	1,497	2,985	4,482										
営業余剰	-11	1,388	1,377										
資本減耗引当	627	1,239	1,866										
間接税(除関税)	135	309	445										
(控除)補助金	-14	-50	-64										
粗付加価値計	2,338	6,023	8,361										
市内生産額	6,950	9,541	16,491										

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

平成23年沼津市産業連関表 による財・サービスの流れ

(単位：億円)



※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

【産業構成の特徴】

作成した沼津市産業連関表（37部門）で、生産額や特化係数など、主な指標を比較してみた。

沼津市の全産業の生産額の合計は1兆6,490億98百万円、一方、静岡県は30兆7,111億98百万円となり、静岡県に対する沼津市のシェアは5.4%である。

沼津市の生産額の最大部門は「商業」で1,427億24百万円、静岡県に対するシェアは6.5%、全産業に占める構成比は8.7%である。以下、全産業に占める構成比の高い産業としては、「対事業所サービス」（7.8%）、「生産用機械」（6.7%）、「電気機械」（6.6%）の順となっている。

生産額の特化係数（構成比の全国比）をみると、沼津市は、「生産用機械」（特化係数は4.4、全産業に占める構成比が全国の4.4倍の水準であることを示す）、「電気機械」（同4.1）が高く、機械関連の集積が厚いことが特徴であるといえる。

全産業の粗付加価値部門の合計額（市町内総生産と概念的に同じもの）は、沼津市は8,360億85百万円、一方、静岡県は14兆5,696億39百万円、静岡県表と比較した沼津市のシェアは5.7%となり、「しずおかけんの地域経済計算」による平成23年度の沼津市の市内総生産の県内シェア5.6%とほぼ同じ水準である。

< 参考指標 >

指標	静岡県	沼津市	対県比%	単位	統計
人口	3,765,007	202,304	5.4	人	H22国勢調査
世帯数	1,399,140	79,616	5.7	世帯	H22国勢調査
製造品出荷額等	14,949,739	607,907	4.1	百万円	H23工業統計
地域内総生産H22	15,610,160	794,817	5.1	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H23	15,565,419	870,491	5.6	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H24	15,500,915	798,300	5.2	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
年間商品販売高(卸・小売)	8,845,325	578,072	6.5	百万円	H24商業統計
普通会計歳出総額	1,134,854	58,812	5.2	百万円	H22～24平均(除土木)
うち土木費	202,814	13,090	6.5	百万円	H22～24平均

H23静岡県表と沼津市表の比較

37部門表	域内生産額（百万円）			生産額構成比（％）			特化係数※	
	静岡県	沼津市	対県比％	全国	静岡県	沼津市	静岡県	沼津市
1 農林水産業	270,708	12,877	4.8	1.3	0.9	0.8	0.7	0.6
2 鉱業	18,165	0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.7	0.0
3 飲食料品	2,460,555	57,286	2.3	3.8	8.0	3.5	2.1	0.9
4 繊維製品	70,000	395	0.6	0.4	0.2	0.0	0.6	0.1
5 パルプ・紙・木製品	1,086,511	26,555	2.4	1.2	3.5	1.6	3.0	1.4
6 化学製品	1,083,998	51,711	4.8	2.9	3.5	3.1	1.2	1.1
7 石油・石炭製品	25,360	1,397	5.5	2.1	0.1	0.1	0.0	0.0
8 プラスチック・ゴム	672,699	13,513	2.0	1.4	2.2	0.8	1.6	0.6
9 窯業・土石製品	157,422	3,112	2.0	0.7	0.5	0.2	0.7	0.3
10 鉄鋼	159,747	9,816	6.1	3.2	0.5	0.6	0.2	0.2
11 非鉄金属	316,061	54,264	17.2	1.0	1.0	3.3	1.1	3.4
12 金属製品	388,776	16,950	4.4	1.1	1.3	1.0	1.2	1.0
13 はん用機械	394,466	23,794	6.0	1.0	1.3	1.4	1.3	1.4
14 生産用機械	612,452	109,861	17.9	1.5	2.0	6.7	1.3	4.4
15 業務用機械	326,811	7,886	2.4	0.7	1.1	0.5	1.6	0.7
16 電子部品	186,010	837	0.4	1.4	0.6	0.1	0.4	0.0
17 電気機械	1,390,809	109,212	7.9	1.6	4.5	6.6	2.8	4.1
18 情報・通信機器	388,006	19,914	5.1	0.8	1.3	1.2	1.5	1.4
19 輸送機械	3,708,636	25,690	0.7	4.8	12.1	1.6	2.5	0.3
20 その他の製造工業製品	392,263	12,090	3.1	1.1	1.3	0.7	1.2	0.7
21 建設	1,317,995	98,425	7.5	5.6	4.3	6.0	0.8	1.1
22 電力・ガス・熱供給	348,958	37,012	10.6	2.3	1.1	2.2	0.5	1.0
23 水道	172,447	9,630	5.6	0.5	0.6	0.6	1.2	1.2
24 廃棄物処理	129,434	6,115	4.7	0.4	0.4	0.4	1.1	0.9
25 商業	2,183,115	142,724	6.5	10.0	7.1	8.7	0.7	0.9
26 金融・保険	1,026,739	94,187	9.2	3.4	3.3	5.7	1.0	1.7
27 不動産	1,645,617	94,768	5.8	7.6	5.4	5.7	0.7	0.8
28 運輸・郵便	1,865,695	97,843	5.2	5.1	6.1	5.9	1.2	1.2
29 情報通信	700,910	97,536	13.9	4.9	2.3	5.9	0.5	1.2
30 公務	870,096	46,392	5.3	4.2	2.8	2.8	0.7	0.7
31 教育・研究	1,159,453	33,178	2.9	3.7	3.8	2.0	1.0	0.5
32 医療・福祉	1,634,600	88,453	5.4	6.4	5.3	5.4	0.8	0.8
33 その他の非営利団体サービス	154,244	7,406	4.8	0.5	0.5	0.4	0.9	0.8
34 対事業所サービス	1,513,728	128,124	8.5	7.0	4.9	7.8	0.7	1.1
35 対個人サービス	1,580,341	94,016	5.9	5.6	5.1	5.7	0.9	1.0
36 事務用品	41,407	2,451	5.9	0.1	0.1	0.1	1.0	1.1
37 分類不明	256,964	13,678	5.3	0.5	0.8	0.8	1.6	1.6
内生部門計	30,711,198	1,649,098	5.4	100.0	100.0	100.0	1.0	1.0
家計外消費支出（列）	428,293	25,474	5.9	※特化係数は生産額構成比の全国比				
民間消費支出	7,527,392	428,355	5.7					
一般政府消費支出	2,471,617	129,172	5.2					
公的固定資本形成	643,424	41,529	6.5					
民間固定資本形成	2,114,523	130,663	6.2					
在庫純増	23,578	1,554	6.6					
域内需要計	29,350,386	1,569,760	5.3					
移輸出	14,051,175	930,254	6.6					
移輸入	-12,690,363	-850,916	6.7					
家計外消費支出（行）	428,293	25,474	5.9					
雇用者所得	7,723,894	448,217	5.8					
営業余剰	2,215,670	137,685	6.2					
資本減耗引当	3,230,008	186,628	5.8					
間接税（除間税）	1,073,822	44,490	4.1					
（控除）経常補助金	-102,048	-6,409	6.3					
粗付加価値部門計	14,569,639	836,085	5.7					

2) 経済波及効果分析事例

①観光客による経済波及効果

ここでは、静岡県の「観光交流客数」をベースに、消費単価については、静岡県の「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」に静岡県内の旅行者の 1 人当たり旅行費用が日帰り客、宿泊客別に掲載されているので、このデータを用いて、沼津市内の観光客の年間消費支出額総額を、宿泊客、日帰り客別に試算した。

総支出額

宿泊客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の沼津市の宿泊客数は 809,258 人である。これは、旅館・ホテル等に宿泊した延べ泊数であるので、1 人 1 回当たりの旅行費用単価に乗じて支出総額を求めるためには、実際の旅行人数に換算する必要がある。そこで、「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」より、伊豆地域の平均宿泊日数 1.46 日で割って、実人数を 554,286 人と推計した。これを同調査結果より、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、宿泊客による旅行費用総額は、150 億 43 百万円となる。

日帰り客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の沼津市の観光レクリエーション客数は 3,206,359 人である。これは、調査対象とする観光施設の入込客数や行催事、イベントの参加人数を集計した延べ人数であり、また、必ずしも日帰り客数に限定したものでもない。そこで、以下の手順で日帰り客の実人数を推計した。

まず、平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査より、伊豆地域の平均立寄り施設数 2.3 ヲ所で割って、さらに日帰り客比率 19.9% を乗じて、日帰り客の実人数を 277,420 人と算定した。これを、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、日帰り客による旅行費用総額は、13 億 31 百万円となる。

以上、沼津市内の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの 150 億 43 百万円、日帰り客によるもの 13 億 31 百万円、合計で、163 億 74 百万円である。

沼津市内の観光交流客数による消費支出額の試算

①観光交流客数(平成27年度観光交流客数・沼津市)

宿泊客数
809,258人

観光レクリエーション客数
3,206,359人

②実人数算定の換算値(平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査・伊豆地域)

平均宿泊日数
1.46日

平均立寄施設数
2.3カ所

日帰り客比率 19.9%

③旅行者実人数(①÷②)

宿泊客
554,286人

日帰り客
277,420人

④居住地内訳

(%)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
10.4	89.6	100.0	61.8	38.2	100.0

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑤居住地別旅行者数(③×④)

(人)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
57,646	496,641	554,286	171,445	105,974	277,420

⑥1人当たり消費支出額(円)

	宿泊客			日帰り客		
	県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
旅行費用総額	24,084	27,495		3,476	6,934	
交通費	2,649	4,339		768	1,204	
宿泊費	12,377	13,347				
飲食費	3,545	3,736		900	1,480	
買物・土産	4,088	4,376		1,331	3,807	
食品類	2,301	3,464		725	1,832	
土産・雑貨類	1,700	826		569	1,942	
日用品類	87	86		37	33	
入場・施設利用料	1,177	1,310		384	400	
その他	248	387		93	43	

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑦旅行費用総額(⑤×⑥:百万円)

	宿泊客			日帰り客			観光客計
	県内客	県外客	計	県内客	県外客	計	
旅行費用総額	1,388	13,655	15,043	596	735	1,331	16,374
交通費	153	2,155	2,308	132	128	259	2,567
宿泊費	713	6,629	7,342	0	0	0	7,342
飲食費	204	1,855	2,060	154	157	311	2,371
買物・土産	236	2,173	2,409	228	403	632	3,041
食品類	133	1,720	1,853	124	194	318	2,171
土産・雑貨類	98	410	508	98	206	303	812
日用品類	5	43	48	6	3	10	58
入場・施設利用料	68	651	718	66	42	108	827
その他	14	192	206	16	5	21	227

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、市内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの 124 億 40 百万円、日帰り客によるもの 8 億 32 百万円、合計で 132 億 73 百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観客の購入品のうち市外産品の生産原価分（市内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による市内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて市内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの 171 億 39 百万円、日帰り客によるもの 11 億 60 百万円、合計で 182 億 98 百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で 1.38 倍となる。

また、市内総生産に対応する付加価値誘発額は104億29百万円、これは平成26年度の沼津市の市内総生産7,916億42百万円の1.3%に相当する。

さらに、市内生産額の増加により誘発される雇用者数は1,825人、増加が期待される市民税額は1億83百万円となる。

沼津市の観光客による沼津市内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額) (B)			誘発効果 (B/A)			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	市民税 誘発額
			1次	2次	2次	1次	2次	2次			
宿泊客	15,043	12,440	17,139	15,092	2,046	1.38	1.21	0.16	9,758	1,715	171
日帰り客	1,331	832	1,160	1,014	145	1.39	1.22	0.17	671	110	12
合計	16,374	13,273	18,298	16,107	2,192	1.38	1.21	0.17	10,429	1,825	183

※平成23年沼津市産業連関表をもとに試算

沼津市の観光客による沼津市内への経済波及効果（費目別）

（単位：百万円、倍、人）

費目	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額) (B)			誘発効果 (B/A)			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	市民税 誘発額
			1次	2次	2次	1次	2次	2次			
交通費	2,567	1,254	1,772	1,557	214	1.41	1.24	0.17	995	116	17
宿泊費	7,342	7,342	10,058	8,878	1,180	1.37	1.21	0.16	5,704	1,053	99
飲食費	2,371	2,371	3,248	2,867	381	1.37	1.21	0.16	1,842	340	32
買物・土産	3,041	1,252	1,777	1,530	247	1.42	1.22	0.20	1,070	165	21
食品類	2,171	865	1,225	1,056	169	1.42	1.22	0.20	735	113	14
土産・雑貨類	812	359	513	440	73	1.43	1.23	0.20	312	49	6
日用品類	58	28	39	34	5	1.42	1.23	0.20	23	4	0
入場・施設利用料	827	827	1,132	1,000	133	1.37	1.21	0.16	642	119	11
その他	227	227	311	274	36	1.37	1.21	0.16	176	33	3
合計	16,374	13,273	18,298	16,107	2,192	1.38	1.21	0.17	10,429	1,825	183

※平成23年沼津市産業連関表をもとに試算

②企業立地による経済波及効果

市内に企業が新規に立地することにより、市内には初期投資（建設工事、設備投資）が発生する。また、企業稼働後は、生産活動に伴う経済波及効果が毎年発生することになる。

ここでは仮に、沼津市内に企業誘致により、建設投資額 1 億円、設備投資額 50 百万円、稼働後の年間生産額 1 億円とする電気機械の工場が新設された場合の経済波及効果を試算した。その結果、初期投資による経済波及効果は、建設投資によるもの 1 億 41 百万円、設備投資によるもの 11 百万円、合計で 1 億 52 百万円となった。また、企業稼働後の経済波及効果は、毎年 1 億 29 百万円が見込まれることになる。

沼津市内の公共工事および企業立地による初期投資がもたらす沼津市への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	市民税誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
公共工事額 建設投資額	建設	100	100	141	122	20	1.41	1.22	0.20	70	14	2
設備投資額	生産用機械	50	8	11	9	1	1.36	1.18	0.18	6	1	0
合計		150	108	152	131	21	1.41	1.21	0.19	76	15	2

※平成23年沼津市産業連関表をもとに試算

沼津市内の企業立地による産業の生産額増加がもたらす沼津市への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	市民税誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
立地企業の生産額増加	電気機械	100	100	129	117	12	1.29	1.17	0.12	48	5	1

※平成23年沼津市産業連関表をもとに試算

(2) 熱海市

1) 平成 23 年熱海市産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年熱海市産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に市内経済を概観する（次頁表参照）。

まず、供給側から見ると、市内全産業で、財379億円、サービス540億円、合計で919億円の中間投入を用いて、これに雇用者所得652億円や営業余剰222億円などの粗付加価値1,304億円を加えた2,224億円の財、サービスを生産している。これに市外からの調達分である移輸入1,439億円を加えて、市内における財、サービスの総供給は3,663億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要（＝総供給）3,663億円のうち、919億円を中間需要に用い、残る2,743億円が最終需要となる。このうち民間消費支出などの市内最終需要は1,791億円であり、残る953億円は、市外への移輸出である。

平成23年熱海市産業連関表 取引基本表（2部門表）

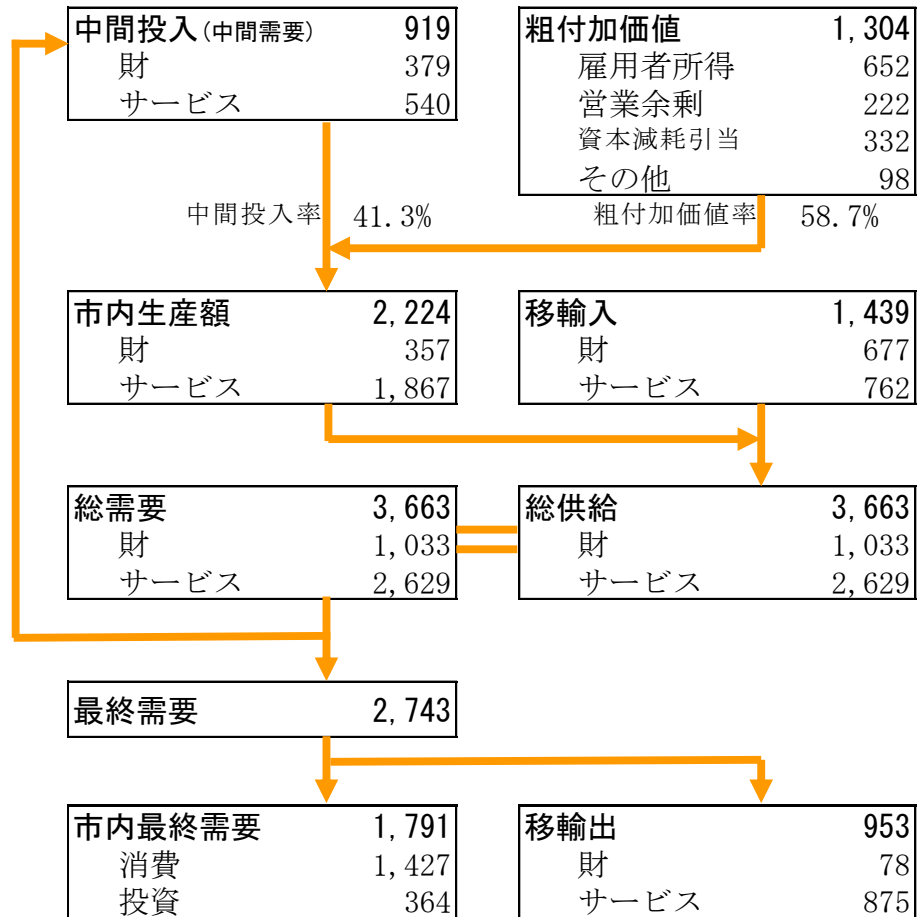
（単位：億円）

部門	市内最終需要									市内需要計	移輸出	移輸入	市内生産額
	財	サービス	中間需要計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増等	合計				
財	123	256	379	4	252	1	318	1	576	956	78	-677	357
サービス	85	455	540	31	810	329	44	0	1,214	1,754	875	-762	1,867
中間投入計	208	711	919	35	1,062	330	362	2	1,791	2,710	953	-1,439	2,224
家計外消費支出	6	29	35	※主な用語の説明 中間需要：各産業の原材料として供給した部分 家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出 民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出 一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出 市内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事 在庫純増：各種在庫の期間中の変化分 移輸出：市内生産額のうち市外需要に充当される部分（移輸入分は含まず） 移輸入：市内需要のうち、市外から調達された部分									
雇用者所得	105	547	652										
営業余剰	12	211	222										
資本減耗引当	17	314	332										
間接税（除関税）	12	62	74										
（控除）補助金	-3	-8	-11										
粗付加価値計	148	1,156	1,304										
市内生産額	357	1,867	2,224										

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

平成23年熱海市産業連関表 による財・サービスの流れ

(単位：億円)



※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

【産業構成の特徴】

作成した熱海市産業連関表（37部門）で、生産額や特化係数など、主な指標を比較してみた。

熱海市の全産業の生産額の合計は2,223億56百万円、一方、静岡県は30兆7,111億98百万円となり、静岡県に対する熱海市のシェアは0.7%である。

熱海市の生産額の最大部門は「対個人サービス」で444億44百万円、静岡県に対するシェアは2.8%、全産業に占める構成比は20.0%である。以下、全産業に占める構成比の高い産業としては、「運輸・郵便」（15.9%）、「建設」（11.3%）、「不動産」（10.5%）などとなっている。

生産額の特化係数（構成比の全国比）をみると、熱海市は、「対個人サービス」（特化係数は3.6、全産業に占める構成比が全国の3.6倍の水準であることを示す）、「運輸・郵便」（同3.1）が高く、観光関連産業の集積が厚いことが特徴であるといえる。

全産業の粗付加価値部門の合計額（市町内総生産と概念的に同じもの）は、熱海市は1,304億25百万円、一方、静岡県は14兆5,696億39百万円、静岡県表と比較した熱海市のシェアは0.9%となり、「しずおかけんの地域経済計算」による平成23年度の熱海市の市内総生産の県内シェア0.9%と同じ水準である。

< 参考指標 >

指標	静岡県	熱海市	対県比%	単位	統計
人口	3,765,007	39,611	1.1	人	H22国勢調査
世帯数	1,399,140	19,740	1.4	世帯	H22国勢調査
製造品出荷額等	14,949,739	4,779	0.0	百万円	H23工業統計
地域内総生産H22	15,610,160	131,324	0.8	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H23	15,565,419	138,590	0.9	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H24	15,500,915	137,257	0.9	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
年間商品販売高(卸・小売)	8,845,325	45,115	0.5	百万円	H24商業統計
普通会計歳出総額	1,134,854	15,326	1.4	百万円	H22～24平均(除土木)
うち土木費	202,814	2,304	1.1	百万円	H22～24平均

H23静岡県表と熱海市表の比較

37部門表	域内生産額（百万円）			生産額構成比（％）			特化係数※	
	静岡県	熱海市	対県比％	全国	静岡県	熱海市	静岡県	熱海市
1 農林水産業	270,708	1,549	0.6	1.3	0.9	0.7	0.7	0.5
2 鉱業	18,165	0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.7	0.0
3 飲食料品	2,460,555	3,476	0.1	3.8	8.0	1.6	2.1	0.4
4 繊維製品	70,000	0	0.0	0.4	0.2	0.0	0.6	0.0
5 パルプ・紙・木製品	1,086,511	665	0.1	1.2	3.5	0.3	3.0	0.3
6 化学製品	1,083,998	0	0.0	2.9	3.5	0.0	1.2	0.0
7 石油・石炭製品	25,360	0	0.0	2.1	0.1	0.0	0.0	0.0
8 プラスチック・ゴム	672,699	68	0.0	1.4	2.2	0.0	1.6	0.0
9 窯業・土石製品	157,422	228	0.1	0.7	0.5	0.1	0.7	0.1
10 鉄鋼	159,747	0	0.0	3.2	0.5	0.0	0.2	0.0
11 非鉄金属	316,061	0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.1	0.0
12 金属製品	388,776	93	0.0	1.1	1.3	0.0	1.2	0.0
13 はん用機械	394,466	0	0.0	1.0	1.3	0.0	1.3	0.0
14 生産用機械	612,452	0	0.0	1.5	2.0	0.0	1.3	0.0
15 業務用機械	326,811	0	0.0	0.7	1.1	0.0	1.6	0.0
16 電子部品	186,010	0	0.0	1.4	0.6	0.0	0.4	0.0
17 電気機械	1,390,809	0	0.0	1.6	4.5	0.0	2.8	0.0
18 情報・通信機器	388,006	0	0.0	0.8	1.3	0.0	1.5	0.0
19 輸送機械	3,708,636	0	0.0	4.8	12.1	0.0	2.5	0.0
20 その他の製造工業製品	392,263	352	0.1	1.1	1.3	0.2	1.2	0.1
21 建設	1,317,995	25,101	1.9	5.6	4.3	11.3	0.8	2.0
22 電力・ガス・熱供給	348,958	3,748	1.1	2.3	1.1	1.7	0.5	0.7
23 水道	172,447	2,335	1.4	0.5	0.6	1.1	1.2	2.2
24 廃棄物処理	129,434	1,497	1.2	0.4	0.4	0.7	1.1	1.7
25 商業	2,183,115	11,143	0.5	10.0	7.1	5.0	0.7	0.5
26 金融・保険	1,026,739	4,635	0.5	3.4	3.3	2.1	1.0	0.6
27 不動産	1,645,617	23,366	1.4	7.6	5.4	10.5	0.7	1.4
28 運輸・郵便	1,865,695	35,455	1.9	5.1	6.1	15.9	1.2	3.1
29 情報通信	700,910	6,078	0.9	4.9	2.3	2.7	0.5	0.6
30 公務	870,096	11,061	1.3	4.2	2.8	5.0	0.7	1.2
31 教育・研究	1,159,453	7,261	0.6	3.7	3.8	3.3	1.0	0.9
32 医療・福祉	1,634,600	19,562	1.2	6.4	5.3	8.8	0.8	1.4
33 その他の非営利団体サービス	154,244	2,944	1.9	0.5	0.5	1.3	0.9	2.4
34 対事業所サービス	1,513,728	15,048	1.0	7.0	4.9	6.8	0.7	1.0
35 対個人サービス	1,580,341	44,444	2.8	5.6	5.1	20.0	0.9	3.6
36 事務用品	41,407	380	0.9	0.1	0.1	0.2	1.0	1.2
37 分類不明	256,964	1,867	0.7	0.5	0.8	0.8	1.6	1.6
内生部門計	30,711,198	222,356	0.7	100.0	100.0	100.0	1.0	1.0
家計外消費支出（列）	428,293	3,512	0.8	※特化係数は生産額構成比の全国比				
民間消費支出	7,527,392	106,197	1.4					
一般政府消費支出	2,471,617	32,958	1.3					
公的固定資本形成	643,424	7,307	1.1					
民間固定資本形成	2,114,523	28,920	1.4					
在庫純増	23,578	162	0.7					
域内需要計	29,350,386	270,987	0.9					
移輸出	14,051,175	95,272	0.7					
移輸入	-12,690,363	-143,903	1.1					
家計外消費支出（行）	428,293	3,512	0.8					
雇用者所得	7,723,894	65,206	0.8					
営業余剰	2,215,670	22,238	1.0					
資本減耗引当	3,230,008	33,154	1.0					
間接税（除間税）	1,073,822	7,442	0.7					
（控除）経常補助金	-102,048	-1,127	1.1					
粗付加価値部門計	14,569,639	130,425	0.9					

2) 経済波及効果分析事例

①観光客による経済波及効果

ここでは、静岡県の「観光交流客数」をベースに、消費単価については、静岡県の「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」に静岡県内の旅行者の 1 人当たり旅行費用が日帰り客、宿泊客別に掲載されているので、このデータを用いて、熱海市内の観光客の年間消費支出額総額を、宿泊客、日帰り客別に試算した。

総支出額

宿泊客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の熱海市の宿泊客数は 3,084,025 人である。これは、旅館・ホテル等に宿泊した延べ泊数であるので、1 人 1 回当たりの旅行費用単価に乗じて支出総額を求めるためには、実際の旅行人数に換算する必要がある。そこで、「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」より、伊豆地域の平均宿泊日数 1.46 日で割って、実人数を 2,112,346 人と推計した。これを同調査結果より、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、宿泊客による旅行費用総額は、573 億 30 百万円となる。

日帰り客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の熱海市の観光レクリエーション客数は 3,488,487 人である。これは、調査対象とする観光施設の入込客数や行催事、イベントの参加人数を集計した延べ人数であり、また、必ずしも日帰り客数に限定したものでもない。そこで、以下の手順で日帰り客の実人数を推計した。

まず、平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」より、伊豆地域の平均立寄り施設数 2.3 ヲ所で割って、さらに日帰り客比率 19.9% を乗じて、日帰り客の実人数を 301,830 人と算定した。これを、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、日帰り客による旅行費用総額は、14 億 48 百万円となる。

以上、熱海市内の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの 573 億 30 百万円、日帰り客によるもの 14 億 48 百万円、合計で、587 億 77 百万円である。

熱海市内の観光交流客数による消費支出額の試算

①観光交流客数(平成27年度観光交流客数・熱海市)

宿泊客数
3,084,025人

観光レクリエーション客数
3,488,487人

②実人数算定の換算値(平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査・伊豆地域)

平均宿泊日数
1.46日

平均立寄施設数
2.3カ所

日帰り客比率 19.9%

③旅行者実人数(①÷②)

宿泊客
2,112,346人

日帰り客
301,830人

④居住地内訳

(%)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
10.4	89.6	100.0	61.8	38.2	100.0

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑤居住地別旅行者数(③×④)

(人)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
219,684	1,892,662	2,112,346	186,531	115,299	301,830

⑥1人当たり消費支出額(円)

	宿泊客			日帰り客		
	県内客	県外客		県内客	県外客	
旅行費用総額	24,084	27,495		3,476	6,934	
交通費	2,649	4,339		768	1,204	
宿泊費	12,377	13,347				
飲食費	3,545	3,736		900	1,480	
買物・土産	4,088	4,376		1,331	3,807	
食品類	2,301	3,464		725	1,832	
土産・雑貨類	1,700	826		569	1,942	
日用品類	87	86		37	33	
入場・施設利用料	1,177	1,310		384	400	
その他	248	387		93	43	

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑦旅行費用総額(⑤×⑥:百万円)

	宿泊客			日帰り客			観光客計
	県内客	県外客	計	県内客	県外客	計	
旅行費用総額	5,291	52,039	57,330	648	799	1,448	58,777
交通費	582	8,212	8,794	143	139	282	9,076
宿泊費	2,719	25,261	27,980	0	0	0	27,980
飲食費	779	7,071	7,850	168	171	339	8,188
買物・土産	898	8,282	9,180	248	439	687	9,868
食品類	505	6,556	7,062	135	211	346	7,408
土産・雑貨類	373	1,563	1,937	106	224	330	2,267
日用品類	19	163	182	7	4	11	193
入場・施設利用料	259	2,479	2,738	72	46	118	2,856
その他	54	732	787	17	5	22	809

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、市内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの 463 億 13 百万円、日帰り客によるもの 8 億 49 百万円、合計で 471 億 62 百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観客の購入品のうち市外産品の生産原価分（市内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による市内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて市内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの 579 億 05 百万円、日帰り客によるもの 11 億 04 百万円、合計で 608 億 09 百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で 1.29 倍となる。

また、市内総生産に対応する付加価値誘発額は331億66百万円、これは平成26年度の熱海市の市内総生産1,348億33百万円の24.6%に相当する。

さらに、市内生産額の増加により誘発される雇用者数は6,625人、増加が期待される市民税額は7億22百万円となる。

熱海市の観光客による熱海市内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	市民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
宿泊客	57,330	46,313	59,705	53,989	5,715	1.29	1.17	0.12	32,532	6,509	709
日帰り客	1,448	849	1,104	992	112	1.30	1.17	0.13	634	115	14
合計	58,777	47,162	60,809	54,982	5,827	1.29	1.17	0.12	33,166	6,625	722

※平成23年熱海市産業連関表をもとに試算

熱海市の観光客による熱海市内への経済波及効果（費目別）

（単位：百万円、倍、人）

費目	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	市民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
交通費	9,076	3,780	4,822	4,426	396	1.28	1.17	0.10	2,902	184	48
宿泊費	27,980	27,980	35,998	32,584	3,414	1.29	1.16	0.12	19,137	4,145	423
飲食費	8,188	8,188	10,535	9,535	999	1.29	1.16	0.12	5,600	1,213	124
買物・土産	9,868	3,548	4,739	4,169	571	1.34	1.17	0.16	3,021	539	72
食品類	7,408	2,602	3,471	3,055	416	1.33	1.17	0.16	2,207	393	53
土産・雑貨類	2,267	877	1,175	1,032	143	1.34	1.18	0.16	755	136	18
日用品類	193	70	94	82	11	1.34	1.18	0.16	59	10	1
入場・施設利用料	2,856	2,856	3,674	3,326	348	1.29	1.16	0.12	1,953	423	43
その他	809	809	1,041	942	99	1.29	1.16	0.12	553	120	12
合計	58,777	47,162	60,809	54,982	5,827	1.29	1.17	0.12	33,166	6,625	722

※平成23年熱海市産業連関表をもとに試算

②企業立地による経済波及効果

市内に企業が新規に立地することにより、市内には初期投資（建設工事、設備投資）が発生する。また、企業稼働後は、生産活動に伴う経済波及効果が毎年発生することになる。

ここでは仮に、熱海市内に企業誘致により、建設投資額 1 億円、設備投資額 50 百万円、稼働後の年間生産額 1 億円とする電気機械の工場が新設された場合の経済波及効果を試算した。その結果、初期投資による経済波及効果は、建設投資によるもの 1 億 29 百万円、設備投資によるもの 2 百万円、合計で 1 億 31 百万円となった。また、企業稼働後の経済波及効果は、毎年 1 億 20 百万円が見込まれることになる。

熱海市内の公共工事および企業立地による初期投資がもたらす熱海市への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	市民税誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
公共工事額 建設投資額	建設	100	100	129	114	15	1.29	1.14	0.15	64	17	2
設備投資額	生産用機械	50	2	2	2	0	1.34	1.18	0.17	1	0	0
合計		150	102	131	116	15	1.29	1.14	0.15	66	17	2

※平成23年熱海市産業連関表をもとに試算

熱海市内の企業立地による産業の生産額増加がもたらす熱海市への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	市民税誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
立地企業の生産額増加	電気機械	100	100	120	111	9	1.20	1.11	0.09	44	5	1

※平成23年熱海市産業連関表をもとに試算

(3) 三島市

1) 平成 23 年三島市産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年三島市産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に市内経済を概観する（次頁表参照）。

まず、供給側から見ると、市内全産業で、財1,535億円、サービス1,520億円、合計で3,055億円の間接投入を用いて、これに雇用者所得2,023億円や営業余剰543億円などの粗付加価値3,824億円を加えた6,879億円の財、サービスを生産している。これに市外からの調達分である移輸入3,774億円を加えて、市内における財、サービスの総供給は10,653億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要（＝総供給）10,653億円のうち、3,055億円を中間需要に用い、残る7,598億円が最終需要となる。このうち民間消費支出などの市内最終需要は3,752億円であり、残る3,846億円は、市外への移輸出である。

平成23年三島市産業連関表 取引基本表（2部門表）

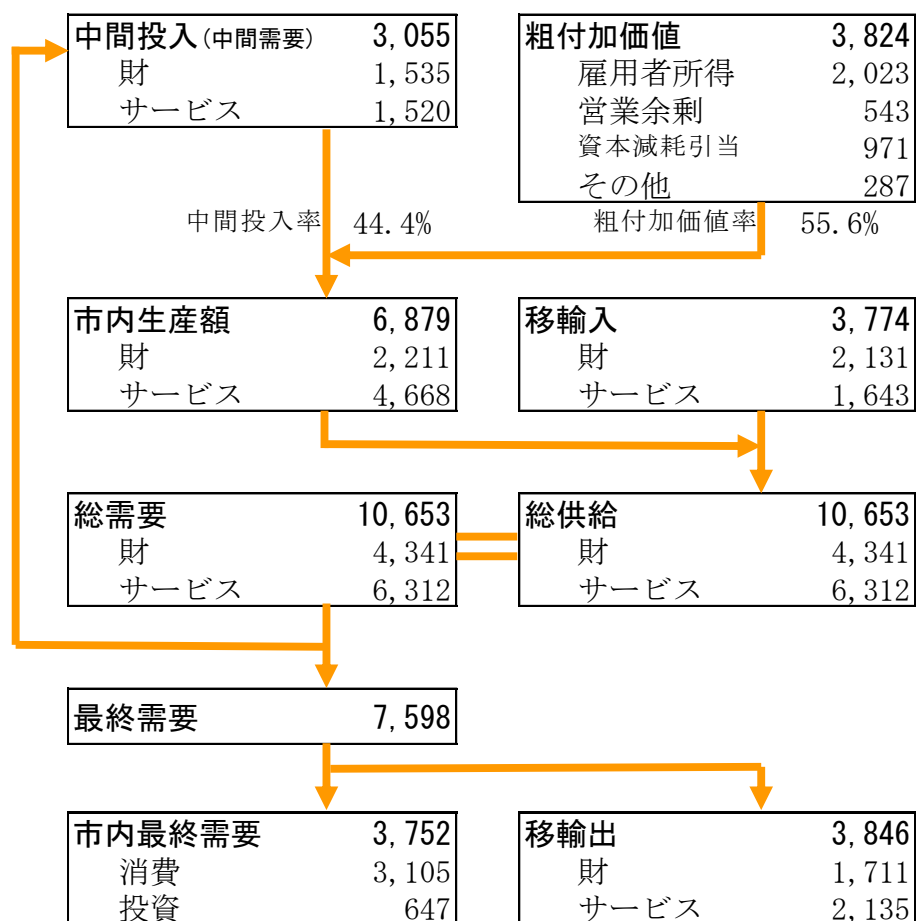
（単位：億円）

部門	市内最終需要									市内需要計	移輸出	移輸入	市内生産額
	財	サービス	中間需要計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増等	合計				
財	976	559	1,535	13	569	2	506	5	1,096	2,631	1,711	-2,131	2,211
サービス	443	1,077	1,520	92	1,832	598	134	1	2,656	4,176	2,135	-1,643	4,668
中間投入計	1,420	1,635	3,055	105	2,401	600	641	6	3,752	6,807	3,846	-3,774	6,879
家計外消費支出	33	72	105	※主な用語の説明 中間需要：各産業の原材料として供給した部分 家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出 民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出 一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出 市内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事 在庫純増：各種在庫の期間中の変化分 移輸出：市内生産額のうち市外需要に充当される部分（移輸入分は含まず） 移輸入：市内需要のうち、市外から調達された部分									
雇用者所得	519	1,504	2,023										
営業余剰	-16	559	543										
資本減耗引当	207	763	971										
間接税（除関税）	53	159	211										
（控除）補助金	-5	-24	-29										
粗付加価値計	791	3,033	3,824										
市内生産額	2,211	4,668	6,879										

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

平成23年三島市産業連関表 による財・サービスの流れ

(単位：億円)



※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

【産業構成の特徴】

作成した三島市産業連関表（37部門）で、生産額や特化係数など、主な指標を比較してみた。

三島市の全産業の生産額の合計は6,879億04百万円、一方、静岡県は30兆7,111億98百万円となり、静岡県に対する三島市のシェアは2.2%である。

三島市の生産額の最大部門は「運輸・郵便」で944億85百万円、静岡県に対するシェアは5.1%、全産業に占める構成比は13.7%である。以下、全産業に占める構成比の高い産業としては、「不動産」（7.9%）、「対事業所サービス」（7.3%）、「医療・福祉」（7.2%）、「対個人サービス」（7.1%）などとなっている。

生産額の特化係数（構成比の全国比）をみると、三島市は、「はん用機械」（特化係数は4.9、全産業に占める構成比が全国の4.9倍の水準であることを示す）、「プラスチック・ゴム」（同4.6）、「業務用機械」（同3.5）が高く、機械関連産業の集積が厚いことが特徴であるといえる。

全産業の粗付加価値部門の合計額（市町内総生産と概念的に同じもの）は、三島市は3,823億82百万円、一方、静岡県は14兆5,696億39百万円、静岡県表と比較した三島市のシェアは2.6%となり、「しずおかけんの地域経済計算」による平成23年度の三島市の市内総生産の県内シェア2.3%よりやや高い水準である。

< 参考指標 >

指標	静岡県	三島市	対県比%	単位	統計
人口	3,765,007	111,838	3.0	人	H22国勢調査
世帯数	1,399,140	44,620	3.2	世帯	H22国勢調査
製造品出荷額等	14,949,739	173,195	1.2	百万円	H23工業統計
地域内総生産H22	15,610,160	345,495	2.2	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H23	15,565,419	358,476	2.3	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H24	15,500,915	344,532	2.2	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
年間商品販売高(卸・小売)	8,845,325	176,051	2.0	百万円	H24商業統計
普通会計歳出総額	1,134,854	30,797	2.7	百万円	H22～24平均(除土木)
うち土木費	202,814	3,193	1.6	百万円	H22～24平均

H23静岡県表と三島市表の比較

37部門表	域内生産額（百万円）			生産額構成比（％）			特化係数※	
	静岡県	三島市	対県比％	全国	静岡県	三島市	静岡県	三島市
1 農林水産業	270,708	2,617	1.0	1.3	0.9	0.4	0.7	0.3
2 鉱業	18,165	0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.7	0.0
3 飲食料品	2,460,555	29,908	1.2	3.8	8.0	4.3	2.1	1.1
4 繊維製品	70,000	82	0.1	0.4	0.2	0.0	0.6	0.0
5 パルプ・紙・木製品	1,086,511	2,642	0.2	1.2	3.5	0.4	3.0	0.3
6 化学製品	1,083,998	0	0.0	2.9	3.5	0.0	1.2	0.0
7 石油・石炭製品	25,360	0	0.0	2.1	0.1	0.0	0.0	0.0
8 プラスチック・ゴム	672,699	43,874	6.5	1.4	2.2	6.4	1.6	4.6
9 窯業・土石製品	157,422	433	0.3	0.7	0.5	0.1	0.7	0.1
10 鉄鋼	159,747	1,317	0.8	3.2	0.5	0.2	0.2	0.1
11 非鉄金属	316,061	2,401	0.8	1.0	1.0	0.3	1.1	0.4
12 金属製品	388,776	8,433	2.2	1.1	1.3	1.2	1.2	1.1
13 はん用機械	394,466	33,558	8.5	1.0	1.3	4.9	1.3	4.9
14 生産用機械	612,452	8,233	1.3	1.5	2.0	1.2	1.3	0.8
15 業務用機械	326,811	16,415	5.0	0.7	1.1	2.4	1.6	3.5
16 電子部品	186,010	2,238	1.2	1.4	0.6	0.3	0.4	0.2
17 電気機械	1,390,809	13,068	0.9	1.6	4.5	1.9	2.8	1.2
18 情報・通信機器	388,006	2,312	0.6	0.8	1.3	0.3	1.5	0.4
19 輸送機械	3,708,636	6,754	0.2	4.8	12.1	1.0	2.5	0.2
20 その他の製造工業製品	392,263	4,857	1.2	1.1	1.3	0.7	1.2	0.7
21 建設	1,317,995	32,185	2.4	5.6	4.3	4.7	0.8	0.8
22 電力・ガス・熱供給	348,958	8,632	2.5	2.3	1.1	1.3	0.5	0.6
23 水道	172,447	5,206	3.0	0.5	0.6	0.8	1.2	1.6
24 廃棄物処理	129,434	3,506	2.7	0.4	0.4	0.5	1.1	1.3
25 商業	2,183,115	43,457	2.0	10.0	7.1	6.3	0.7	0.6
26 金融・保険	1,026,739	23,140	2.3	3.4	3.3	3.4	1.0	1.0
27 不動産	1,645,617	54,466	3.3	7.6	5.4	7.9	0.7	1.0
28 運輸・郵便	1,865,695	94,485	5.1	5.1	6.1	13.7	1.2	2.7
29 情報通信	700,910	21,430	3.1	4.9	2.3	3.1	0.5	0.6
30 公務	870,096	16,608	1.9	4.2	2.8	2.4	0.7	0.6
31 教育・研究	1,159,453	44,877	3.9	3.7	3.8	6.5	1.0	1.8
32 医療・福祉	1,634,600	49,432	3.0	6.4	5.3	7.2	0.8	1.1
33 その他の非営利団体サービス	154,244	5,036	3.3	0.5	0.5	0.7	0.9	1.3
34 対事業所サービス	1,513,728	50,386	3.3	7.0	4.9	7.3	0.7	1.0
35 対個人サービス	1,580,341	48,963	3.1	5.6	5.1	7.1	0.9	1.3
36 事務用品	41,407	1,117	2.7	0.1	0.1	0.2	1.0	1.2
37 分類不明	256,964	5,836	2.3	0.5	0.8	0.8	1.6	1.6
内生部門計	30,711,198	687,904	2.2	100.0	100.0	100.0	1.0	1.0
家計外消費支出（列）	428,293	10,479	2.4	※特化係数は生産額構成比の全国比				
民間消費支出	7,527,392	240,055	3.2					
一般政府消費支出	2,471,617	59,950	2.4					
公的固定資本形成	643,424	10,132	1.6					
民間固定資本形成	2,114,523	53,925	2.6					
在庫純増	23,578	628	2.7					
域内需要計	29,350,386	680,691	2.3					
移輸出	14,051,175	384,610	2.7					
移輸入	-12,690,363	-377,397	3.0					
家計外消費支出（行）	428,293	10,479	2.4					
雇用者所得	7,723,894	202,311	2.6					
営業余剰	2,215,670	54,275	2.4					
資本減耗引当	3,230,008	97,061	3.0					
間接税（除間税）	1,073,822	21,141	2.0					
（控除）経常補助金	-102,048	-2,885	2.8					
粗付加価値部門計	14,569,639	382,382	2.6					

2) 経済波及効果分析事例

①観光客による経済波及効果

ここでは、静岡県の「観光交流客数」をベースに、消費単価については、静岡県の「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」に静岡県内の旅行者の 1 人当たり旅行費用が日帰り客、宿泊客別に掲載されているので、このデータを用いて、三島市内の観光客の年間消費支出額総額を、宿泊客、日帰り客別に試算した。

総支出額

宿泊客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の三島市の宿泊客数は 345,945 人である。これは、旅館・ホテル等に宿泊した延べ泊数であるので、1 人 1 回当たりの旅行費用単価に乗じて支出総額を求めるためには、実際の旅行人数に換算する必要がある。そこで、「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」より、伊豆地域の平均宿泊日数 1.46 日で割って、実人数を 236,949 人と推計した。これを同調査結果より、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、宿泊客による旅行費用総額は、64 億 31 百万円となる。

日帰り客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の三島市の観光レクリエーション客数は 6,291,401 人である。これは、調査対象とする観光施設の入込客数や行催事、イベントの参加人数を集計した延べ人数であり、また、必ずしも日帰り客数に限定したものでもない。そこで、以下の手順で日帰り客の実人数を推計した。

まず、平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」より、伊豆地域の平均立寄り施設数 2.3 ヲ所で割って、さらに日帰り客比率 19.9% を乗じて、日帰り客の実人数を 544,343 人と算定した。これを、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、日帰り客による旅行費用総額は、26 億 11 百万円となる。

以上、三島市内の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの 64 億 31 百万円、日帰り客によるもの 26 億 11 百万円、合計で、90 億 42 百万円である。

三島市内の観光交流客数による消費支出額の試算

①観光交流客数(平成27年度観光交流客数・三島市)

宿泊客数
345,945 人

観光レクリエーション客数
6,291,401 人

②実人数算定の換算値(平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査・伊豆地域)

平均宿泊日数
1.46 日

平均立寄施設数
2.3 カ所

日帰り客比率 19.9 %

③旅行者実人数 (①÷②)

宿泊客
236,949 人

日帰り客
544,343 人

④居住地内訳 (%)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
10.4	89.6	100.0	61.8	38.2	100.0

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑤居住地別旅行者数 (③×④) (人)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
24,643	212,306	236,949	336,404	207,939	544,343

⑥1人当たり消費支出額(円)

	宿泊客			日帰り客		
	県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
旅行費用総額	24,084	27,495		3,476	6,934	
交通費	2,649	4,339		768	1,204	
宿泊費	12,377	13,347				
飲食費	3,545	3,736		900	1,480	
買物・土産	4,088	4,376		1,331	3,807	
食品類	2,301	3,464		725	1,832	
土産・雑貨類	1,700	826		569	1,942	
日用品類	87	86		37	33	
入場・施設利用料	1,177	1,310		384	400	
その他	248	387		93	43	

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑦旅行費用総額 (⑤×⑥:百万円)

	宿泊客			日帰り客			観光客計
	県内客	県外客	計	県内客	県外客	計	
旅行費用総額	593	5,837	6,431	1,169	1,442	2,611	9,042
交通費	65	921	986	258	250	509	1,495
宿泊費	305	2,834	3,139	0	0	0	3,139
飲食費	87	793	881	303	308	611	1,491
買物・土産	101	929	1,030	448	792	1,239	2,269
食品類	57	735	792	244	381	625	1,417
土産・雑貨類	42	175	217	191	404	595	812
日用品類	2	18	20	12	7	19	40
入場・施設利用料	29	278	307	129	83	212	519
その他	6	82	88	31	9	40	129

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、市内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの 52 億 75 百万円、日帰り客によるもの 15 億 94 百万円、合計で 68 億 69 百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観客の購入品のうち市外産品の生産原価分（市内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による市内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて市内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの 70 億 02 百万円、日帰り客によるもの 21 億 36 百万円、合計で 91 億 38 百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で 1.33 倍となる。

また、市内総生産に対応する付加価値誘発額は52億71百万円、これは平成26年度の三島市の市内総生産3,593億01百万円の1.5%に相当する。

さらに、市内生産額の増加により誘発される雇用者数は987人、増加が期待される市民税額は1億01百万円となる。

三島市の観光客による三島市内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	市民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
宿泊客	6,431	5,275	7,002	6,236	766	1.33	1.18	0.15	4,006	771	77
日帰り客	2,611	1,594	2,136	1,892	244	1.34	1.19	0.15	1,265	216	25
合計	9,042	6,869	9,138	8,128	1,011	1.33	1.18	0.15	5,271	987	101

※平成23年三島市産業連関表をもとに試算

三島市の観光客による三島市内への経済波及効果（費目別）

（単位：百万円、倍、人）

費目	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	市民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
交通費	1,495	689	908	818	90	1.32	1.19	0.13	578	37	9
宿泊費	3,139	3,139	4,156	3,705	451	1.32	1.18	0.14	2,332	491	45
飲食費	1,491	1,491	1,974	1,760	214	1.32	1.18	0.14	1,108	233	22
買物・土産	2,269	902	1,242	1,081	162	1.38	1.20	0.18	772	124	16
食品類	1,417	550	754	658	96	1.37	1.20	0.18	463	74	10
土産・雑貨類	812	336	465	402	62	1.38	1.20	0.18	295	48	6
日用品類	40	17	23	20	3	1.37	1.20	0.18	14	2	0
入場・施設利用料	519	519	688	613	75	1.32	1.18	0.14	386	81	8
その他	129	129	170	152	18	1.32	1.18	0.14	95	20	2
合計	9,042	6,869	9,138	8,128	1,011	1.33	1.18	0.15	5,271	987	101

※平成23年三島市産業連関表をもとに試算

②企業立地による経済波及効果

市内に企業が新規に立地することにより、市内には初期投資（建設工事、設備投資）が発生する。また、企業稼働後は、生産活動に伴う経済波及効果が毎年発生することになる。

ここでは仮に、三島市内に企業誘致により、建設投資額 1 億円、設備投資額 50 百万円、稼働後の年間生産額 1 億円とする電気機械の工場が新設された場合の経済波及効果を試算した。その結果、初期投資による経済波及効果は、建設投資によるもの 1 億 37 百万円、設備投資によるもの 10 百万円、合計で 1 億 47 百万円となった。また、企業稼働後の経済波及効果は、毎年 1 億 29 百万円が見込まれることになる。

三島市内の公共工事および企業立地による初期投資がもたらす三島市への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	市民税誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
公共工事額 建設投資額	建設	100	100	137	120	17	1.37	1.20	0.17	68	15	2
設備投資額	生産用機械	50	7	10	9	1	1.33	1.17	0.16	5	1	0
合計		150	107	147	129	19	1.37	1.20	0.17	73	16	2

※平成23年三島市産業連関表をもとに試算

三島市内の企業立地による産業の生産額増加がもたらす三島市への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	市民税誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
立地企業の生産額増加	電気機械	100	100	129	118	11	1.29	1.18	0.11	48	5	1

※平成23年三島市産業連関表をもとに試算

(4)伊東市

1) 平成 23 年伊東市産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年伊東市産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に市内経済を概観する（次頁表参照）。

まず、供給側から見ると、市内全産業で、財573億円、サービス803億円、合計で1,376億円の間接投入を用いて、これに雇用者所得977億円や営業余剰337億円などの粗付加価値1,950億円を加えた3,326億円の財、サービスを生産している。これに市外からの調達分である移輸入1,968億円を加えて、市内における財、サービスの総供給は5,294億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要（＝総供給）5,294億円のうち、1,376億円を中間需要に用い、残る3,918億円が最終需要となる。このうち民間消費支出などの市内最終需要は2,633億円であり、残る1,285億円は、市外への移輸出である。

平成23年伊東市産業連関表 取引基本表（2部門表）

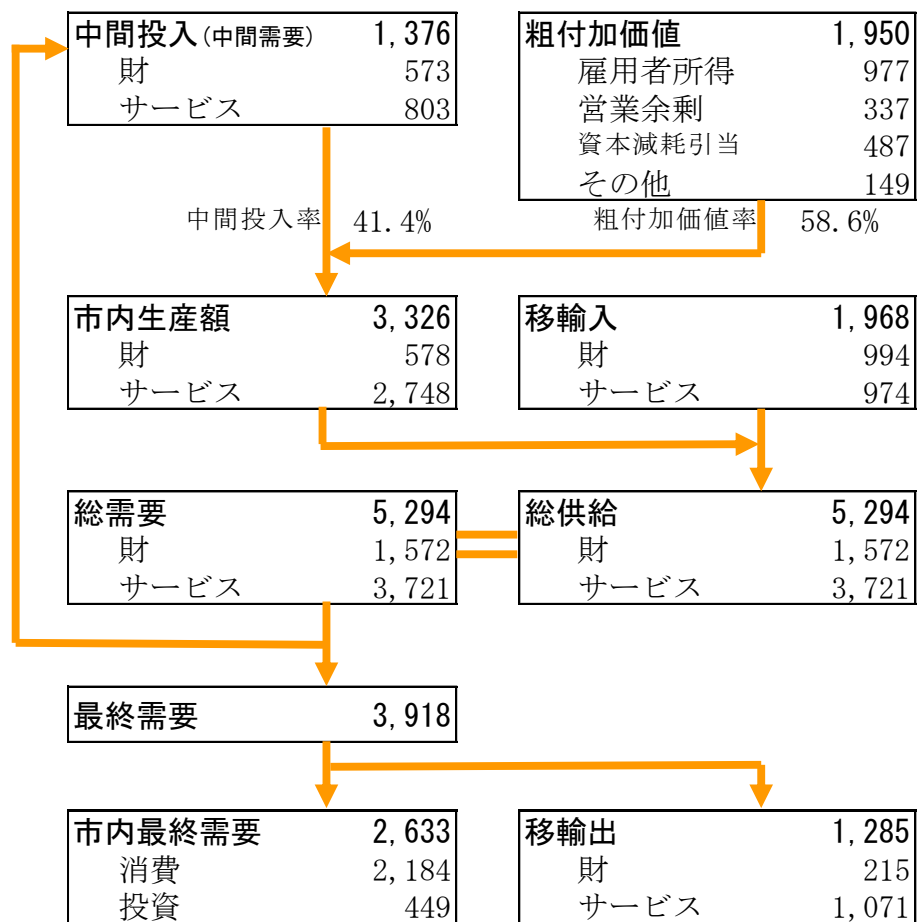
（単位：億円）

部門				市内最終需要						市内需要計	移輸出	移輸入	市内生産額
	財	サービス	中間需要計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増等	合計				
財	220	352	573	7	391	1	385	2	785	1,358	215	-994	578
サービス	131	672	803	46	1,257	482	62	1	1,848	2,651	1,071	-974	2,748
中間投入計	352	1,024	1,376	52	1,648	484	446	2	2,633	4,009	1,285	-1,968	3,326
家計外消費支出	9	43	52	※主な用語の説明 中間需要：各産業の原材料として供給した部分 家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出 民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出 一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出 市内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事 在庫純増：各種在庫の期間中の変化分 移輸出：市内生産額のうち市外需要に充当される部分(移輸入分は含まず) 移輸入：市内需要のうち、市外から調達された部分									
雇用者所得	155	822	977										
営業余剰	-11	348	337										
資本減耗引当	57	430	487										
間接税(除関税)	19	94	114										
(控除)補助金	-4	-13	-17										
粗付加価値計	226	1,724	1,950										
市内生産額	578	2,748	3,326										

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

平成23年伊東市産業連関表 による財・サービスの流れ

(単位：億円)



※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

【産業構成の特徴】

作成した伊東市産業連関表（37部門）で、生産額や特化係数など、主な指標を比較してみた。

伊東市の全産業の生産額の合計は3,325億94百万円、一方、静岡県は30兆7,111億98百万円となり、静岡県に対する伊東市のシェアは1.1%である。

伊東市の生産額の最大部門は「対個人サービス」で585億52百万円、静岡県に対するシェアは3.7%、全産業に占める構成比は17.6%である。以下、全産業に占める構成比の高い産業としては、「不動産」（12.3%）、「運輸・郵便」（12.2%）、「医療・福祉」（9.1%）などとなっている。

生産額の特化係数（構成比の全国比）をみると、伊東市は、「対個人サービス」（特化係数は3.1、全産業に占める構成比が全国の3.1倍の水準であることを示す）、「運輸・郵便」（同2.4）、「業務用機械」（同2.2）が高い。全体的に、旅館・ホテル等のサービス業関連の比率が高いことが特徴である。

全産業の粗付加価値部門の合計額（市町内総生産と概念的に同じもの）は、伊東市は1,949億91百万円、一方、静岡県は14兆5,696億39百万円、静岡県表と比較した伊東市のシェアは1.3%となり、「しずおかけんの地域経済計算」による平成23年度の伊東市の市内総生産の県内シェア1.3%と同じ水準である。

<参考指標>

指標	静岡県	伊東市	対県比%	単位	統計
人口	3,765,007	71,437	1.9	人	H22国勢調査
世帯数	1,399,140	30,636	2.2	世帯	H22国勢調査
製造品出荷額等	14,949,739	14,555	0.1	百万円	H23工業統計
地域内総生産H22	15,610,160	202,302	1.3	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H23	15,565,419	201,444	1.3	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H24	15,500,915	198,014	1.3	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
年間商品販売高(卸・小売)	8,845,325	91,781	1.0	百万円	H24商業統計
普通会計歳出総額	1,134,854	22,640	2.0	百万円	H22～24平均(除土木)
うち土木費	202,814	2,239	1.1	百万円	H22～24平均

H23静岡県表と伊東市表の比較

37部門表	域内生産額（百万円）			生産額構成比（％）			特化係数※	
	静岡県	伊東市	対県比％	全国	静岡県	伊東市	静岡県	伊東市
1 農林水産業	270,708	3,399	1.3	1.3	0.9	1.0	0.7	0.8
2 鉱業	18,165	0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.7	0.0
3 飲食料品	2,460,555	6,374	0.3	3.8	8.0	1.9	2.1	0.5
4 繊維製品	70,000	0	0.0	0.4	0.2	0.0	0.6	0.0
5 パルプ・紙・木製品	1,086,511	371	0.0	1.2	3.5	0.1	3.0	0.1
6 化学製品	1,083,998	0	0.0	2.9	3.5	0.0	1.2	0.0
7 石油・石炭製品	25,360	309	1.2	2.1	0.1	0.1	0.0	0.0
8 プラスチック・ゴム	672,699	197	0.0	1.4	2.2	0.1	1.6	0.0
9 窯業・土石製品	157,422	1,379	0.9	0.7	0.5	0.4	0.7	0.6
10 鉄鋼	159,747	0	0.0	3.2	0.5	0.0	0.2	0.0
11 非鉄金属	316,061	0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.1	0.0
12 金属製品	388,776	104	0.0	1.1	1.3	0.0	1.2	0.0
13 はん用機械	394,466	0	0.0	1.0	1.3	0.0	1.3	0.0
14 生産用機械	612,452	0	0.0	1.5	2.0	0.0	1.3	0.0
15 業務用機械	326,811	4,926	1.5	0.7	1.1	1.5	1.6	2.2
16 電子部品	186,010	0	0.0	1.4	0.6	0.0	0.4	0.0
17 電気機械	1,390,809	0	0.0	1.6	4.5	0.0	2.8	0.0
18 情報・通信機器	388,006	0	0.0	0.8	1.3	0.0	1.5	0.0
19 輸送機械	3,708,636	0	0.0	4.8	12.1	0.0	2.5	0.0
20 その他の製造工業製品	392,263	637	0.2	1.1	1.3	0.2	1.2	0.2
21 建設	1,317,995	29,689	2.3	5.6	4.3	8.9	0.8	1.6
22 電力・ガス・熱供給	348,958	9,865	2.8	2.3	1.1	3.0	0.5	1.3
23 水道	172,447	3,406	2.0	0.5	0.6	1.0	1.2	2.1
24 廃棄物処理	129,434	2,189	1.7	0.4	0.4	0.7	1.1	1.6
25 商業	2,183,115	22,634	1.0	10.0	7.1	6.8	0.7	0.7
26 金融・保険	1,026,739	15,183	1.5	3.4	3.3	4.6	1.0	1.3
27 不動産	1,645,617	40,876	2.5	7.6	5.4	12.3	0.7	1.6
28 運輸・郵便	1,865,695	40,433	2.2	5.1	6.1	12.2	1.2	2.4
29 情報通信	700,910	6,253	0.9	4.9	2.3	1.9	0.5	0.4
30 公務	870,096	16,037	1.8	4.2	2.8	4.8	0.7	1.1
31 教育・研究	1,159,453	10,149	0.9	3.7	3.8	3.1	1.0	0.8
32 医療・福祉	1,634,600	30,386	1.9	6.4	5.3	9.1	0.8	1.4
33 その他の非営利団体サービス	154,244	3,269	2.1	0.5	0.5	1.0	0.9	1.8
34 対事業所サービス	1,513,728	22,665	1.5	7.0	4.9	6.8	0.7	1.0
35 対個人サービス	1,580,341	58,552	3.7	5.6	5.1	17.6	0.9	3.1
36 事務用品	41,407	547	1.3	0.1	0.1	0.2	1.0	1.2
37 分類不明	256,964	2,765	1.1	0.5	0.8	0.8	1.6	1.6
内生部門計	30,711,198	332,594	1.1	100.0	100.0	100.0	1.0	1.0
家計外消費支出（列）	428,293	5,211	1.2	※特化係数は生産額構成比の全国比				
民間消費支出	7,527,392	164,806	2.2					
一般政府消費支出	2,471,617	48,364	2.0					
公的固定資本形成	643,424	7,100	1.1					
民間固定資本形成	2,114,523	37,539	1.8					
在庫純増	23,578	232	1.0					
域内需要計	29,350,386	400,855	1.4					
移輸出	14,051,175	128,534	0.9					
移輸入	-12,690,363	-196,795	1.6					
家計外消費支出（行）	428,293	5,211	1.2					
雇用者所得	7,723,894	97,687	1.3					
営業余剰	2,215,670	33,698	1.5					
資本減耗引当	3,230,008	48,711	1.5					
間接税（除間税）	1,073,822	11,353	1.1					
（控除）経常補助金	-102,048	-1,669	1.6					
粗付加価値部門計	14,569,639	194,991	1.3					

2) 経済波及効果分析事例

①観光客による経済波及効果

ここでは、静岡県の「観光交流客数」をベースに、消費単価については、静岡県の「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」に静岡県内の旅行者の 1 人当たり旅行費用が日帰り客、宿泊客別に掲載されているので、このデータを用いて、伊東市内の観光客の年間消費支出額総額を、宿泊客、日帰り客別に試算した。

総支出額

宿泊客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の伊東市の宿泊客数は 2,650,400 人である。これは、旅館・ホテル等に宿泊した延べ泊数であるので、1 人 1 回当たりの旅行費用単価に乗じて支出総額を求めるためには、実際の旅行人数に換算する必要がある。そこで、「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」より、伊豆地域の平均宿泊日数 1.46 日で割って、実人数を 1,815,342 人と推計した。これを同調査結果より、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、宿泊客による旅行費用総額は、492 億 69 百万円となる。

日帰り客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の伊東市の観光レクリエーション客数は 8,654,906 人である。これは、調査対象とする観光施設の入込客数や行催事、イベントの参加人数を集計した延べ人数であり、また、必ずしも日帰り客数に限定したものでもない。そこで、以下の手順で日帰り客の実人数を推計した。

まず、平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」より、伊豆地域の平均立寄り施設数 2.3 ヲ所で割って、さらに日帰り客比率 19.9% を乗じて、日帰り客の実人数を 748,838 人と算定した。これを、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、日帰り客による旅行費用総額は、35 億 92 百万円となる。

以上、伊東市内の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの 492 億 69 百万円、日帰り客によるもの 35 億 92 百万円、合計で、528 億 61 百万円である。

伊東市内の観光交流客数による消費支出額の試算

①観光交流客数(平成27年度観光交流客数・伊東市)

宿泊客数	観光レクリエーション客数
2,650,400人	8,654,906人

②実人数算定の換算値(平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査・伊豆地域)

平均宿泊日数	平均立寄施設数
1.46日	2.3カ所
日帰り客比率	19.9%

③旅行者実人数(①÷②)

宿泊客	日帰り客
1,815,342人	748,838人

④居住地内訳(%)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
10.4	89.6	100.0	61.8	38.2	100.0

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑤居住地別旅行者数(③×④)(人)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
188,796	1,626,547	1,815,342	462,782	286,056	748,838

⑥1人当たり消費支出額(円)

	宿泊客			日帰り客		
	県内客	県外客		県内客	県外客	
旅行費用総額	24,084	27,495		3,476	6,934	
交通費	2,649	4,339		768	1,204	
宿泊費	12,377	13,347				
飲食費	3,545	3,736		900	1,480	
買物・土産	4,088	4,376		1,331	3,807	
食品類	2,301	3,464		725	1,832	
土産・雑貨類	1,700	826		569	1,942	
日用品類	87	86		37	33	
入場・施設利用料	1,177	1,310		384	400	
その他	248	387		93	43	

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑦旅行費用総額(⑤×⑥:百万円)

	宿泊客			日帰り客			観光客計
	県内客	県外客	計	県内客	県外客	計	
旅行費用総額	4,547	44,722	49,269	1,609	1,984	3,592	52,861
交通費	500	7,058	7,558	355	344	700	8,258
宿泊費	2,337	21,710	24,046	0	0	0	24,046
飲食費	669	6,077	6,746	417	423	840	7,586
買物・土産	772	7,118	7,890	616	1,089	1,705	9,595
食品類	434	5,634	6,069	336	524	860	6,928
土産・雑貨類	321	1,344	1,664	263	556	819	2,483
日用品類	16	140	156	17	9	27	183
入場・施設利用料	222	2,131	2,353	178	114	292	2,645
その他	47	629	676	43	12	55	732

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、市内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの 398 億 07 百万円、日帰り客によるもの 21 億 13 百万円、合計で 419 億 19 百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観客の購入品のうち市外産品の生産原価分（市内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による市内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて市内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの 534 億 96 百万円、日帰り客によるもの 28 億 66 百万円、合計で 563 億 62 百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で 1.34 倍となる。

また、市内総生産に対応する付加価値誘発額は312億19百万円、これは平成26年度の伊東市の市内総生産2,014億51百万円の15.5%に相当する。

さらに、市内生産額の増加により誘発される雇用者数は6,219人、増加が期待される市民税額は5億90百万円となる。

伊東市の観光客による伊東市内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	市民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
宿泊客	49,269	39,807	53,496	47,677	5,819	1.34	1.20	0.15	29,574	5,915	559
日帰り客	3,592	2,113	2,866	2,538	328	1.36	1.20	0.16	1,645	304	32
合計	52,861	41,919	56,362	50,215	6,147	1.34	1.20	0.15	31,219	6,219	590

※平成23年伊東市産業連関表をもとに試算

伊東市の観光客による伊東市内への経済波及効果（費目別）

（単位：百万円、倍、人）

費目	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	市民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
交通費	8,258	3,391	4,602	4,177	424	1.36	1.23	0.13	2,580	207	40
宿泊費	24,046	24,046	32,198	28,720	3,478	1.34	1.19	0.14	17,560	3,747	334
飲食費	7,586	7,586	10,158	9,060	1,097	1.34	1.19	0.14	5,540	1,182	105
買物・土産	9,595	3,519	4,883	4,223	660	1.39	1.20	0.19	3,074	557	64
食品類	6,928	2,480	3,435	2,974	461	1.39	1.20	0.19	2,155	389	45
土産・雑貨類	2,483	971	1,353	1,168	186	1.39	1.20	0.19	860	157	18
日用品類	183	68	94	82	13	1.39	1.20	0.19	59	11	1
入場・施設利用料	2,645	2,645	3,542	3,159	383	1.34	1.19	0.14	1,932	412	37
その他	732	732	980	874	106	1.34	1.19	0.14	534	114	10
合計	52,861	41,919	56,362	50,215	6,147	1.34	1.20	0.15	31,219	6,219	590

※平成23年伊東市産業連関表をもとに試算

②企業立地による経済波及効果

市内に企業が新規に立地することにより、市内には初期投資（建設工事、設備投資）が発生する。また、企業稼働後は、生産活動に伴う経済波及効果が毎年発生することになる。

ここでは仮に、伊東市内に企業誘致により、建設投資額 1 億円、設備投資額 50 百万円、稼働後の年間生産額 1 億円とする電気機械の工場が新設された場合の経済波及効果を試算した。その結果、初期投資による経済波及効果は、建設投資によるもの 1 億 35 百万円、設備投資によるもの 3 百万円、合計で 1 億 39 百万円となった。また、企業稼働後の経済波及効果は、毎年 1 億 25 百万円が見込まれることになる。

伊東市内の公共工事および企業立地による初期投資がもたらす伊東市への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	市民税誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
公共工事額 建設投資額	建設	100	100	135	117	18	1.35	1.17	0.18	68	18	2
設備投資額	生産用機械	50	2	3	3	0	1.40	1.20	0.20	2	0	0
合計		150	102	139	120	18	1.35	1.17	0.18	70	18	2

※平成23年伊東市産業連関表をもとに試算

伊東市内の企業立地による産業の生産額増加がもたらす伊東市への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	市民税誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
立地企業の生産額増加	電気機械	100	100	125	114	11	1.25	1.14	0.11	47	6	1

※平成23年伊東市産業連関表をもとに試算

(5) 下田市

1) 平成 23 年下田市産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年下田市産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に市内経済を概観する（次頁表参照）。

まず、供給側から見ると、市内全産業で、財235億円、サービス320億円、合計で555億円
の中間投入を用いて、これに雇用者所得398億円や営業余剰108億円などの粗付加価値768億
円を加えた1,324億円の財、サービスを生産している。これに市外からの調達分である移輸
入747億円を加えて、市内における財、サービスの総供給は2,071億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要（＝総供給）2,071億円のうち、555億円を中間需
要に用い、残る1,515億円が最終需要となる。このうち民間消費支出などの市内最終需要は
1,021億円であり、残る495億円は、市外への移輸出である。

平成23年下田市産業連関表 取引基本表（2部門表）

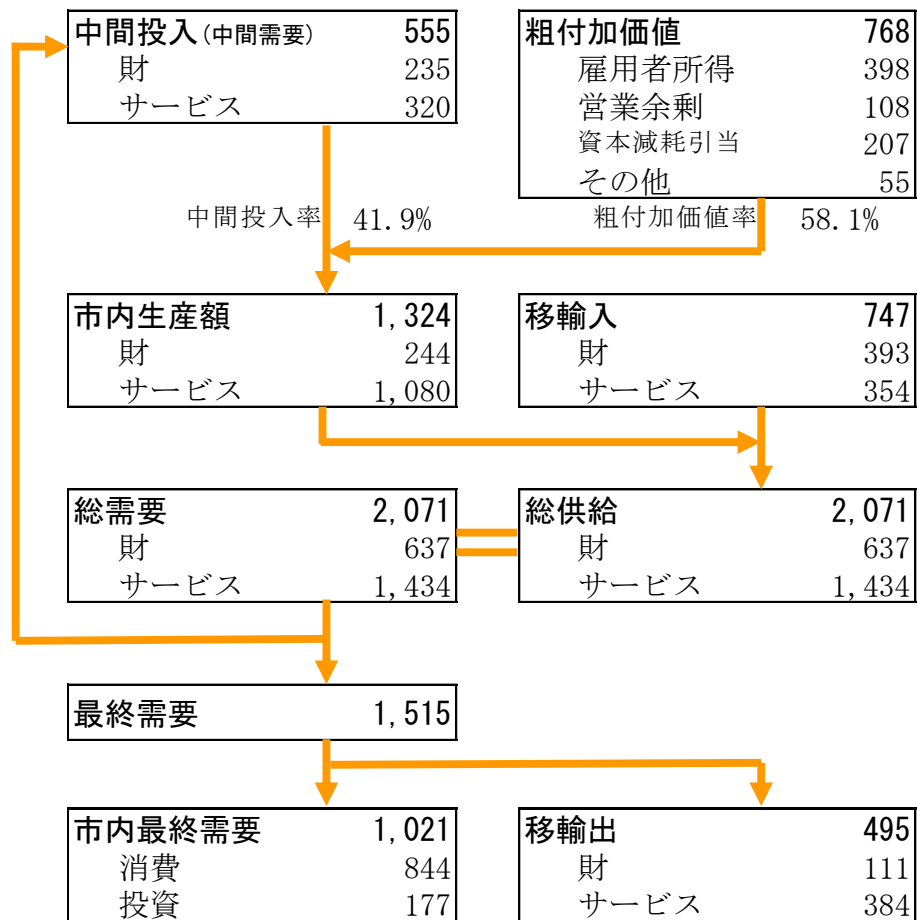
（単位：億円）

部門				市内最終需要						市内需 要計	移輸出	移輸入	市内生 産額
	財	サー ビス	中間需 要計	家計外 消費支 出	民間消 費支出	一般政 府消費 支出	市内総 固定資 本形成	在庫純 増等	合計				
財	93	142	235	3	137	0	151	1	291	526	111	-393	244
サービス	54	266	320	18	443	243	26	0	730	1,050	384	-354	1,080
中間投入計	148	408	555	21	580	243	176	1	1,021	1,576	495	-747	1,324
家計外消費支出	4	17	21	※主な用語の説明 中間需要：各産業の原材料として供給した部分 家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出 民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出 一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出 市内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事 在庫純増：各種在庫の期間中の変化分 移輸出：市内生産額のうち市外需要に充当される部分(移輸入分は含まず) 移輸入：市内需要のうち、市外から調達された部分									
雇用者所得	65	334	398										
営業余剰	-16	124	108										
資本減耗引当	36	171	207										
間接税(除関税)	9	32	41										
(控除)補助金	-1	-5	-7										
粗付加価値計	96	672	768										
市内生産額	244	1,080	1,324										

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

平成23年下田市産業連関表 による財・サービスの流れ

(単位：億円)



※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

【産業構成の特徴】

作成した下田市産業連関表（37部門）で、生産額や特化係数など、主な指標を比較してみた。

下田市の全産業の生産額の合計は1,323億65百万円、一方、静岡県は30兆7,111億98百万円となり、静岡県に対する下田市のシェアは0.4%である。

下田市の生産額の最大部門は「対個人サービス」で212億50百万円、静岡県に対するシェアは1.3%、全産業に占める構成比は16.1%である。以下、全産業に占める構成比の高い産業としては、「運輸・郵便」（9.6%）、「不動産」「公務」（9.3%）、「医療・福祉」（9.0%）などとなっている。

生産額の特化係数（構成比の全国比）をみると、下田市は、「対個人サービス」（特化係数は2.9、全産業に占める構成比が全国の2.9倍の水準であることを示す）の他、「廃棄物処理」（同）、「その他の非営利団体サービス」（同2.8）など、全体的に、サービス業関連の比率が高いことが特徴である。

全産業の粗付加価値部門の合計額（市町内総生産と概念的に同じもの）は、下田市は768億47百万円、一方、静岡県は14兆5,696億39百万円、静岡県表と比較した下田市のシェアは0.5%となり、「しずおかけんの地域経済計算」による平成23年度の下田市の市内総生産の県内シェア0.5%と同じ水準である。

< 参考指標 >

指標	静岡県	下田市	対県比%	単位	統計
人口	3,765,007	25,013	0.7	人	H22国勢調査
世帯数	1,399,140	10,794	0.8	世帯	H22国勢調査
製造品出荷額等	14,949,739	4,079	0.0	百万円	H23工業統計
地域内総生産H22	15,610,160	84,374	0.5	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H23	15,565,419	84,671	0.5	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H24	15,500,915	82,861	0.5	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
年間商品販売高(卸・小売)	8,845,325	38,786	0.4	百万円	H24商業統計
普通会計歳出総額	1,134,854	8,239	0.7	百万円	H22～24平均(除土木)
うち土木費	202,814	1,050	0.5	百万円	H22～24平均

H23静岡県表と下田市表の比較

37部門表	域内生産額（百万円）			生産額構成比（％）			特化係数※	
	静岡県	下田市	対県比％	全国	静岡県	下田市	静岡県	下田市
1 農林水産業	270,708	3,745	1.4	1.3	0.9	2.8	0.7	2.2
2 鉱業	18,165	0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.7	0.0
3 飲食料品	2,460,555	1,985	0.1	3.8	8.0	1.5	2.1	0.4
4 繊維製品	70,000	0	0.0	0.4	0.2	0.0	0.6	0.0
5 パルプ・紙・木製品	1,086,511	142	0.0	1.2	3.5	0.1	3.0	0.1
6 化学製品	1,083,998	0	0.0	2.9	3.5	0.0	1.2	0.0
7 石油・石炭製品	25,360	0	0.0	2.1	0.1	0.0	0.0	0.0
8 プラスチック・ゴム	672,699	0	0.0	1.4	2.2	0.0	1.6	0.0
9 窯業・土石製品	157,422	602	0.4	0.7	0.5	0.5	0.7	0.7
10 鉄鋼	159,747	0	0.0	3.2	0.5	0.0	0.2	0.0
11 非鉄金属	316,061	0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.1	0.0
12 金属製品	388,776	0	0.0	1.1	1.3	0.0	1.2	0.0
13 はん用機械	394,466	0	0.0	1.0	1.3	0.0	1.3	0.0
14 生産用機械	612,452	0	0.0	1.5	2.0	0.0	1.3	0.0
15 業務用機械	326,811	0	0.0	0.7	1.1	0.0	1.6	0.0
16 電子部品	186,010	689	0.4	1.4	0.6	0.5	0.4	0.4
17 電気機械	1,390,809	0	0.0	1.6	4.5	0.0	2.8	0.0
18 情報・通信機器	388,006	0	0.0	0.8	1.3	0.0	1.5	0.0
19 輸送機械	3,708,636	0	0.0	4.8	12.1	0.0	2.5	0.0
20 その他の製造工業製品	392,263	596	0.2	1.1	1.3	0.5	1.2	0.4
21 建設	1,317,995	11,296	0.9	5.6	4.3	8.5	0.8	1.5
22 電力・ガス・熱供給	348,958	5,122	1.5	2.3	1.1	3.9	0.5	1.7
23 水道	172,447	1,285	0.7	0.5	0.6	1.0	1.2	2.0
24 廃棄物処理	129,434	1,560	1.2	0.4	0.4	1.2	1.1	2.9
25 商業	2,183,115	9,576	0.4	10.0	7.1	7.2	0.7	0.7
26 金融・保険	1,026,739	6,629	0.6	3.4	3.3	5.0	1.0	1.5
27 不動産	1,645,617	12,358	0.8	7.6	5.4	9.3	0.7	1.2
28 運輸・郵便	1,865,695	12,680	0.7	5.1	6.1	9.6	1.2	1.9
29 情報通信	700,910	2,588	0.4	4.9	2.3	2.0	0.5	0.4
30 公務	870,096	12,257	1.4	4.2	2.8	9.3	0.7	2.2
31 教育・研究	1,159,453	4,453	0.4	3.7	3.8	3.4	1.0	0.9
32 医療・福祉	1,634,600	11,964	0.7	6.4	5.3	9.0	0.8	1.4
33 その他の非営利団体サービス	154,244	2,032	1.3	0.5	0.5	1.5	0.9	2.8
34 対事業所サービス	1,513,728	8,219	0.5	7.0	4.9	6.2	0.7	0.9
35 対個人サービス	1,580,341	21,250	1.3	5.6	5.1	16.1	0.9	2.9
36 事務用品	41,407	228	0.6	0.1	0.1	0.2	1.0	1.2
37 分類不明	256,964	1,109	0.4	0.5	0.8	0.8	1.6	1.6
内生部門計	30,711,198	132,365	0.4	100.0	100.0	100.0	1.0	1.0
家計外消費支出（列）	428,293	2,081	0.5	※特化係数は生産額構成比の全国比				
民間消費支出	7,527,392	57,987	0.8					
一般政府消費支出	2,471,617	24,303	1.0					
公的固定資本形成	643,424	3,322	0.5					
民間固定資本形成	2,114,523	14,306	0.7					
在庫純増	23,578	81	0.3					
域内需要計	29,350,386	157,598	0.5					
移輸出	14,051,175	49,469	0.4					
移輸入	-12,690,363	-74,702	0.6					
家計外消費支出（行）	428,293	2,081	0.5					
雇用者所得	7,723,894	39,843	0.5					
営業余剰	2,215,670	10,800	0.5					
資本減耗引当	3,230,008	20,688	0.6					
間接税（除間税）	1,073,822	4,111	0.4					
（控除）経常補助金	-102,048	-676	0.7					
粗付加価値部門計	14,569,639	76,847	0.5					

2) 経済波及効果分析事例

①観光客による経済波及効果

ここでは、静岡県の「観光交流客数」をベースに、消費単価については、静岡県の「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」に静岡県内の旅行者の 1 人当たり旅行費用が日帰り客、宿泊客別に掲載されているので、このデータを用いて、下田市内の観光客の年間消費支出額総額を、宿泊客、日帰り客別に試算した。

総支出額

宿泊客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の下田市の宿泊客数は 962, 099 人である。これは、旅館・ホテル等に宿泊した延べ泊数であるので、1 人 1 回当たりの旅行費用単価に乗じて支出総額を求めるためには、実際の旅行人数に換算する必要がある。そこで、「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」より、伊豆地域の平均宿泊日数 1.46 日で割って、実人数を 658, 972 人と推計した。これを同調査結果より、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、宿泊客による旅行費用総額は、178 億 85 百万円となる。

日帰り客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の下田市の観光レクリエーション客数は 1, 942, 244 人である。これは、調査対象とする観光施設の入込客数や行催事、イベントの参加人数を集計した延べ人数であり、また、必ずしも日帰り客数に限定したものでもない。そこで、以下の手順で日帰り客の実人数を推計した。

まず、平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」より、伊豆地域の平均立寄り施設数 2.3 ヲ所で割って、さらに日帰り客比率 19.9% を乗じて、日帰り客の実人数を 168, 046 人と算定した。これを、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、日帰り客による旅行費用総額は、8 億 06 百万円となる。

以上、下田市内の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの 178 億 85 百万円、日帰り客によるもの 8 億 06 百万円、合計で、186 億 91 百万円である。

下田市内の観光交流客数による消費支出額の試算

①観光交流客数(平成27年度観光交流客数・下田市)

宿泊客数
962,099 人

観光レクリエーション客数
1,942,244 人

②実人数算定の換算値(平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査・伊豆地域)

平均宿泊日数
1.46 日

平均立寄施設数
2.3 カ所

日帰り客比率 19.9 %

③旅行者実人数 (①÷②)

宿泊客
658,972 人

日帰り客
168,046 人

④居住地内訳

(%)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
10.4	89.6	100.0	61.8	38.2	100.0

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑤居住地別旅行者数 (③×④)

(人)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
68,533	590,439	658,972	103,853	64,194	168,046

⑥1人当たり消費支出額(円)

	宿泊客		日帰り客	
	県内客	県外客	県内客	県外客
旅行費用総額	24,084	27,495	3,476	6,934
交通費	2,649	4,339	768	1,204
宿泊費	12,377	13,347		
飲食費	3,545	3,736	900	1,480
買物・土産	4,088	4,376	1,331	3,807
食品類	2,301	3,464	725	1,832
土産・雑貨類	1,700	826	569	1,942
日用品類	87	86	37	33
入場・施設利用料	1,177	1,310	384	400
その他	248	387	93	43

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑦旅行費用総額 (⑤×⑥:百万円)

	宿泊客			日帰り客			観光客計
	県内客	県外客	計	県内客	県外客	計	
旅行費用総額	1,651	16,234	17,885	361	445	806	18,691
交通費	182	2,562	2,743	80	77	157	2,901
宿泊費	848	7,881	8,729	0	0	0	8,729
飲食費	243	2,206	2,449	93	95	188	2,637
買物・土産	280	2,584	2,864	138	244	383	3,247
食品類	158	2,045	2,203	75	118	193	2,396
土産・雑貨類	117	488	604	59	125	184	788
日用品類	6	51	57	4	2	6	63
入場・施設利用料	81	773	854	40	26	66	920
その他	17	228	245	10	3	12	258

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、市内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの 144 億 93 百万円、日帰り客によるもの 4 億 78 百万円、合計で 149 億 71 百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観客の購入品のうち市外産品の生産原価分（市内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による市内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて市内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの 195 億 70 百万円、日帰り客によるもの 6 億 50 百万円、合計で 202 億 20 百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で 1.35 倍となる。

また、市内総生産に対応する付加価値誘発額は110億41百万円、これは平成26年度の下田市の市内総生産801億77百万円の13.8%に相当する。

さらに、市内生産額の増加により誘発される雇用者数は2,196人、増加が期待される市民税額は1億53百万円となる。

下田市の観光客による下田市内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	市民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
宿泊客	17,885	14,493	19,570	17,417	2,153	1.35	1.20	0.15	10,672	2,128	148
日帰り客	806	478	650	575	75	1.36	1.20	0.16	368	68	5
合計	18,691	14,971	20,220	17,992	2,228	1.35	1.20	0.15	11,041	2,196	153

※平成23年下田市産業連関表をもとに試算

下田市の観光客による下田市内への経済波及効果（費目別）

（単位：百万円、倍、人）

費目	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	市民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
交通費	2,901	1,243	1,697	1,541	156	1.37	1.24	0.13	917	78	11
宿泊費	8,729	8,729	11,749	10,463	1,286	1.35	1.20	0.15	6,327	1,345	88
飲食費	2,637	2,637	3,550	3,161	389	1.35	1.20	0.15	1,912	406	27
買物・土産	3,247	1,184	1,639	1,415	224	1.38	1.19	0.19	1,031	186	16
食品類	2,396	843	1,167	1,008	159	1.38	1.20	0.19	734	132	11
土産・雑貨類	788	316	438	378	60	1.38	1.19	0.19	277	50	4
日用品類	63	24	33	29	5	1.37	1.19	0.19	21	4	0
入場・施設利用料	920	920	1,238	1,102	135	1.35	1.20	0.15	667	142	9
その他	258	258	347	309	38	1.35	1.20	0.15	187	40	3
合計	18,691	14,971	20,220	17,992	2,228	1.35	1.20	0.15	11,041	2,196	153

※平成23年下田市産業連関表をもとに試算

②企業立地による経済波及効果

市内に企業が新規に立地することにより、市内には初期投資（建設工事、設備投資）が発生する。また、企業稼働後は、生産活動に伴う経済波及効果が毎年発生することになる。

ここでは仮に、下田市内に企業誘致により、建設投資額 1 億円、設備投資額 50 百万円、稼働後の年間生産額 1 億円とする電気機械の工場が新設された場合の経済波及効果を試算した。その結果、初期投資による経済波及効果は、建設投資によるもの 1 億 35 百万円、設備投資によるもの 3 百万円、合計で 1 億 39 百万円となった。また、企業稼働後の経済波及効果は、毎年 1 億 26 百万円が見込まれることになる。

下田市内の公共工事および企業立地による初期投資がもたらす下田市への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	市民税誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
公共工事額 建設投資額	建設	100	100	135	117	18	1.35	1.17	0.18	67	17	1
設備投資額	生産用機械	50	2	3	3	0	1.39	1.20	0.20	2	0	0
合計		150	102	139	120	18	1.35	1.17	0.18	70	18	1

※平成23年下田市産業連関表をもとに試算

下田市内の企業立地による産業の生産額増加がもたらす下田市への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	市民税誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
立地企業の生産額増加	電気機械	100	100	126	115	11	1.26	1.15	0.11	47	6	1

※平成23年下田市産業連関表をもとに試算

(6) 伊豆市

1) 平成 23 年伊豆市産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年伊豆市産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に市内経済を概観する（次頁表参照）。

まず、供給側から見ると、市内全産業で、財299億円、サービス346億円、合計で646億円
の中間投入を用いて、これに雇用者所得447億円や営業余剰150億円などの粗付加価値844億
円を加えた1,489億円の財、サービスを生産している。これに市外からの調達分である移輸
入1,009億円を加えて、市内における財、サービスの総供給は2,499億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要（＝総供給）2,499億円のうち、646億円を中間需
要に用い、残る1,853億円が最終需要となる。このうち民間消費支出などの市内最終需要は
1,213億円であり、残る640億円は、市外への移輸出である。

平成23年伊豆市産業連関表 取引基本表（2部門表）

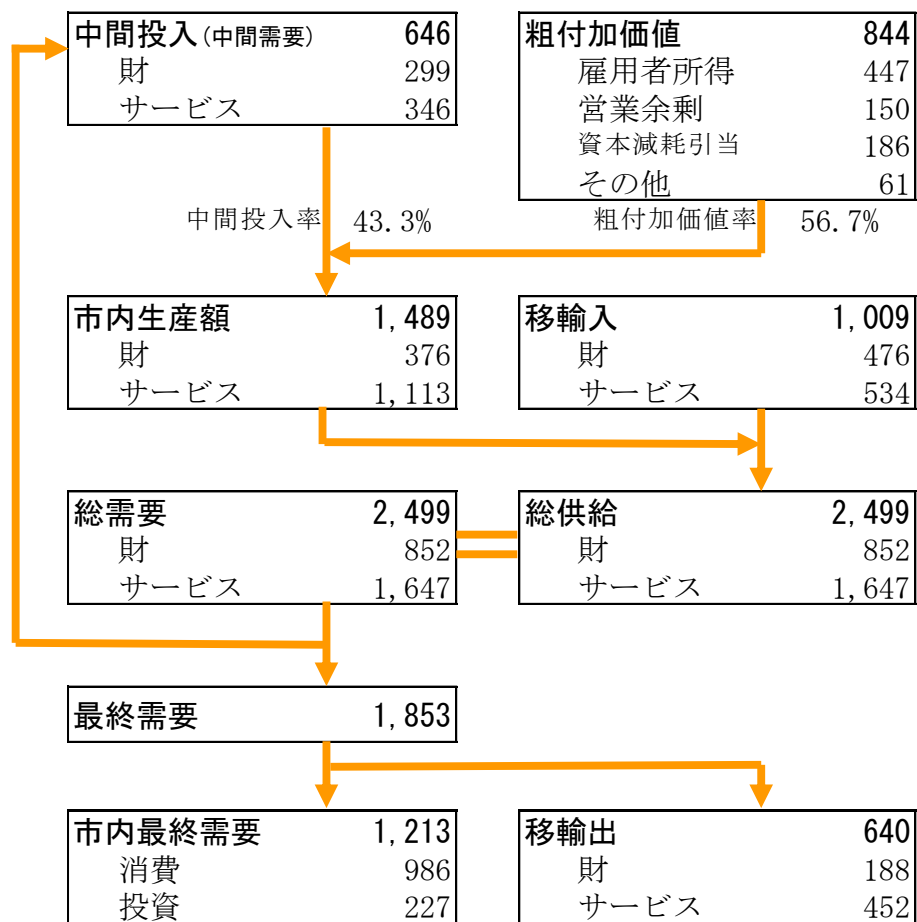
（単位：億円）

部門				市内最終需要						市内需 要計	移輸出	移輸入	市内生 産額
	財	サー ビス	中間需 要計	家計外 消費支 出	民間消 費支出	一般政 府消費 支出	市内総 固定資 本形成	在庫純 増等	合計				
財	144	155	299	3	159	1	200	2	365	664	188	-476	376
サービス	83	263	346	20	516	286	25	0	848	1,195	452	-534	1,113
中間投入計	227	419	646	23	676	287	226	2	1,213	1,859	640	-1,009	1,489
家計外消費支出	6	18	23	※主な用語の説明 中間需要：各産業の原材料として供給した部分 家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出 民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出 一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出 市内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事 在庫純増：各種在庫の期間中の変化分 移輸出：市内生産額のうち市外需要に充当される部分(移輸入分は含まず) 移輸入：市内需要のうち、市外から調達された部分									
雇用者所得	92	355	447										
営業余剰	21	129	150										
資本減耗引当	22	164	186										
間接税(除関税)	11	35	46										
(控除)補助金	-3	-6	-9										
粗付加価値計	149	694	844										
市内生産額	376	1,113	1,489										

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

平成23年伊豆市産業連関表 による財・サービスの流れ

(単位：億円)



※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

【産業構成の特徴】

作成した伊豆市産業連関表（37部門）で、生産額や特化係数など、主な指標を比較してみた。

伊豆市の全産業の生産額の合計は1,489億21百万円、一方、静岡県は30兆7,111億98百万円となり、静岡県に対する伊豆市のシェアは0.5%である。

伊豆市の生産額の最大部門は「対個人サービス」で274億28百万円、静岡県に対するシェアは1.7%、全産業に占める構成比は18.4%である。以下、全産業に占める構成比の高い産業としては、「医療・福祉」（12.7%）、「建設」（10.7%）、「不動産」（9.0%）などとなっている。

生産額の特化係数（構成比の全国比）をみると、伊豆市は、「鉱業」（特化係数は3.5、全産業に占める構成比が全国の3.5倍の水準であることを示す）、「対個人サービス」（同3.3）、「農林水産業」（同2.8）などの比率が高い。

全産業の粗付加価値部門の合計額（市町内総生産と概念的に同じもの）は、伊豆市は843億68百万円、一方、静岡県は14兆5,696億39百万円、静岡県表と比較した伊豆市のシェアは0.6%となり、「しずおかけんの地域経済計算」による平成23年度の伊豆市の市内総生産の県内シェア0.7%に近い水準である。

<参考指標>

指標	静岡県	伊豆市	対県比%	単位	統計
人口	3,765,007	34,202	0.9	人	H22国勢調査
世帯数	1,399,140	12,583	0.9	世帯	H22国勢調査
製造品出荷額等	14,949,739	15,325	0.1	百万円	H23工業統計
地域内総生産H22	15,610,160	102,837	0.7	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H23	15,565,419	105,938	0.7	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H24	15,500,915	102,656	0.7	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
年間商品販売高(卸・小売)	8,845,325	33,129	0.4	百万円	H24商業統計
普通会計歳出総額	1,134,854	13,493	1.2	百万円	H22～24平均(除土木)
うち土木費	202,814	1,898	0.9	百万円	H22～24平均

H23静岡県表と伊豆市表の比較

37部門表	域内生産額（百万円）			生産額構成比（％）			特化係数※	
	静岡県	伊豆市	対県比％	全国	静岡県	伊豆市	静岡県	伊豆市
1 農林水産業	270,708	5,296	2.0	1.3	0.9	3.6	0.7	2.8
2 鉱業	18,165	422	2.3	0.1	0.1	0.3	0.7	3.5
3 飲食料品	2,460,555	1,771	0.1	3.8	8.0	1.2	2.1	0.3
4 繊維製品	70,000	0	0.0	0.4	0.2	0.0	0.6	0.0
5 パルプ・紙・木製品	1,086,511	1,855	0.2	1.2	3.5	1.2	3.0	1.1
6 化学製品	1,083,998	0	0.0	2.9	3.5	0.0	1.2	0.0
7 石油・石炭製品	25,360	0	0.0	2.1	0.1	0.0	0.0	0.0
8 プラスチック・ゴム	672,699	382	0.1	1.4	2.2	0.3	1.6	0.2
9 窯業・土石製品	157,422	1,036	0.7	0.7	0.5	0.7	0.7	1.0
10 鉄鋼	159,747	0	0.0	3.2	0.5	0.0	0.2	0.0
11 非鉄金属	316,061	3,523	1.1	1.0	1.0	2.4	1.1	2.5
12 金属製品	388,776	984	0.3	1.1	1.3	0.7	1.2	0.6
13 はん用機械	394,466	3,411	0.9	1.0	1.3	2.3	1.3	2.3
14 生産用機械	612,452	213	0.0	1.5	2.0	0.1	1.3	0.1
15 業務用機械	326,811	80	0.0	0.7	1.1	0.1	1.6	0.1
16 電子部品	186,010	107	0.1	1.4	0.6	0.1	0.4	0.1
17 電気機械	1,390,809	126	0.0	1.6	4.5	0.1	2.8	0.1
18 情報・通信機器	388,006	652	0.2	0.8	1.3	0.4	1.5	0.5
19 輸送機械	3,708,636	1,267	0.0	4.8	12.1	0.9	2.5	0.2
20 その他の製造工業製品	392,263	263	0.1	1.1	1.3	0.2	1.2	0.2
21 建設	1,317,995	15,970	1.2	5.6	4.3	10.7	0.8	1.9
22 電力・ガス・熱供給	348,958	0	0.0	2.3	1.1	0.0	0.5	0.0
23 水道	172,447	1,437	0.8	0.5	0.6	1.0	1.2	2.0
24 廃棄物処理	129,434	1,440	1.1	0.4	0.4	1.0	1.1	2.4
25 商業	2,183,115	8,166	0.4	10.0	7.1	5.5	0.7	0.6
26 金融・保険	1,026,739	5,217	0.5	3.4	3.3	3.5	1.0	1.0
27 不動産	1,645,617	13,445	0.8	7.6	5.4	9.0	0.7	1.2
28 運輸・郵便	1,865,695	12,715	0.7	5.1	6.1	8.5	1.2	1.7
29 情報通信	700,910	104	0.0	4.9	2.3	0.1	0.5	0.0
30 公務	870,096	9,224	1.1	4.2	2.8	6.2	0.7	1.5
31 教育・研究	1,159,453	4,790	0.4	3.7	3.8	3.2	1.0	0.9
32 医療・福祉	1,634,600	18,930	1.2	6.4	5.3	12.7	0.8	2.0
33 その他の非営利団体サービス	154,244	2,145	1.4	0.5	0.5	1.4	0.9	2.6
34 対事業所サービス	1,513,728	5,081	0.3	7.0	4.9	3.4	0.7	0.5
35 対個人サービス	1,580,341	27,428	1.7	5.6	5.1	18.4	0.9	3.3
36 事務用品	41,407	250	0.6	0.1	0.1	0.2	1.0	1.2
37 分類不明	256,964	1,191	0.5	0.5	0.8	0.8	1.6	1.5
内生部門計	30,711,198	148,921	0.5	100.0	100.0	100.0	1.0	1.0
家計外消費支出（列）	428,293	2,314	0.5	※特化係数は生産額構成比の全国比				
民間消費支出	7,527,392	67,568	0.9					
一般政府消費支出	2,471,617	28,700	1.2					
公的固定資本形成	643,424	6,021	0.9					
民間固定資本形成	2,114,523	16,538	0.8					
在庫純増	23,578	183	0.8					
域内需要計	29,350,386	185,877	0.6					
移輸出	14,051,175	63,990	0.5					
移輸入	-12,690,363	-100,946	0.8					
家計外消費支出（行）	428,293	2,314	0.5					
雇用者所得	7,723,894	44,699	0.6					
営業余剰	2,215,670	15,021	0.7					
資本減耗引当	3,230,008	18,591	0.6					
間接税（除間税）	1,073,822	4,640	0.4					
（控除）経常補助金	-102,048	-897	0.9					
粗付加価値部門計	14,569,639	84,368	0.6					

2) 経済波及効果分析事例

①観光客による経済波及効果

ここでは、静岡県の「観光交流客数」をベースに、消費単価については、静岡県の「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」に静岡県内の旅行者の 1 人当たり旅行費用が日帰り客、宿泊客別に掲載されているので、このデータを用いて、伊豆市内の観光客の年間消費支出額総額を、宿泊客、日帰り客別に試算した。

総支出額

宿泊客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の伊豆市の宿泊客数は 811,999 人である。これは、旅館・ホテル等に宿泊した延べ泊数であるので、1 人 1 回当たりの旅行費用単価に乗じて支出総額を求めるためには、実際の旅行人数に換算する必要がある。そこで、「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」より、伊豆地域の平均宿泊日数 1.46 日で割って、実人数を 556,164 人と推計した。これを同調査結果より、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、宿泊客による旅行費用総額は、150 億 94 百万円となる。

日帰り客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の伊豆市の観光レクリエーション客数は 2,933,277 人である。これは、調査対象とする観光施設の入込客数や行催事、イベントの参加人数を集計した延べ人数であり、また、必ずしも日帰り客数に限定したものでもない。そこで、以下の手順で日帰り客の実人数を推計した。

まず、平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」より、伊豆地域の平均立寄り施設数 2.3 ヲ所で割って、さらに日帰り客比率 19.9% を乗じて、日帰り客の実人数を 253,792 人と算定した。これを、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、日帰り客による旅行費用総額は、12 億 17 百万円となる。

以上、伊豆市内の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの 150 億 94 百万円、日帰り客によるもの 12 億 17 百万円、合計で、163 億 12 百万円である。

伊豆市内の観光交流客数による消費支出額の試算

①観光交流客数(平成27年度観光交流客数・伊豆市)

宿泊客数
811,999 人

観光レクリエーション客数
2,933,277 人

②実人数算定の換算値(平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査・伊豆地域)

平均宿泊日数
1.46 日

平均立寄施設数
2.3 カ所

日帰り客比率 19.9 %

③旅行者実人数 (①÷②)

宿泊客
556,164 人

日帰り客
253,792 人

④居住地内訳

(%)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
10.4	89.6	100.0	61.8	38.2	100.0

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑤居住地別旅行者数 (③×④)

(人)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
57,841	498,323	556,164	156,844	96,949	253,792

⑥1人当たり消費支出額(円)

	宿泊客		日帰り客	
	県内客	県外客	県内客	県外客
旅行費用総額	24,084	27,495	3,476	6,934
交通費	2,649	4,339	768	1,204
宿泊費	12,377	13,347		
飲食費	3,545	3,736	900	1,480
買物・土産	4,088	4,376	1,331	3,807
食品類	2,301	3,464	725	1,832
土産・雑貨類	1,700	826	569	1,942
日用品類	87	86	37	33
入場・施設利用料	1,177	1,310	384	400
その他	248	387	93	43

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑦旅行費用総額 (⑤×⑥:百万円)

	宿泊客			日帰り客			観光客計
	県内客	県外客	計	県内客	県外客	計	
旅行費用総額	1,393	13,701	15,094	545	672	1,217	16,312
交通費	153	2,162	2,315	120	117	237	2,553
宿泊費	716	6,651	7,367	0	0	0	7,367
飲食費	205	1,862	2,067	141	143	285	2,351
買物・土産	236	2,181	2,417	209	369	578	2,995
食品類	133	1,726	1,859	114	178	291	2,151
土産・雑貨類	98	412	510	89	188	278	787
日用品類	5	43	48	6	3	9	57
入場・施設利用料	68	653	721	60	39	99	820
その他	14	193	207	15	4	19	226

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、市内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの 123 億 14 百万円、日帰り客によるもの 7 億 28 百万円、合計で 130 億 42 百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観客の購入品のうち市外産品の生産原価分（市内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による市内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて市内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの 156 億 74 百万円、日帰り客によるもの 9 億 32 百万円、合計で 166 億 06 百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で 1.27 倍となる。

また、市内総生産に対応する付加価値誘発額は93億32百万円、これは平成26年度の伊豆市の市内総生産963億73百万円の9.7%に相当する。

さらに、市内生産額の増加により誘発される雇用者数は1,736人、増加が期待される市民税額は1億16百万円となる。

伊豆市の観光客による伊豆市内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	市民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
宿泊客	15,094	12,314	15,674	14,257	1,417	1.27	1.16	0.12	8,794	1,640	109
日帰り客	1,217	728	932	843	89	1.28	1.16	0.12	538	96	7
合計	16,312	13,042	16,606	15,100	1,506	1.27	1.16	0.12	9,332	1,736	116

※平成23年伊豆市産業連関表をもとに試算

伊豆市の観光客による伊豆市内への経済波及効果（費目別）

（単位：百万円、倍、人）

費目	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	市民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
交通費	2,553	1,203	1,558	1,435	123	1.29	1.19	0.10	831	79	9
宿泊費	7,367	7,367	9,344	8,507	836	1.27	1.15	0.11	5,209	1,021	64
飲食費	2,351	2,351	2,982	2,715	267	1.27	1.15	0.11	1,663	326	21
買物・土産	2,995	1,074	1,396	1,234	162	1.30	1.15	0.15	889	165	13
食品類	2,151	744	967	855	112	1.30	1.15	0.15	616	114	9
土産・雑貨類	787	311	403	357	47	1.30	1.15	0.15	257	48	4
日用品類	57	20	25	22	3	1.30	1.15	0.15	16	3	0
入場・施設利用料	820	820	1,040	947	93	1.27	1.15	0.11	580	114	7
その他	226	226	287	261	26	1.27	1.15	0.11	160	31	2
合計	16,312	13,042	16,606	15,100	1,506	1.27	1.16	0.12	9,332	1,736	116

※平成23年伊豆市産業連関表をもとに試算

②企業立地による経済波及効果

市内に企業が新規に立地することにより、市内には初期投資（建設工事、設備投資）が発生する。また、企業稼働後は、生産活動に伴う経済波及効果が毎年発生することになる。

ここでは仮に、伊豆市内に企業誘致により、建設投資額 1 億円、設備投資額 50 百万円、稼働後の年間生産額 1 億円とする電気機械の工場が新設された場合の経済波及効果を試算した。その結果、初期投資による経済波及効果は、建設投資によるもの 1 億 29 百万円、設備投資によるもの 3 百万円、合計で 1 億 32 百万円となった。また、企業稼働後の経済波及効果は、毎年 1 億 20 百万円が見込まれることになる。

伊豆市内の公共工事および企業立地による初期投資がもたらす伊豆市への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	市民税誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
公共工事額 建設投資額	建設	100	100	129	115	14	1.29	1.15	0.14	63	15	1
設備投資額	生産用機械	50	3	3	3	0	1.26	1.12	0.14	2	0	0
合計		150	103	132	118	14	1.29	1.15	0.14	65	15	1

※平成23年伊豆市産業連関表をもとに試算

伊豆市内の企業立地による産業の生産額増加がもたらす伊豆市への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	市民税誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
立地企業の生産額増加	電気機械	100	100	120	111	9	1.20	1.11	0.09	43	5	1

※平成23年伊豆市産業連関表をもとに試算

(7)伊豆の国市

1) 平成 23 年伊豆の国市産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年伊豆の国市産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に市内経済を概観する（次頁表参照）。

まず、供給側から見ると、市内全産業で、財899億円、サービス689億円、合計で1,589億円の中間投入を用いて、これに雇用者所得831億円や営業余剰98億円などの粗付加価値1473億円を加えた3,061億円の財、サービスを生産している。これに市外からの調達分である移輸入2,140億円を加えて、市内における財、サービスの総供給は5,202億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要（＝総供給）5,202億円のうち、1,589億円を中間需要に用い、残る3,613億円が最終需要となる。このうち民間消費支出などの市内最終需要は1,805億円であり、残る1,808億円は、市外への移輸出である。

平成23年伊豆の国市産業連関表 取引基本表（2部門表）

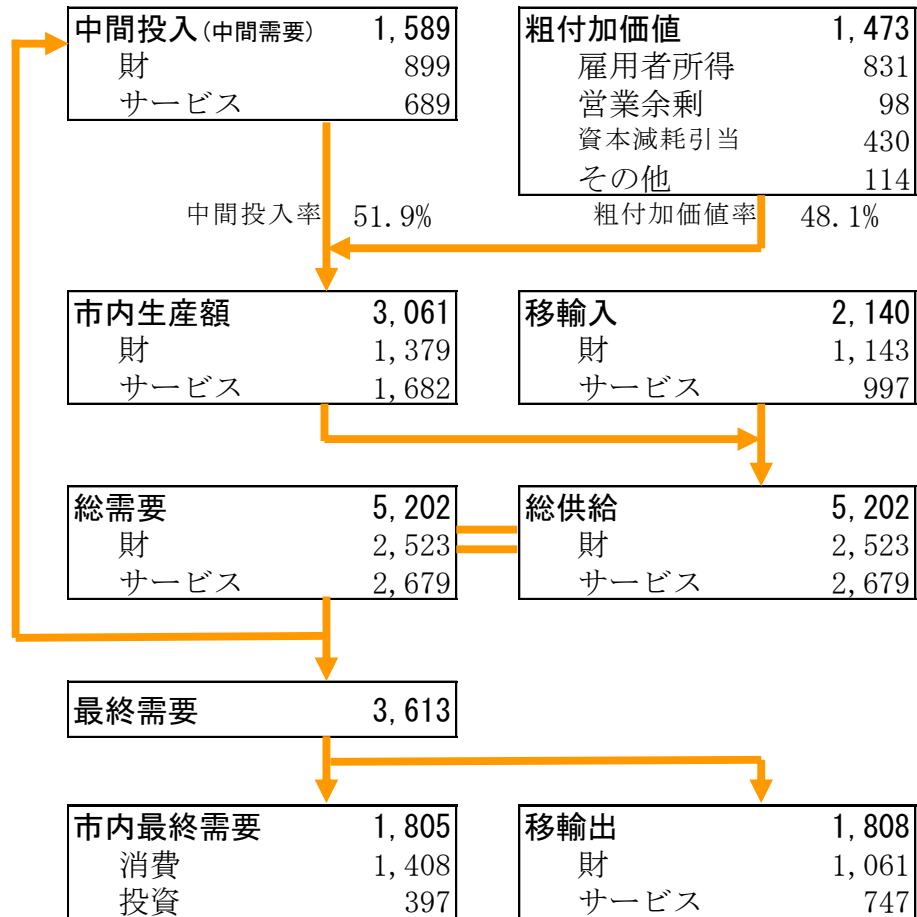
（単位：億円）

部門				市内最終需要						市内需要計	移輸出	移輸入	市内生産額
	財	サービス	中間需要計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増等	合計				
財	640	259	899	6	238	1	313	4	563	1,462	1,061	-1,143	1,379
サービス	311	378	689	45	769	349	80	0	1,243	1,932	747	-997	1,682
中間投入計	951	638	1,589	51	1,007	350	393	5	1,805	3,394	1,808	-2,140	3,061
家計外消費支出	27	24	51	※主な用語の説明 中間需要：各産業の原材料として供給した部分 家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出 民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出 一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出 市内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事 在庫純増：各種在庫の期間中の変化分 移輸出：市内生産額のうち市外需要に充当される部分(移輸入分は含まず) 移輸入：市内需要のうち、市外から調達された部分									
雇用者所得	279	553	831										
営業余剰	-99	197	98										
資本減耗引当	198	231	430										
間接税(除関税)	27	50	76										
(控除)補助金	-4	-10	-14										
粗付加価値計	428	1,044	1,473										
市内生産額	1,379	1,682	3,061										

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

平成23年伊豆の国市産業連関表 による財・サービスの流れ

(単位：億円)



※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

【産業構成の特徴】

作成した伊豆の国市産業連関表（37部門）で、生産額や特化係数など、主な指標を静岡県表と比較してみた。

伊豆の国市の全産業の生産額の合計は3,061億42百万円、一方、静岡県は30兆7,111億98百万円となり、静岡県に対する伊豆の国市のシェアは1.0%である。

伊豆の国市の生産額の最大部門は「情報・通信機器」で447億14百万円、静岡県に対するシェアは11.5%、全産業に占める構成比は14.6%である。以下、全産業に占める構成比の高い産業としては、「医療・福祉」（11.6%）、「対個人サービス」（8.1%）、「建設」（7.6%）などとなっている。

生産額の特化係数（構成比の全国比）をみると、伊豆の国市は、「情報・通信機器」（特化係数は17.4、全産業に占める構成比が全国の17.4倍の水準であることを示す）が際立っているほか、「電気機械」（同2.6）、「業務用機械」（同2.2）など機械類の係数が高い。

全産業の粗付加価値部門の合計額（市町内総生産と概念的に同じもの）は、伊豆の国市は1,472億72百万円、一方、静岡県は14兆5,696億39百万円、静岡県表と比較した伊豆の国市のシェアは1.0%となり、「しずおかけんの地域経済計算」による平成23年度の伊豆の国市の市内総生産の県内シェア1.0%と同じ水準である。

<参考指標>

指標	静岡県	伊豆の国市	対県比%	単位	統計
人口	3,765,007	49,269	1.3	人	H22国勢調査
世帯数	1,399,140	18,742	1.3	世帯	H22国勢調査
製造品出荷額等	14,949,739	103,659	0.7	百万円	H23工業統計
地域内総生産H22	15,610,160	154,571	1.0	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H23	15,565,419	163,150	1.0	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H24	15,500,915	155,672	1.0	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
年間商品販売高(卸・小売)	8,845,325	54,624	0.6	百万円	H24商業統計
普通会計歳出総額	1,134,854	16,247	1.4	百万円	H22～24平均(除土木)
うち土木費	202,814	2,027	1.0	百万円	H22～24平均

H23静岡県表と伊豆の国市表の比較

37部門表	域内生産額（百万円）			生産額構成比（％）			特化係数※	
	静岡県	伊豆の国市	対県比％	全国	静岡県	伊豆の国市	静岡県	伊豆の国市
1 農林水産業	270,708	2,998	1.1	1.3	0.9	1.0	0.7	0.8
2 鉱業	18,165	88	0.5	0.1	0.1	0.0	0.7	0.4
3 飲食料品	2,460,555	4,690	0.2	3.8	8.0	1.5	2.1	0.4
4 繊維製品	70,000	0	0.0	0.4	0.2	0.0	0.6	0.0
5 パルプ・紙・木製品	1,086,511	715	0.1	1.2	3.5	0.2	3.0	0.2
6 化学製品	1,083,998	6,311	0.6	2.9	3.5	2.1	1.2	0.7
7 石油・石炭製品	25,360	1,995	7.9	2.1	0.1	0.7	0.0	0.3
8 プラスチック・ゴム	672,699	2,886	0.4	1.4	2.2	0.9	1.6	0.7
9 窯業・土石製品	157,422	1,646	1.0	0.7	0.5	0.5	0.7	0.8
10 鉄鋼	159,747	457	0.3	3.2	0.5	0.1	0.2	0.0
11 非鉄金属	316,061	365	0.1	1.0	1.0	0.1	1.1	0.1
12 金属製品	388,776	1,795	0.5	1.1	1.3	0.6	1.2	0.5
13 はん用機械	394,466	748	0.2	1.0	1.3	0.2	1.3	0.2
14 生産用機械	612,452	1,103	0.2	1.5	2.0	0.4	1.3	0.2
15 業務用機械	326,811	4,703	1.4	0.7	1.1	1.5	1.6	2.2
16 電子部品	186,010	3,948	2.1	1.4	0.6	1.3	0.4	0.9
17 電気機械	1,390,809	12,638	0.9	1.6	4.5	4.1	2.8	2.6
18 情報・通信機器	388,006	44,714	11.5	0.8	1.3	14.6	1.5	17.4
19 輸送機械	3,708,636	9,296	0.3	4.8	12.1	3.0	2.5	0.6
20 その他の製造工業製品	392,263	1,547	0.4	1.1	1.3	0.5	1.2	0.5
21 建設	1,317,995	23,235	1.8	5.6	4.3	7.6	0.8	1.4
22 電力・ガス・熱供給	348,958	11,667	3.3	2.3	1.1	3.8	0.5	1.7
23 水道	172,447	2,074	1.2	0.5	0.6	0.7	1.2	1.4
24 廃棄物処理	129,434	1,374	1.1	0.4	0.4	0.4	1.1	1.1
25 商業	2,183,115	13,474	0.6	10.0	7.1	4.4	0.7	0.4
26 金融・保険	1,026,739	6,907	0.7	3.4	3.3	2.3	1.0	0.7
27 不動産	1,645,617	21,316	1.3	7.6	5.4	7.0	0.7	0.9
28 運輸・郵便	1,865,695	12,894	0.7	5.1	6.1	4.2	1.2	0.8
29 情報通信	700,910	727	0.1	4.9	2.3	0.2	0.5	0.0
30 公務	870,096	11,780	1.4	4.2	2.8	3.8	0.7	0.9
31 教育・研究	1,159,453	10,800	0.9	3.7	3.8	3.5	1.0	1.0
32 医療・福祉	1,634,600	35,547	2.2	6.4	5.3	11.6	0.8	1.8
33 その他の非営利団体サービス	154,244	2,251	1.5	0.5	0.5	0.7	0.9	1.3
34 対事業所サービス	1,513,728	21,614	1.4	7.0	4.9	7.1	0.7	1.0
35 対個人サービス	1,580,341	24,940	1.6	5.6	5.1	8.1	0.9	1.5
36 事務用品	41,407	397	1.0	0.1	0.1	0.1	1.0	0.9
37 分類不明	256,964	2,502	1.0	0.5	0.8	0.8	1.6	1.5
内生部門計	30,711,198	306,142	1.0	100.0	100.0	100.0	1.0	1.0
家計外消費支出（列）	428,293	5,095	1.2	※特化係数は生産額構成比の全国比				
民間消費支出	7,527,392	100,730	1.3					
一般政府消費支出	2,471,617	34,960	1.4					
公的固定資本形成	643,424	6,431	1.0					
民間固定資本形成	2,114,523	32,863	1.6					
在庫純増	23,578	452	1.9					
域内需要計	29,350,386	339,401	1.2					
移輸出	14,051,175	180,777	1.3					
移輸入	-12,690,363	-214,036	1.7					
家計外消費支出（行）	428,293	5,095	1.2					
雇用者所得	7,723,894	83,144	1.1					
営業余剰	2,215,670	9,799	0.4					
資本減耗引当	3,230,008	42,974	1.3					
間接税（除間税）	1,073,822	7,637	0.7					
（控除）経常補助金	-102,048	-1,377	1.3					
粗付加価値部門計	14,569,639	147,272	1.0					

2) 経済波及効果分析事例

①観光客による経済波及効果

ここでは、静岡県の「観光交流客数」をベースに、消費単価については、静岡県の「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」に静岡県内の旅行者の 1 人当たり旅行費用が日帰り客、宿泊客別に掲載されているので、このデータを用いて、伊豆の国市内の観光客の年間消費支出額総額を、宿泊客、日帰り客別に試算した。

総支出額

宿泊客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の伊豆の国市の宿泊客数は 728,485 人である。これは、旅館・ホテル等に宿泊した延べ泊数であるので、1 人 1 回当たりの旅行費用単価に乗じて支出総額を求めるためには、実際の旅行人数に換算する必要がある。そこで、「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」より、伊豆地域の平均宿泊日数 1.46 日で割って、実人数を 498,962 人と推計した。これを同調査結果より、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、宿泊客による旅行費用総額は、135 億 42 百万円となる。

日帰り客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の伊豆の国市の観光レクリエーション客数は 2,118,216 人である。これは、調査対象とする観光施設の入込客数や行催事、イベントの参加人数を集計した延べ人数であり、また、必ずしも日帰り客数に限定したものでもない。そこで、以下の手順で日帰り客の実人数を推計した。

まず、平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」より、伊豆地域の平均立寄り施設数 2.3 ヲ所で割って、さらに日帰り客比率 19.9% を乗じて、日帰り客の実人数を 183,272 人と算定した。これを、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、日帰り客による旅行費用総額は、8 億 79 百万円となる。

以上、伊豆の国市内の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの 135 億 42 百万円、日帰り客によるもの 8 億 79 百万円、合計で、144 億 21 百万円である。

伊豆の国市内の観光交流客数による消費支出額の試算

①観光交流客数(平成27年度観光交流客数・伊豆の国市)

宿泊客数
728,485人

観光レクリエーション客数
2,118,216人

②実人数算定の換算値(平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査・伊豆地域)

平均宿泊日数
1.46日

平均立寄施設数
2.3カ所

日帰り客比率
19.9%

③旅行者実人数(①÷②)

宿泊客
498,962人

日帰り客
183,272人

④居住地内訳

(%)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
10.4	89.6	100.0	61.8	38.2	100.0

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑤居住地別旅行者数(③×④)

(人)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
51,892	447,070	498,962	113,262	70,010	183,272

⑥1人当たり消費支出額(円)

	宿泊客			日帰り客		
	県内客	県外客		県内客	県外客	
旅行費用総額	24,084	27,495		3,476	6,934	
交通費	2,649	4,339		768	1,204	
宿泊費	12,377	13,347				
飲食費	3,545	3,736		900	1,480	
買物・土産	4,088	4,376		1,331	3,807	
食品類	2,301	3,464		725	1,832	
土産・雑貨類	1,700	826		569	1,942	
日用品類	87	86		37	33	
入場・施設利用料	1,177	1,310		384	400	
その他	248	387		93	43	

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑦旅行費用総額(⑤×⑥:百万円)

	宿泊客			日帰り客			観光客計
	県内客	県外客	計	県内客	県外客	計	
旅行費用総額	1,250	12,292	13,542	394	485	879	14,421
交通費	137	1,940	2,077	87	84	171	2,249
宿泊費	642	5,967	6,609	0	0	0	6,609
飲食費	184	1,670	1,854	102	104	206	2,060
買物・土産	212	1,956	2,169	151	267	417	2,586
食品類	119	1,549	1,668	82	128	210	1,878
土産・雑貨類	88	369	457	64	136	200	658
日用品類	5	38	43	4	2	7	49
入場・施設利用料	61	586	647	43	28	71	718
その他	13	173	186	11	3	14	199

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、市内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの 107 億 82 百万円、日帰り客によるもの 5 億 04 百万円、合計で 112 億 85 百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観客の購入品のうち市外産品の生産原価分（市内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による市内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて市内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの 134 億 57 百万円、日帰り客によるもの 6 億 36 百万円、合計で 140 億 93 百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で 1.25 倍となる。

また、市内総生産に対応する付加価値誘発額は77億90百万円、これは平成26年度の伊豆の国市の市内総生産1,784億95百万円の4.4%に相当する。

さらに、市内生産額の増加により誘発される雇用者数は1,473人、増加が期待される市民税額は1億33百万円となる。

伊豆の国市の観光客による伊豆の国市内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	市民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
宿泊客	13,542	10,782	13,457	12,280	1,177	1.25	1.14	0.11	7,426	1,410	126
日帰り客	879	504	636	577	59	1.26	1.14	0.12	364	64	6
合計	14,421	11,285	14,093	12,857	1,236	1.25	1.14	0.11	7,790	1,473	133

※平成23年伊豆の国市産業連関表をもとに試算

伊豆の国市の観光客による伊豆の国市内への経済波及効果（費目別）

（単位：百万円、倍、人）

費目	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	市民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
交通費	2,249	761	973	901	73	1.28	1.18	0.10	536	40	8
宿泊費	6,609	6,609	8,211	7,501	710	1.24	1.13	0.11	4,475	901	76
飲食費	2,060	2,060	2,559	2,338	221	1.24	1.13	0.11	1,395	281	24
買物・土産	2,586	938	1,210	1,076	134	1.29	1.15	0.14	762	126	15
食品類	1,878	660	851	757	94	1.29	1.15	0.14	536	89	10
土産・雑貨類	658	259	335	297	37	1.29	1.15	0.14	212	35	4
日用品類	49	19	24	22	3	1.29	1.15	0.14	15	2	0
入場・施設利用料	718	718	892	815	77	1.24	1.13	0.11	486	98	8
その他	199	199	248	226	21	1.24	1.13	0.11	135	27	2
合計	14,421	11,285	14,093	12,857	1,236	1.25	1.14	0.11	7,790	1,473	133

※平成23年伊豆の国市産業連関表をもとに試算

②企業立地による経済波及効果

市内に企業が新規に立地することにより、市内には初期投資（建設工事、設備投資）が発生する。また、企業稼働後は、生産活動に伴う経済波及効果が毎年発生することになる。

ここでは仮に、伊豆の国市内に企業誘致により、建設投資額 1 億円、設備投資額 50 百万円、稼働後の年間生産額 1 億円とする電気機械の工場が新設された場合の経済波及効果を試算した。その結果、初期投資による経済波及効果は、建設投資によるもの 1 億 28 百万円、設備投資によるもの 4 百万円、合計で 1 億 31 百万円となった。また、企業稼働後の経済波及効果は、毎年 1 億 21 百万円が見込まれることになる。

伊豆の国市内の公共工事および企業立地による初期投資がもたらす伊豆の国市への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	市民税誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
公共工事額 建設投資額	建設	100	100	128	114	13	1.28	1.14	0.13	62	14	1
設備投資額	生産用機械	50	3	4	3	0	1.25	1.12	0.13	2	0	0
合計		150	103	131	118	14	1.28	1.14	0.13	64	14	1

※平成23年伊豆の国市産業連関表をもとに試算

伊豆の国市内の企業立地による産業の生産額増加がもたらす伊豆の国市への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	市民税誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
立地企業の生産額増加	電気機械	100	100	121	112	8	1.21	1.12	0.08	42	5	1

※平成23年伊豆の国市産業連関表をもとに試算

(8) 東伊豆町

1) 平成 23 年東伊豆町産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年東伊豆町産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に町内経済を概観する（次頁表参照）。

まず、供給側から見ると、町内全産業で、財111億円、サービス169億円、合計で280億円の間接投入を用いて、これに雇用者所得182億円や営業余剰64億円などの粗付加価値353億円を加えた633億円の財、サービスを生産している。これに町外からの調達分である移輸入465億円を加えて、町内における財、サービスの総供給は1,098億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要（＝総供給）1,098億円のうち、280億円を中間需要に用い、残る818億円が最終需要となる。このうち民間消費支出などの町内最終需要は517億円であり、残る301億円は、町外への移輸出である。

平成23年東伊豆町産業連関表 取引基本表（2部門表）

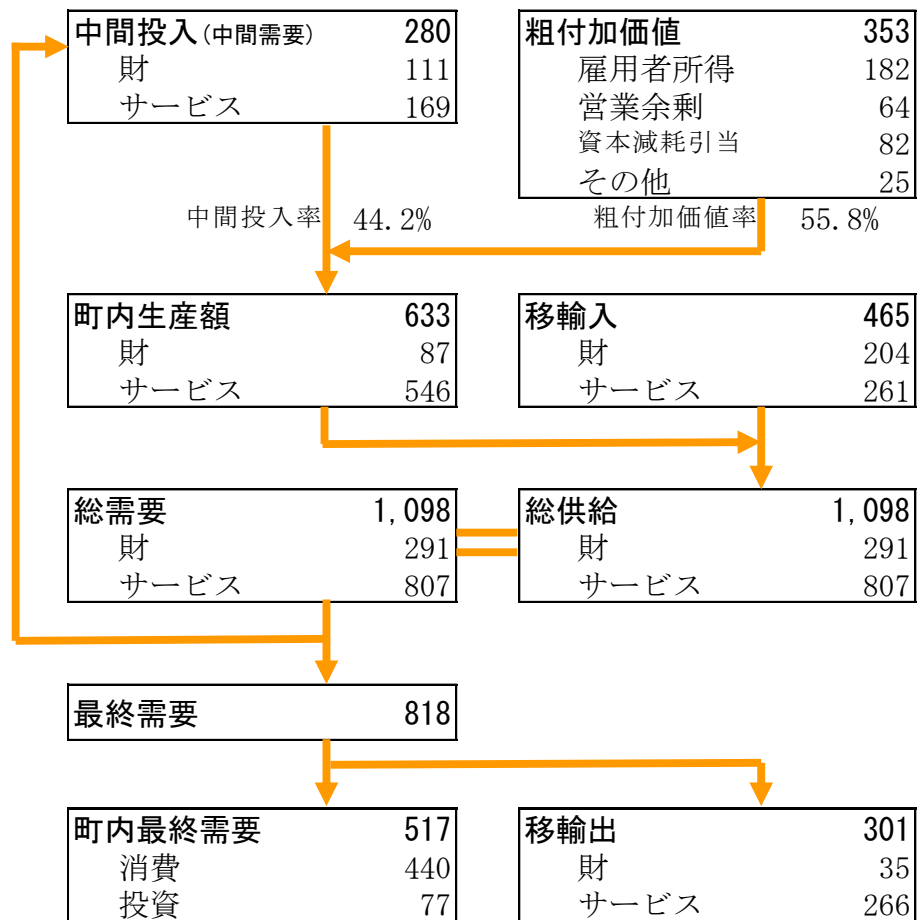
（単位：億円）

部門				町内最終需要						町内需要計	移輸出	移輸入	町内生産額
	財	サービス	中間需要計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	町内総固定資本形成	在庫純増等	合計				
財	29	82	111	1	76	0	67	0	145	256	35	-204	87
サービス	19	150	169	9	246	107	10	0	372	541	266	-261	546
中間投入計	48	232	280	10	322	108	77	1	517	796	301	-465	633
家計外消費支出	1	8	10	※主な用語の説明 中間需要：各産業の原材料として供給した部分 家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出 民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出 一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出 町内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事 在庫純増：各種在庫の期間中の変化分 移輸出：町内生産額のうち町外需要に充当される部分(移輸入分は含まず) 移輸入：町内需要のうち、町外から調達された部分									
雇用者所得	23	159	182										
営業余剰	7	57	64										
資本減耗引当	5	77	82										
間接税(除関税)	3	16	19										
(控除)補助金	-1	-3	-4										
粗付加価値計	39	314	353										
町内生産額	87	546	633										

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

平成23年東伊豆町産業連関表 による財・サービスの流れ

(単位：億円)



※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

【産業構成の特徴】

作成した東伊豆町産業連関表（37部門）で、生産額や特化係数など、主な指標を比較してみた。

東伊豆町の全産業の生産額の合計は632億75百万円、一方、静岡県は30兆7,111億98百万円となり、静岡県に対する東伊豆町のシェアは0.21%である。

東伊豆町の実産額の最大部門は「対個人サービス」で150億89百万円、静岡県に対するシェアは1.0%、全産業に占める構成比は23.8%である。以下、全産業に占める構成比の高い産業としては、「運輸・郵便」（14.0%）、「医療・福祉」（13.8%）、「不動産」（10.7%）などとなっている。

生産額の特化係数（構成比の全国比）をみると、東伊豆町は、「対個人サービス」（特化係数は4.2、全産業に占める構成比が全国の4.2倍の水準であることを示す）のほか、「その他の非営利団体サービス」（同3.2）、「農林水産業」（同3.0）、「運輸・郵便」（同2.7）などが高い。

全産業の粗付加価値部門の合計額（市町内総生産と概念的に同じもの）は、東伊豆町は353億17百万円、一方、静岡県は14兆5,696億39百万円、静岡県表と比較した東伊豆町のシェアは0.24%となり、「しずおかけんの地域経済計算」による平成23年度の東伊豆町の町内総生産の県内シェア0.25%とほぼ同じ水準である。

< 参考指標 >

指標	静岡県	東伊豆町	対県比%	単位	統計
人口	3,765,007	14,064	0.4	人	H22国勢調査
世帯数	1,399,140	5,988	0.4	世帯	H22国勢調査
製造品出荷額等	14,949,739	1,475	0.0	百万円	H23工業統計
地域内総生産H22	15,610,160	38,257	0.2	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H23	15,565,419	38,479	0.25	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H24	15,500,915	38,331	0.2	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
年間商品販売高(卸・小売)	8,845,325	11,241	0.1	百万円	H24商業統計
普通会計歳出総額	1,134,854	5,049	0.4	百万円	H22～24平均(除土木)
うち土木費	202,814	162	0.1	百万円	H22～24平均

H23静岡県表と東伊豆町表の比較

37部門表	域内生産額（百万円）			生産額構成比（％）			特化係数※	
	静岡県	東伊豆町	対県比％	全国	静岡県	東伊豆町	静岡県	東伊豆町
1 農林水産業	270,708	2,415	0.9	1.3	0.9	3.8	0.7	3.0
2 鉱業	18,165	0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.7	0.0
3 飲食料品	2,460,555	989	0.0	3.8	8.0	1.6	2.1	0.4
4 繊維製品	70,000	0	0.0	0.4	0.2	0.0	0.6	0.0
5 パルプ・紙・木製品	1,086,511	357	0.0	1.2	3.5	0.6	3.0	0.5
6 化学製品	1,083,998	0	0.0	2.9	3.5	0.0	1.2	0.0
7 石油・石炭製品	25,360	0	0.0	2.1	0.1	0.0	0.0	0.0
8 プラスチック・ゴム	672,699	0	0.0	1.4	2.2	0.0	1.6	0.0
9 窯業・土石製品	157,422	129	0.1	0.7	0.5	0.2	0.7	0.3
10 鉄鋼	159,747	0	0.0	3.2	0.5	0.0	0.2	0.0
11 非鉄金属	316,061	0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.1	0.0
12 金属製品	388,776	46	0.0	1.1	1.3	0.1	1.2	0.1
13 はん用機械	394,466	0	0.0	1.0	1.3	0.0	1.3	0.0
14 生産用機械	612,452	0	0.0	1.5	2.0	0.0	1.3	0.0
15 業務用機械	326,811	0	0.0	0.7	1.1	0.0	1.6	0.0
16 電子部品	186,010	0	0.0	1.4	0.6	0.0	0.4	0.0
17 電気機械	1,390,809	0	0.0	1.6	4.5	0.0	2.8	0.0
18 情報・通信機器	388,006	0	0.0	0.8	1.3	0.0	1.5	0.0
19 輸送機械	3,708,636	0	0.0	4.8	12.1	0.0	2.5	0.0
20 その他の製造工業製品	392,263	0	0.0	1.1	1.3	0.0	1.2	0.0
21 建設	1,317,995	4,650	0.4	5.6	4.3	7.3	0.8	1.3
22 電力・ガス・熱供給	348,958	0	0.0	2.3	1.1	0.0	0.5	0.0
23 水道	172,447	697	0.4	0.5	0.6	1.1	1.2	2.3
24 廃棄物処理	129,434	187	0.1	0.4	0.4	0.3	1.1	0.7
25 商業	2,183,115	2,773	0.1	10.0	7.1	4.4	0.7	0.4
26 金融・保険	1,026,739	1,628	0.2	3.4	3.3	2.6	1.0	0.8
27 不動産	1,645,617	6,740	0.4	7.6	5.4	10.7	0.7	1.4
28 運輸・郵便	1,865,695	8,889	0.5	5.1	6.1	14.0	1.2	2.7
29 情報通信	700,910	562	0.1	4.9	2.3	0.9	0.5	0.2
30 公務	870,096	3,529	0.4	4.2	2.8	5.6	0.7	1.3
31 教育・研究	1,159,453	2,165	0.2	3.7	3.8	3.4	1.0	0.9
32 医療・福祉	1,634,600	8,762	0.5	6.4	5.3	13.8	0.8	2.2
33 その他の非営利団体サービス	154,244	1,111	0.7	0.5	0.5	1.8	0.9	3.2
34 対事業所サービス	1,513,728	1,918	0.1	7.0	4.9	3.0	0.7	0.4
35 対個人サービス	1,580,341	15,089	1.0	5.6	5.1	23.8	0.9	4.2
36 事務用品	41,407	103	0.2	0.1	0.1	0.2	1.0	1.2
37 分類不明	256,964	536	0.2	0.5	0.8	0.8	1.6	1.6
内生部門計	30,711,198	63,275	0.21	100.0	100.0	100.0	1.0	1.0
家計外消費支出（列）	428,293	977	0.2	※特化係数は生産額構成比の全国比				
民間消費支出	7,527,392	32,208	0.4					
一般政府消費支出	2,471,617	10,772	0.4					
公的固定資本形成	643,424	511	0.1					
民間固定資本形成	2,114,523	7,166	0.3					
在庫純増	23,578	50	0.2					
域内需要計	29,350,386	79,642	0.3					
移輸出	14,051,175	30,121	0.2					
移輸入	-12,690,363	-46,488	0.4					
家計外消費支出（行）	428,293	977	0.2					
雇用者所得	7,723,894	18,188	0.2					
営業余剰	2,215,670	6,395	0.3					
資本減耗引当	3,230,008	8,218	0.3					
間接税（除間税）	1,073,822	1,922	0.2					
（控除）経常補助金	-102,048	-383	0.4					
粗付加価値部門計	14,569,639	35,317	0.24					

2) 経済波及効果分析事例

①観光客による経済波及効果

ここでは、静岡県の「観光交流客数」をベースに、消費単価については、静岡県の「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」に静岡県内の旅行者の 1 人当たり旅行費用が日帰り客、宿泊客別に掲載されているので、このデータを用いて、東伊豆町内の観光客の年間消費支出額総額を、宿泊客、日帰り客別に試算した。

総支出額

宿泊客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の東伊豆町の宿泊客数は 813,313 人である。これは、旅館・ホテル等に宿泊した延べ泊数であるので、1 人 1 回当たりの旅行費用単価に乗じて支出総額を求めるためには、実際の旅行人数に換算する必要がある。そこで、「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」より、伊豆地域の平均宿泊日数 1.46 日で割って、実人数を 557,064 人と推計した。これを同調査結果より、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、宿泊客による旅行費用総額は、151 億 19 百万円となる。

日帰り客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の東伊豆町の観光レクリエーション客数は 774,218 人である。これは、調査対象とする観光施設の入込客数や行催事、イベントの参加人数を集計した延べ人数であり、また、必ずしも日帰り客数に限定したものでもない。そこで、以下の手順で日帰り客の実人数を推計した。

まず、平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」より、伊豆地域の平均立寄り施設数 2.3 ヲ所で割って、さらに日帰り客比率 19.9% を乗じて、日帰り客の実人数を 66,987 人と算定した。これを、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、日帰り客による旅行費用総額は、3 億 21 百万円となる。

以上、東伊豆町内の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの 151 億 19 百万円、日帰り客によるもの 3 億 21 百万円、合計で、154 億 40 百万円である。

東伊豆町内の観光交流客数による消費支出額の試算

①観光交流客数(平成27年度観光交流客数・東伊豆町)

宿泊客数
813,313 人

観光レクリエーション客数
774,218 人

②実人数算定の換算値(平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査・伊豆地域)

平均宿泊日数
1.46 日

平均立寄施設数
2.3 カ所

日帰り客比率 19.9 %

③旅行者実人数 (①÷②)

宿泊客
557,064 人

日帰り客
66,987 人

④居住地内訳

(%)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
10.4	89.6	100.0	61.8	38.2	100.0

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑤居住地別旅行者数 (③×④)

(人)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
57,935	499,129	557,064	41,398	25,589	66,987

⑥1人当たり消費支出額(円)

	宿泊客			日帰り客		
	県内客	県外客		県内客	県外客	
旅行費用総額	24,084	27,495		3,476	6,934	
交通費	2,649	4,339		768	1,204	
宿泊費	12,377	13,347				
飲食費	3,545	3,736		900	1,480	
買物・土産	4,088	4,376		1,331	3,807	
食品類	2,301	3,464		725	1,832	
土産・雑貨類	1,700	826		569	1,942	
日用品類	87	86		37	33	
入場・施設利用料	1,177	1,310		384	400	
その他	248	387		93	43	

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑦旅行費用総額 (⑤×⑥:百万円)

	宿泊客			日帰り客			観光客計
	県内客	県外客	計	県内客	県外客	計	
旅行費用総額	1,395	13,724	15,119	144	177	321	15,440
交通費	153	2,166	2,319	32	31	63	2,382
宿泊費	717	6,662	7,379	0	0	0	7,379
飲食費	205	1,865	2,070	37	38	75	2,145
買物・土産	237	2,184	2,421	55	97	153	2,574
食品類	133	1,729	1,862	30	47	77	1,939
土産・雑貨類	98	412	511	24	50	73	584
日用品類	5	43	48	2	1	2	50
入場・施設利用料	68	654	722	16	10	26	748
その他	14	193	208	4	1	5	212

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、町内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの 120 億 97 百万円、日帰り客によるもの 1 億 85 百万円、合計で 122 億 82 百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観客の購入品のうち町外産品の生産原価分（町内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による町内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて町内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの 150 億 25 百万円、日帰り客によるもの 2 億 33 百万円、合計で 152 億 57 百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で 1.24 倍となる。

また、町内総生産に対応する付加価値誘発額は 79 億 21 百万円、これは平成 26 年度の東伊豆町の町内総生産 371 億 69 百万円の 21.3% に相当する。

さらに、町内生産額の増加により誘発される雇用者数は 1,698 人、増加が期待される町民税額は 94 百万円となる。

東伊豆町の観光客による東伊豆町内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	町民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
宿泊客	15,119	12,097	15,025	13,784	1,241	1.24	1.14	0.10	7,796	1,673	92
日帰り客	321	185	233	212	20	1.26	1.15	0.11	125	25	2
合計	15,440	12,282	15,257	13,996	1,261	1.24	1.14	0.10	7,921	1,698	94

※平成23年東伊豆町産業連関表をもとに試算

東伊豆町の観光客による東伊豆町内への経済波及効果（費目別）

（単位：百万円、倍、人）

費目	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	町民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
交通費	2,382	885	1,155	1,095	60	1.31	1.24	0.07	473	42	5
宿泊費	7,379	7,379	9,106	8,349	757	1.23	1.13	0.10	4,727	1,063	56
飲食費	2,145	2,145	2,647	2,427	220	1.23	1.13	0.10	1,374	309	16
買物・土産	2,574	912	1,164	1,039	125	1.28	1.14	0.14	731	145	10
食品類	1,939	668	852	761	92	1.28	1.14	0.14	537	106	7
土産・雑貨類	584	227	290	259	31	1.28	1.14	0.14	181	36	2
日用品類	50	17	21	19	2	1.27	1.13	0.13	13	3	0
入場・施設利用料	748	748	923	847	77	1.23	1.13	0.10	479	108	6
その他	212	212	262	240	22	1.23	1.13	0.10	136	31	2
合計	15,440	12,282	15,257	13,996	1,261	1.24	1.14	0.10	7,921	1,698	94

※平成23年東伊豆町産業連関表をもとに試算

②企業立地による経済波及効果

町内に企業が新規に立地することにより、町内には初期投資（建設工事、設備投資）が発生する。また、企業稼働後は、生産活動に伴う経済波及効果が毎年発生することになる。

ここでは仮に、東伊豆町内に企業誘致により、建設投資額 1 億円、設備投資額 50 百万円、稼働後の年間生産額 1 億円とする電気機械の工場が新設された場合の経済波及効果を試算した。その結果、初期投資による経済波及効果は、建設投資によるもの 1 億 25 百万円、設備投資によるもの 2 百万円、合計で 1 億 26 百万円となった。また、企業稼働後の経済波及効果は、毎年 1 億 18 百万円が見込まれることになる。

東伊豆町内の公共工事および企業立地による初期投資がもたらす東伊豆町への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	町民税 誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
公共工事額 建設投資額	建設	100	100	125	112	13	1.25	1.12	0.13	60	19	1
設備投資額	生産用機械	50	1	2	1	0	1.28	1.14	0.14	1	0	0
合計		150	101	126	113	13	1.25	1.12	0.13	61	19	1

※平成23年東伊豆町産業連関表をもとに試算

東伊豆町内の企業立地による産業の生産額増加がもたらす東伊豆町への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	町民税 誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
立地企業の生産額増加	電気機械	100	100	118	109	8	1.18	1.09	0.08	42	5	1

※平成23年東伊豆町産業連関表をもとに試算

(9) 河津町

1) 平成 23 年河津町産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年河津町産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に町内経済を概観する（次頁表参照）。

まず、供給側から見ると、町内全産業で、財58億円、サービス71億円、合計で128億円の中間投入を用いて、これに雇用者所得95億円や営業余剰33億円などの粗付加価値180億円を加えた308億円の財、サービスを生産している。これに町外からの調達分である移輸入225億円を加えて、町内における財、サービスの総供給は533億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要（＝総供給）533億円のうち、128億円を中間需要に用い、残る405億円が最終需要となる。このうち民間消費支出などの町内最終需要は294億円であり、残る111億円は、町外への移輸出である。

平成23年河津町産業連関表 取引基本表（2部門表）

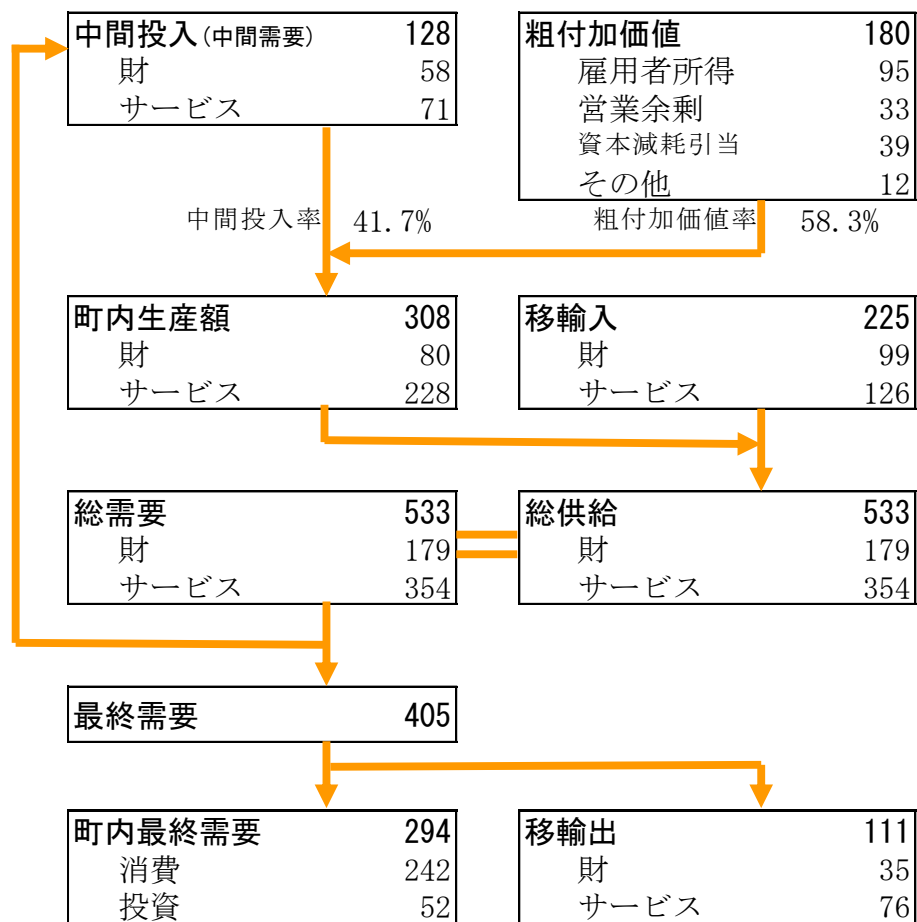
（単位：億円）

部門				町内最終需要						町内需要計	移輸出	移輸入	町内生産額
	財	サービス	中間需要計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	町内総固定資本形成	在庫純増等	合計				
財	26	31	58	1	39	0	47	0	87	144	35	-99	80
サービス	19	52	71	4	124	74	5	0	208	279	76	-126	228
中間投入計	45	83	128	5	163	75	52	0	294	423	111	-225	308
家計外消費支出	1	4	5	※主な用語の説明 中間需要：各産業の原材料として供給した部分 家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出 民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出 一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出 町内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事 在庫純増：各種在庫の期間中の変化分 移輸出：町内生産額のうち町外需要に充当される部分(移輸入分は含まず) 移輸入：町内需要のうち、町外から調達された部分									
雇用者所得	21	74	95										
営業余剰	6	27	33										
資本減耗引当	5	34	39										
間接税(除関税)	3	7	10										
(控除)補助金	-1	-1	-2										
粗付加価値計	35	144	180										
町内生産額	80	228	308										

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

平成23年河津町産業連関表 による財・サービスの流れ

(単位：億円)



※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

【産業構成の特徴】

作成した河津町産業連関表（37部門）で、生産額や特化係数など、主な指標を比較してみた。

河津町の全産業の生産額の合計は308億03百万円、一方、静岡県は30兆7,111億98百万円となり、静岡県に対する河津町のシェアは0.10%である。

河津町の実産額の最大部門は「対個人サービス」で56億33百万円、静岡県に対するシェアは0.4%、全産業に占める構成比は18.3%である。以下、全産業に占める構成比の高い産業としては、「建設」（13.0%）、「医療・福祉」（11.0%）、「不動産」（10.7%）などとなっている。

生産額の特化係数（構成比の全国比）をみると、河津町は、「農林水産業」（特化係数は4.6、全産業に占める構成比が全国の4.6倍の水準であることを示す）が最も高く、以下「廃棄物処理」（同4.0）、「対個人サービス」（同3.3）、「その他の非営利団体サービス」（同3.1）の順となっている。

全産業の粗付加価値部門の合計額（市町内総生産と概念的に同じもの）は、河津町は179億64百万円、一方、静岡県は14兆5,696億39百万円、静岡県表と比較した河津町のシェアは0.12%となり、「しずおかけんの地域経済計算」による平成23年度の河津町の町内総生産の県内シェア0.13%とほぼ同じ水準である。

< 参考指標 >

指標	静岡県	河津町	対県比%	単位	統計
人口	3,765,007	7,998	0.2	人	H22国勢調査
世帯数	1,399,140	3,029	0.2	世帯	H22国勢調査
製造品出荷額等	14,949,739	2,269	0.0	百万円	H23工業統計
地域内総生産H22	15,610,160	19,986	0.1	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H23	15,565,419	20,068	0.13	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H24	15,500,915	20,545	0.1	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
年間商品販売高(卸・小売)	8,845,325	6,056	0.1	百万円	H24商業統計
普通会計歳出総額	1,134,854	3,465	0.3	百万円	H22～24平均(除土木)
うち土木費	202,814	197	0.1	百万円	H22～24平均

H23静岡県表と河津町表の比較

37部門表	域内生産額（百万円）			生産額構成比（％）			特化係数※	
	静岡県	河津町	対県比％	全国	静岡県	河津町	静岡県	河津町
1 農林水産業	270,708	1,810	0.7	1.3	0.9	5.9	0.7	4.6
2 鉱業	18,165	0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.7	0.0
3 飲食料品	2,460,555	1,293	0.1	3.8	8.0	4.2	2.1	1.1
4 繊維製品	70,000	160	0.2	0.4	0.2	0.5	0.6	1.5
5 パルプ・紙・木製品	1,086,511	355	0.0	1.2	3.5	1.2	3.0	1.0
6 化学製品	1,083,998	0	0.0	2.9	3.5	0.0	1.2	0.0
7 石油・石炭製品	25,360	0	0.0	2.1	0.1	0.0	0.0	0.0
8 プラスチック・ゴム	672,699	0	0.0	1.4	2.2	0.0	1.6	0.0
9 窯業・土石製品	157,422	237	0.2	0.7	0.5	0.8	0.7	1.1
10 鉄鋼	159,747	0	0.0	3.2	0.5	0.0	0.2	0.0
11 非鉄金属	316,061	0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.1	0.0
12 金属製品	388,776	0	0.0	1.1	1.3	0.0	1.2	0.0
13 はん用機械	394,466	0	0.0	1.0	1.3	0.0	1.3	0.0
14 生産用機械	612,452	0	0.0	1.5	2.0	0.0	1.3	0.0
15 業務用機械	326,811	0	0.0	0.7	1.1	0.0	1.6	0.0
16 電子部品	186,010	122	0.1	1.4	0.6	0.4	0.4	0.3
17 電気機械	1,390,809	0	0.0	1.6	4.5	0.0	2.8	0.0
18 情報・通信機器	388,006	0	0.0	0.8	1.3	0.0	1.5	0.0
19 輸送機械	3,708,636	0	0.0	4.8	12.1	0.0	2.5	0.0
20 その他の製造工業製品	392,263	0	0.0	1.1	1.3	0.0	1.2	0.0
21 建設	1,317,995	3,995	0.3	5.6	4.3	13.0	0.8	2.3
22 電力・ガス・熱供給	348,958	0	0.0	2.3	1.1	0.0	0.5	0.0
23 水道	172,447	330	0.2	0.5	0.6	1.1	1.2	2.2
24 廃棄物処理	129,434	495	0.4	0.4	0.4	1.6	1.1	4.0
25 商業	2,183,115	1,492	0.1	10.0	7.1	4.8	0.7	0.5
26 金融・保険	1,026,739	1,071	0.1	3.4	3.3	3.5	1.0	1.0
27 不動産	1,645,617	3,300	0.2	7.6	5.4	10.7	0.7	1.4
28 運輸・郵便	1,865,695	1,771	0.1	5.1	6.1	5.7	1.2	1.1
29 情報通信	700,910	36	0.0	4.9	2.3	0.1	0.5	0.0
30 公務	870,096	2,449	0.3	4.2	2.8	8.0	0.7	1.9
31 教育・研究	1,159,453	1,260	0.1	3.7	3.8	4.1	1.0	1.1
32 医療・福祉	1,634,600	3,374	0.2	6.4	5.3	11.0	0.8	1.7
33 その他の非営利団体サービス	154,244	523	0.3	0.5	0.5	1.7	0.9	3.1
34 対事業所サービス	1,513,728	779	0.1	7.0	4.9	2.5	0.7	0.4
35 対個人サービス	1,580,341	5,633	0.4	5.6	5.1	18.3	0.9	3.3
36 事務用品	41,407	51	0.1	0.1	0.1	0.2	1.0	1.2
37 分類不明	256,964	267	0.1	0.5	0.8	0.9	1.6	1.6
内生部門計	30,711,198	30,803	0.10	100.0	100.0	100.0	1.0	1.0
家計外消費支出（列）	428,293	470	0.1	※特化係数は生産額構成比の全国比				
民間消費支出	7,527,392	16,300	0.2					
一般政府消費支出	2,471,617	7,469	0.3					
公的固定資本形成	643,424	622	0.1					
民間固定資本形成	2,114,523	4,557	0.2					
在庫純増	23,578	31	0.1					
域内需要計	29,350,386	42,288	0.1					
移輸出	14,051,175	11,056	0.1					
移輸入	-12,690,363	-22,541	0.2					
家計外消費支出（行）	428,293	470	0.1					
雇用者所得	7,723,894	9,502	0.1					
営業余剰	2,215,670	3,320	0.1					
資本減耗引当	3,230,008	3,917	0.1					
間接税（除間税）	1,073,822	985	0.1					
（控除）経常補助金	-102,048	-230	0.2					
粗付加価値部門計	14,569,639	17,964	0.12					

2) 経済波及効果分析事例

①観光客による経済波及効果

ここでは、静岡県の「観光交流客数」をベースに、消費単価については、静岡県の「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」に静岡県内の旅行者の 1 人当たり旅行費用が日帰り客、宿泊客別に掲載されているので、このデータを用いて、河津町内の観光客の年間消費支出額総額を、宿泊客、日帰り客別に試算した。

総支出額

宿泊客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の河津町の宿泊客数は 191,901 人である。これは、旅館・ホテル等に宿泊した延べ泊数であるので、1 人 1 回当たりの旅行費用単価に乗じて支出総額を求めるためには、実際の旅行人数に換算する必要がある。そこで、「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」より、伊豆地域の平均宿泊日数 1.46 日で割って、実人数を 131,439 人と推計した。これを同調査結果より、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、宿泊客による旅行費用総額は、35 億 67 百万円となる。

日帰り客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の河津町の観光レクリエーション客数は 1,329,720 人である。これは、調査対象とする観光施設の入込客数や行催事、イベントの参加人数を集計した延べ人数であり、また、必ずしも日帰り客数に限定したものでもない。そこで、以下の手順で日帰り客の実人数を推計した。

まず、平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」より、伊豆地域の平均立寄り施設数 2.3 ヲ所で割って、さらに日帰り客比率 19.9% を乗じて、日帰り客の実人数を 115,050 人と算定した。これを、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、日帰り客による旅行費用総額は、5 億 52 百万円となる。

以上、河津町内の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの 35 億 67 百万円、日帰り客によるもの 5 億 52 百万円、合計で、41 億 19 百万円である。

河津町内の観光交流客数による消費支出額の試算

①観光交流客数(平成27年度観光交流客数・河津町)

宿泊客数
191,901 人

観光レクリエーション客数
1,329,720 人

②実人数算定の換算値(平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査・伊豆地域)

平均宿泊日数
1.46 日

平均立寄施設数
2.3 カ所

日帰り客比率 19.9 %

③旅行者実人数 (①÷②)

宿泊客
131,439 人

日帰り客
115,050 人

④居住地内訳

(%)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
10.4	89.6	100.0	61.8	38.2	100.0

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑤居住地別旅行者数 (③×④)

(人)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
13,670	117,769	131,439	71,101	43,949	115,050

⑥1人当たり消費支出額(円)

	宿泊客		日帰り客	
	県内客	県外客	県内客	県外客
旅行費用総額	24,084	27,495	3,476	6,934
交通費	2,649	4,339	768	1,204
宿泊費	12,377	13,347		
飲食費	3,545	3,736	900	1,480
買物・土産	4,088	4,376	1,331	3,807
食品類	2,301	3,464	725	1,832
土産・雑貨類	1,700	826	569	1,942
日用品類	87	86	37	33
入場・施設利用料	1,177	1,310	384	400
その他	248	387	93	43

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑦旅行費用総額 (⑤×⑥:百万円)

	宿泊客			日帰り客			観光客計
	県内客	県外客	計	県内客	県外客	計	
旅行費用総額	329	3,238	3,567	247	305	552	4,119
交通費	36	511	547	55	53	108	655
宿泊費	169	1,572	1,741	0	0	0	1,741
飲食費	48	440	488	64	65	129	617
買物・土産	56	515	571	95	167	262	833
食品類	31	408	439	52	81	132	571
土産・雑貨類	23	97	121	40	85	126	246
日用品類	1	10	11	3	1	4	15
入場・施設利用料	16	154	170	27	18	45	215
その他	3	46	49	7	2	9	57

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、町内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの 29 億 05 百万円、日帰り客によるもの 3 億 32 百万円、合計で 32 億 37 百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観客の購入品のうち町外産品の生産原価分（町内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による町内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて町内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの 36 億 74 百万円、日帰り客によるもの 4 億 21 百万円、合計で 40 億 94 百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で 1.26 倍となる。
また、町内総生産に対応する付加価値誘発額は22億24百万円、これは平成26年度の河津町の町内総生産183億30百万円の12.1%に相当する。
さらに、町内生産額の増加により誘発される雇用者数は495人、増加が期待される町民税額は27百万円となる。

河津町の観光客による河津町内への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	町民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
宿泊客	3,567	2,905	3,674	3,336	337	1.26	1.15	0.12	1,986	445	24
日帰り客	552	332	421	380	41	1.27	1.14	0.12	237	50	3
合計	4,119	3,237	4,094	3,716	378	1.26	1.15	0.12	2,224	495	27

※平成23年河津町産業連関表をもとに試算

河津町の観光客による河津町内への経済波及効果（費目別）

(単位：百万円、倍、人)

費目	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	町民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
交通費	655	278	353	319	34	1.27	1.14	0.12	199	29	2
宿泊費	1,741	1,741	2,199	2,002	197	1.26	1.15	0.11	1,170	274	14
飲食費	617	617	780	710	70	1.26	1.15	0.11	415	97	5
買物・土産	833	327	418	371	47	1.28	1.13	0.14	257	52	3
食品類	571	223	284	253	31	1.28	1.13	0.14	173	34	2
土産・雑貨類	246	99	127	113	15	1.28	1.13	0.15	80	16	1
日用品類	15	5	7	6	1	1.28	1.13	0.15	4	1	0
入場・施設利用料	215	215	272	248	24	1.26	1.15	0.11	145	34	2
その他	57	57	73	66	6	1.26	1.15	0.11	39	9	0
合計	4,119	3,237	4,094	3,716	378	1.26	1.15	0.12	2,224	495	27

※平成23年河津町産業連関表をもとに試算

②企業立地による経済波及効果

町内に企業が新規に立地することにより、町内には初期投資（建設工事、設備投資）が発生する。また、企業稼働後は、生産活動に伴う経済波及効果が毎年発生することになる。

ここでは仮に、河津町内に企業誘致により、建設投資額 1 億円、設備投資額 50 百万円、稼働後の年間生産額 1 億円とする電気機械の工場が新設された場合の経済波及効果を試算した。その結果、初期投資による経済波及効果は、建設投資によるもの 1 億 26 百万円、設備投資によるもの 2 百万円、合計で 1 億 28 百万円となった。また、企業稼働後の経済波及効果は、毎年 1 億 28 百万円が見込まれることになる。

河津町内の公共工事および企業立地による初期投資がもたらす河津町への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	町民税 誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
公共工事額 建設投資額	建設	100	100	126	112	14	1.26	1.12	0.14	61	15	1
設備投資額	生産用機械	50	1	2	1	0	1.29	1.14	0.15	1	0	0
合計		150	101	127	114	14	1.26	1.12	0.14	62	15	1

※平成23年河津町産業連関表をもとに試算

河津町内の企業立地による産業の生産額増加がもたらす河津町への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	町民税 誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
立地企業の生産額増加	電気機械	100	100	128	119	10	1.28	1.19	0.10	46	6	1

※平成23年河津町産業連関表をもとに試算

(10) 南伊豆町

1) 平成 23 年南伊豆町産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年南伊豆町産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に町内経済を概観する（次頁表参照）。

まず、供給側から見ると、町内全産業で、財66億円、サービス91億円、合計で157億円の中間投入を用いて、これに雇用者所得111億円や営業余剰37億円などの粗付加価値209億円を加えた366億円の財、サービスを生産している。これに町外からの調達分である移輸入299億円を加えて、町内における財、サービスの総供給は666億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要（＝総供給）666億円のうち、157億円を中間需要に用い、残る508億円が最終需要となる。このうち民間消費支出などの町内最終需要は361億円であり、残る148億円は、町外への移輸出である。

平成23年南伊豆町産業連関表 取引基本表（2部門表）

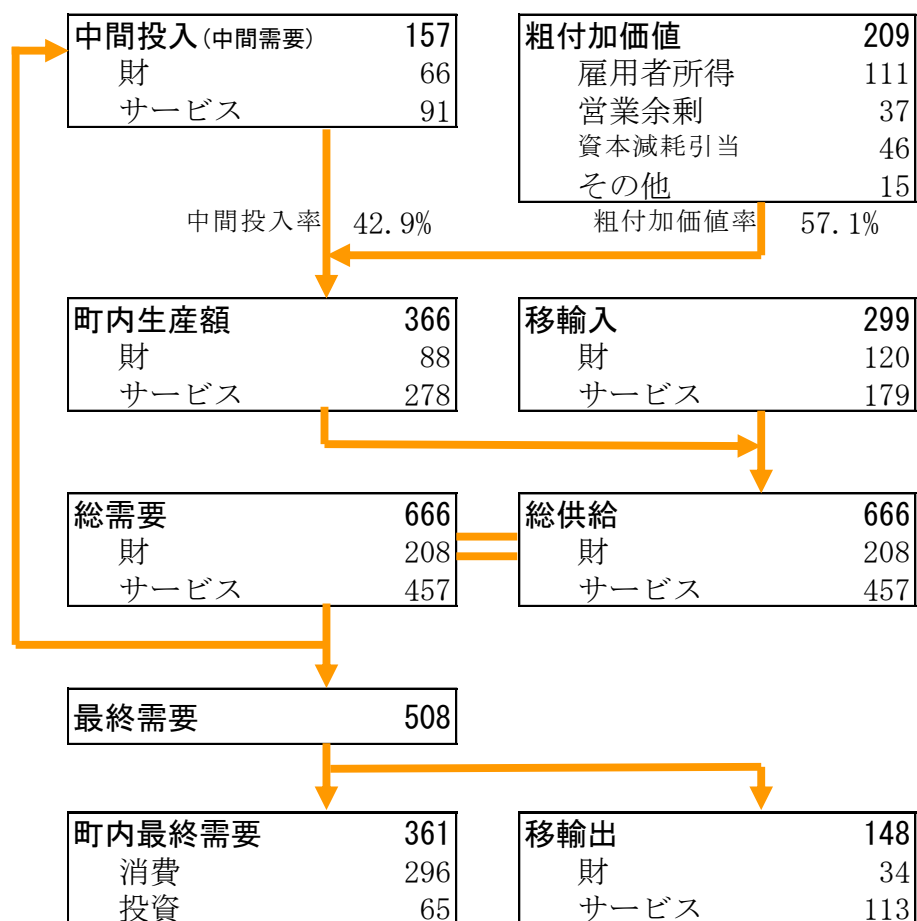
（単位：億円）

部門				町内最終需要						町内需要計	移輸出	移輸入	町内生産額
	財	サービス	中間需要計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	町内総固定資本形成	在庫純増等	合計				
財	27	39	66	1	47	0	59	0	108	174	34	-120	88
サービス	21	71	91	5	152	90	5	0	253	344	113	-179	278
中間投入計	47	110	157	6	200	90	65	0	361	518	148	-299	366
家計外消費支出	2	4	6	※主な用語の説明 中間需要：各産業の原材料として供給した部分 家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出 民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出 一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出 町内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事 在庫純増：各種在庫の期間中の変化分 移輸出：町内生産額のうち町外需要に充当される部分（移輸入分は含まず） 移輸入：町内需要のうち、町外から調達された部分									
雇用者所得	24	87	111										
営業余剰	6	31	37										
資本減耗引当	6	40	46										
間接税（除関税）	3	8	11										
（控除）補助金	-1	-1	-2										
粗付加価値計	41	168	209										
町内生産額	88	278	366										

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

平成23年南伊豆町産業連関表 による財・サービスの流れ

(単位：億円)



※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

【産業構成の特徴】

作成した南伊豆町産業連関表（37部門）で、生産額や特化係数など、主な指標を比較してみた。

南伊豆町の全産業の生産額の合計は366億49百万円、一方、静岡県は30兆7,111億98百万円となり、静岡県に対する南伊豆町のシェアは0.12%である。

南伊豆町の実産額の最大部門は「対個人サービス」で78億94百万円、静岡県に対するシェアは0.5%、全産業に占める構成比は21.5%である。以下、全産業に占める構成比の高い産業としては、「建設」（13.6%）、「医療・福祉」「不動産」（11.2%）などとなっている。

生産額の特化係数（構成比の全国比）をみると、南伊豆町は、「農林水産業」（特化係数は4.9、全産業に占める構成比が全国の4.9倍の水準であることを示す）が最も高く、以下「対個人サービス」（同3.8）、「その他の非営利団体サービス」（同3.5）、「窯業・土石製品」（同2.9）の順となっている。

全産業の粗付加価値部門の合計額（市町内総生産と概念的に同じもの）は、南伊豆町は209億18百万円、一方、静岡県は14兆5,696億39百万円、静岡県表と比較した南伊豆町のシェアは0.14%となり、「しずおかけんの地域経済計算」による平成23年度の南伊豆町の町内総生産の県内シェア0.15%に近い水準である。

< 参考指標 >

指標	静岡県	南伊豆町	対県比%	単位	統計
人口	3,765,007	9,516	0.3	人	H22国勢調査
世帯数	1,399,140	3,710	0.3	世帯	H22国勢調査
製造品出荷額等	14,949,739	1,625	0.0	百万円	H23工業統計
地域内総生産H22	15,610,160	24,062	0.2	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H23	15,565,419	24,116	0.15	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H24	15,500,915	24,213	0.2	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
年間商品販売高(卸・小売)	8,845,325	6,095	0.1	百万円	H24商業統計
普通会計歳出総額	1,134,854	4,254	0.4	百万円	H22～24平均(除土木)
うち土木費	202,814	364	0.2	百万円	H22～24平均

H23静岡県表と南伊豆町表の比較

37部門表	域内生産額（百万円）			生産額構成比（％）			特化係数※	
	静岡県	南伊豆町	対県比％	全国	静岡県	南伊豆町	静岡県	南伊豆町
1 農林水産業	270,708	2,307	0.9	1.3	0.9	6.3	0.7	4.9
2 鉱業	18,165	0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.7	0.0
3 飲食料品	2,460,555	347	0.0	3.8	8.0	0.9	2.1	0.3
4 繊維製品	70,000	0	0.0	0.4	0.2	0.0	0.6	0.0
5 パルプ・紙・木製品	1,086,511	73	0.0	1.2	3.5	0.2	3.0	0.2
6 化学製品	1,083,998	0	0.0	2.9	3.5	0.0	1.2	0.0
7 石油・石炭製品	25,360	0	0.0	2.1	0.1	0.0	0.0	0.0
8 プラスチック・ゴム	672,699	0	0.0	1.4	2.2	0.0	1.6	0.0
9 窯業・土石製品	157,422	731	0.5	0.7	0.5	2.0	0.7	2.9
10 鉄鋼	159,747	0	0.0	3.2	0.5	0.0	0.2	0.0
11 非鉄金属	316,061	0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.1	0.0
12 金属製品	388,776	242	0.1	1.1	1.3	0.7	1.2	0.6
13 はん用機械	394,466	0	0.0	1.0	1.3	0.0	1.3	0.0
14 生産用機械	612,452	0	0.0	1.5	2.0	0.0	1.3	0.0
15 業務用機械	326,811	0	0.0	0.7	1.1	0.0	1.6	0.0
16 電子部品	186,010	0	0.0	1.4	0.6	0.0	0.4	0.0
17 電気機械	1,390,809	0	0.0	1.6	4.5	0.0	2.8	0.0
18 情報・通信機器	388,006	0	0.0	0.8	1.3	0.0	1.5	0.0
19 輸送機械	3,708,636	0	0.0	4.8	12.1	0.0	2.5	0.0
20 その他の製造工業製品	392,263	106	0.0	1.1	1.3	0.3	1.2	0.3
21 建設	1,317,995	4,968	0.4	5.6	4.3	13.6	0.8	2.4
22 電力・ガス・熱供給	348,958	0	0.0	2.3	1.1	0.0	0.5	0.0
23 水道	172,447	397	0.2	0.5	0.6	1.1	1.2	2.2
24 廃棄物処理	129,434	107	0.1	0.4	0.4	0.3	1.1	0.7
25 商業	2,183,115	1,497	0.1	10.0	7.1	4.1	0.7	0.4
26 金融・保険	1,026,739	634	0.1	3.4	3.3	1.7	1.0	0.5
27 不動産	1,645,617	4,093	0.2	7.6	5.4	11.2	0.7	1.5
28 運輸・郵便	1,865,695	1,987	0.1	5.1	6.1	5.4	1.2	1.1
29 情報通信	700,910	45	0.0	4.9	2.3	0.1	0.5	0.0
30 公務	870,096	2,873	0.3	4.2	2.8	7.8	0.7	1.9
31 教育・研究	1,159,453	2,555	0.2	3.7	3.8	7.0	1.0	1.9
32 医療・福祉	1,634,600	4,103	0.3	6.4	5.3	11.2	0.8	1.7
33 その他の非営利団体サービス	154,244	710	0.5	0.5	0.5	1.9	0.9	3.5
34 対事業所サービス	1,513,728	627	0.0	7.0	4.9	1.7	0.7	0.2
35 対個人サービス	1,580,341	7,894	0.5	5.6	5.1	21.5	0.9	3.8
36 事務用品	41,407	65	0.2	0.1	0.1	0.2	1.0	1.3
37 分類不明	256,964	288	0.1	0.5	0.8	0.8	1.6	1.5
内生部門計	30,711,198	36,649	0.12	100.0	100.0	100.0	1.0	1.0
家計外消費支出（列）	428,293	573	0.1	※特化係数は生産額構成比の全国比				
民間消費支出	7,527,392	19,956	0.3					
一般政府消費支出	2,471,617	9,035	0.4					
公的固定資本形成	643,424	1,155	0.2					
民間固定資本形成	2,114,523	5,313	0.3					
在庫純増	23,578	32	0.1					
域内需要計	29,350,386	51,795	0.2					
移輸出	14,051,175	14,760	0.1					
移輸入	-12,690,363	-29,906	0.2					
家計外消費支出（行）	428,293	573	0.1					
雇用者所得	7,723,894	11,107	0.1					
営業余剰	2,215,670	3,739	0.2					
資本減耗引当	3,230,008	4,578	0.1					
間接税（除間税）	1,073,822	1,124	0.1					
（控除）経常補助金	-102,048	-203	0.2					
粗付加価値部門計	14,569,639	20,918	0.14					

2) 経済波及効果分析事例

①観光客による経済波及効果

ここでは、静岡県の「観光交流客数」をベースに、消費単価については、静岡県の「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」に静岡県内の旅行者の 1 人当たり旅行費用が日帰り客、宿泊客別に掲載されているので、このデータを用いて、南伊豆町内の観光客の年間消費支出額総額を、宿泊客、日帰り客別に試算した。

総支出額

宿泊客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の南伊豆町の宿泊客数は 211,343 人である。これは、旅館・ホテル等に宿泊した延べ泊数であるので、1 人 1 回当たりの旅行費用単価に乗じて支出総額を求めるためには、実際の旅行人数に換算する必要がある。そこで、「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」より、伊豆地域の平均宿泊日数 1.46 日で割って、実人数を 144,755 人と推計した。これを同調査結果より、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、宿泊客による旅行費用総額は、39 億 29 百万円となる。

日帰り客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の南伊豆町の観光レクリエーション客数は 486,859 人である。これは、調査対象とする観光施設の入込客数や行催事、イベントの参加人数を集計した延べ人数であり、また、必ずしも日帰り客数に限定したものでもない。そこで、以下の手順で日帰り客の実人数を推計した。

まず、平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」より、伊豆地域の平均立寄り施設数 2.3 ヲ所で割って、さらに日帰り客比率 19.9% を乗じて、日帰り客の実人数を 42,124 人と算定した。これを、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、日帰り客による旅行費用総額は、2 億 02 百万円となる。

以上、南伊豆町内の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの 39 億 29 百万円、日帰り客によるもの 2 億 02 百万円、合計で、41 億 31 百万円である。

南伊豆町内の観光交流客数による消費支出額の試算

①観光交流客数(平成27年度観光交流客数・南伊豆町)

宿泊客数
211,343 人

観光レクリエーション客数
486,859 人

②実人数算定の換算値(平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査・伊豆地域)

平均宿泊日数
1.46 日

平均立寄施設数
2.3 カ所

日帰り客比率 19.9 %

③旅行者実人数 (①÷②)

宿泊客
144,755 人

日帰り客
42,124 人

④居住地内訳

(%)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
10.4	89.6	100.0	61.8	38.2	100.0

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑤居住地別旅行者数 (③×④)

(人)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
15,055	129,701	144,755	26,033	16,091	42,124

⑥1人当たり消費支出額(円)

	宿泊客			日帰り客		
	県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
旅行費用総額	24,084	27,495		3,476	6,934	
交通費	2,649	4,339		768	1,204	
宿泊費	12,377	13,347				
飲食費	3,545	3,736		900	1,480	
買物・土産	4,088	4,376		1,331	3,807	
食品類	2,301	3,464		725	1,832	
土産・雑貨類	1,700	826		569	1,942	
日用品類	87	86		37	33	
入場・施設利用料	1,177	1,310		384	400	
その他	248	387		93	43	

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑦旅行費用総額 (⑤×⑥:百万円)

	宿泊客			日帰り客			観光客計
	県内客	県外客	計	県内客	県外客	計	
旅行費用総額	363	3,566	3,929	90	112	202	4,131
交通費	40	563	603	20	19	39	642
宿泊費	186	1,731	1,917	0	0	0	1,917
飲食費	53	485	538	23	24	47	585
買物・土産	62	568	629	35	61	96	725
食品類	35	449	484	19	29	48	532
土産・雑貨類	26	107	133	15	31	46	179
日用品類	1	11	12	1	1	1	14
入場・施設利用料	18	170	188	10	6	16	204
その他	4	50	54	2	1	3	57

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、町内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの 30 億 73 百万円、日帰り客によるもの 1 億 12 百万円、合計で 31 億 85 百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観客の購入品のうち町外産品の生産原価分（町内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による町内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて町内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの 36 億 84 百万円、日帰り客によるもの 1 億 35 百万円、合計で 38 億 19 百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で 1.20 倍となる。

また、町内総生産に対応する付加価値誘発額は 19 億 92 百万円、これは平成 26 年度の南伊豆町の町内総生産 236 億 54 百万円の 8.4% に相当する。

さらに、町内生産額の増加により誘発される雇用者数は 391 人、増加が期待される町民税額は 23 百万円となる。

南伊豆町の観光客による南伊豆町内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	町民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
宿泊客	3,929	3,073	3,684	3,411	273	1.20	1.11	0.09	1,919	377	22
日帰り客	202	112	135	125	11	1.21	1.11	0.09	73	14	1
合計	4,131	3,185	3,819	3,536	283	1.20	1.11	0.09	1,992	391	23

※平成 23 年南伊豆町産業連関表をもとに試算

南伊豆町の観光客による南伊豆町内への経済波及効果（費目別）

（単位：百万円、倍、人）

費目	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	町民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
交通費	642	166	206	199	7	1.24	1.20	0.04	57	6	1
宿泊費	1,917	1,917	2,290	2,120	170	1.19	1.11	0.09	1,205	241	14
飲食費	585	585	699	647	52	1.19	1.11	0.09	368	74	4
買物・土産	725	255	313	282	31	1.23	1.11	0.12	198	37	3
食品類	532	179	220	198	22	1.23	1.11	0.12	139	26	2
土産・雑貨類	179	71	87	78	9	1.23	1.11	0.12	55	10	1
日用品類	14	5	6	5	1	1.23	1.11	0.12	4	1	0
入場・施設利用料	204	204	244	226	18	1.19	1.11	0.09	128	26	1
その他	57	57	68	63	5	1.19	1.11	0.09	36	7	0
合計	4,131	3,185	3,819	3,536	283	1.20	1.11	0.09	1,992	391	23

※平成 23 年南伊豆町産業連関表をもとに試算

②企業立地による経済波及効果

町内に企業が新規に立地することにより、町内には初期投資（建設工事、設備投資）が発生する。また、企業稼働後は、生産活動に伴う経済波及効果が毎年発生することになる。

ここでは仮に、南伊豆町内に企業誘致により、建設投資額 1 億円、設備投資額 50 百万円、稼働後の年間生産額 1 億円とする電気機械の工場が新設された場合の経済波及効果を試算した。その結果、初期投資による経済波及効果は、建設投資によるもの 1 億 22 百万円、設備投資によるもの 1 百万円、合計で 1 億 23 百万円となった。また、企業稼働後の経済波及効果は、毎年 1 億 15 百万円が見込まれることになる。

南伊豆町内の公共工事および企業立地による初期投資がもたらす南伊豆町への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	町民税 誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
公共工事額 建設投資額	建設	100	100	122	111	11	1.22	1.11	0.11	58	13	1
設備投資額	生産用機械	50	1	1	1	0	1.23	1.10	0.13	1	0	0
合計		150	101	123	112	11	1.22	1.11	0.11	59	13	1

※平成23年南伊豆町産業連関表をもとに試算

南伊豆町内の企業立地による産業の生産額増加がもたらす南伊豆町への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	町民税 誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
立地企業の生産額増加	電気機械	100	100	115	108	7	1.15	1.08	0.07	40	5	1

※平成23年南伊豆町産業連関表をもとに試算

(11) 松崎町

1) 平成 23 年松崎町産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年松崎町産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に町内経済を概観する（次頁表参照）。

まず、供給側から見ると、町内全産業で、財44億円、サービス63億円、合計で107億円の中間投入を用いて、これに雇用者所得89億円や営業余剰30億円などの粗付加価値166億円を加えた273億円の財、サービスを生産している。これに町外からの調達分である移輸入213億円を加えて、町内における財、サービスの総供給は487億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要（＝総供給）487億円のうち、107億円を中間需要に用い、残る379億円が最終需要となる。このうち民間消費支出などの町内最終需要は282億円であり、残る98億円は、町外への移輸出である。

平成23年松崎町産業連関表 取引基本表（2部門表）

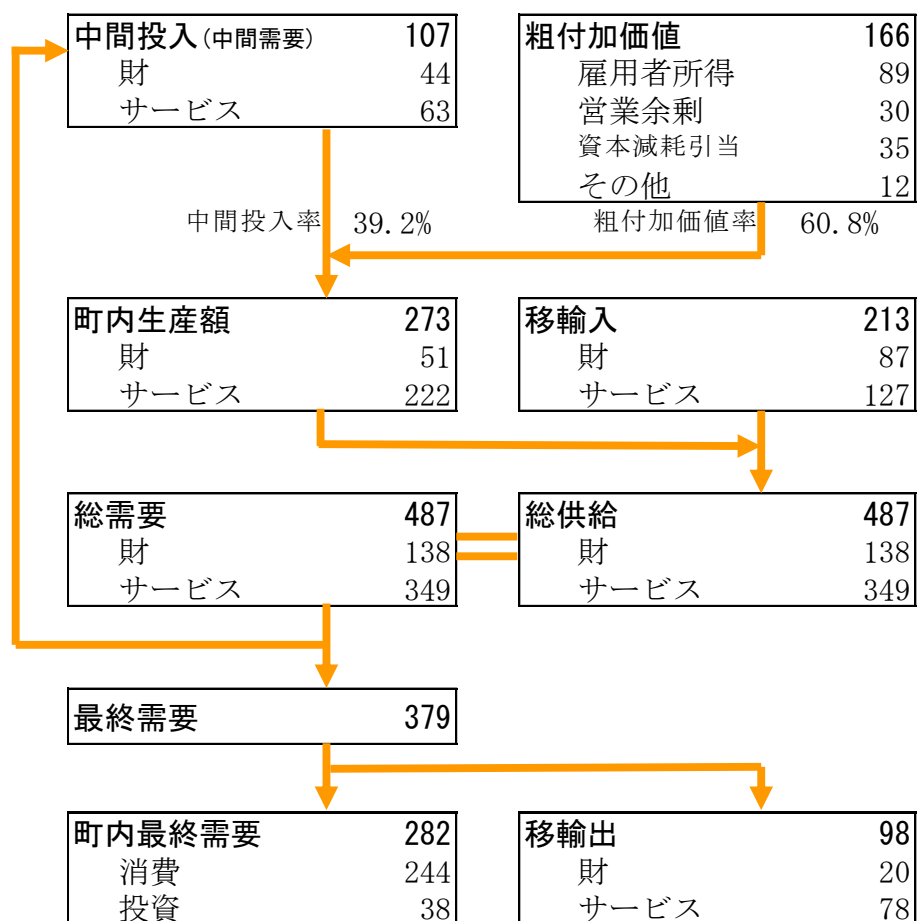
（単位：億円）

部門				町内最終需要						町内需要計	移輸出	移輸入	町内生産額
	財	サービス	中間需要計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	町内総固定資本形成	在庫純増等	合計				
財	16	28	44	1	38	0	34	0	73	118	20	-87	51
サービス	12	51	63	4	124	77	4	0	208	271	78	-127	222
中間投入計	29	79	107	4	162	77	38	0	282	389	98	-213	273
家計外消費支出	1	4	4	※主な用語の説明 中間需要：各産業の原材料として供給した部分 家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出 民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出 一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出 町内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事 在庫純増：各種在庫の期間中の変化分 移輸出：町内生産額のうち町外需要に充当される部分（移輸入分は含まず） 移輸入：町内需要のうち、町外から調達された部分									
雇用者所得	15	74	89										
営業余剰	2	28	30										
資本減耗引当	3	32	35										
間接税（除関税）	2	7	9										
（控除）補助金	-1	-1	-2										
粗付加価値計	22	144	166										
町内生産額	51	222	273										

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

平成23年松崎町産業連関表 による財・サービスの流れ

(単位：億円)



※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

【産業構成の特徴】

作成した松崎町産業連関表（37部門）で、生産額や特化係数など、主な指標を比較してみた。

松崎町の全産業の生産額の合計は273億12百万円、一方、静岡県は30兆7,111億98百万円となり、静岡県に対する松崎町のシェアは0.09%である。

松崎町の実産額の最大部門は「対個人サービス」で56億82百万円、静岡県に対するシェアは0.4%、全産業に占める構成比は20.8%である。以下、全産業に占める構成比の高い産業としては、「不動産」（11.6%）、「建設」（10.6%）、「公務」（9.0%）などとなっている。

生産額の特化係数（構成比の全国比）をみると、松崎町は、「繊維製品」（特化係数は8.0、全産業に占める構成比が全国の8.0倍の水準であることを示す）が最も高く、以下、「その他の非営利団体サービス」（同4.8）、「対個人サービス」（同3.7）の順となっている。

全産業の粗付加価値部門の合計額（市町内総生産と概念的に同じもの）は、松崎町は165億99百万円、一方、静岡県は14兆5,696億39百万円、静岡県表と比較した松崎町のシェアは0.11%となり、「しずおかけんの地域経済計算」による平成23年度の松崎町の町内総生産の県内シェア0.14%に近い水準である。

< 参考指標 >

指標	静岡県	松崎町	対県比%	単位	統計
人口	3,765,007	7,653	0.2	人	H22国勢調査
世帯数	1,399,140	3,018	0.2	世帯	H22国勢調査
製造品出荷額等	14,949,739	1,556	0.0	百万円	H23工業統計
地域内総生産H22	15,610,160	21,021	0.1	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H23	15,565,419	21,305	0.14	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H24	15,500,915	21,084	0.1	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
年間商品販売高(卸・小売)	8,845,325	7,350	0.1	百万円	H24商業統計
普通会計歳出総額	1,134,854	3,597	0.3	百万円	H22～24平均(除土木)
うち土木費	202,814	187	0.1	百万円	H22～24平均

H23静岡県表と松崎町表の比較

37部門表	域内生産額（百万円）			生産額構成比（％）			特化係数※	
	静岡県	松崎町	対県比％	全国	静岡県	松崎町	静岡県	松崎町
1 農林水産業	270,708	818	0.3	1.3	0.9	3.0	0.7	2.3
2 鉱業	18,165	0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.7	0.0
3 飲食料品	2,460,555	99	0.0	3.8	8.0	0.4	2.1	0.1
4 繊維製品	70,000	780	1.1	0.4	0.2	2.9	0.6	8.0
5 パルプ・紙・木製品	1,086,511	0	0.0	1.2	3.5	0.0	3.0	0.0
6 化学製品	1,083,998	0	0.0	2.9	3.5	0.0	1.2	0.0
7 石油・石炭製品	25,360	0	0.0	2.1	0.1	0.0	0.0	0.0
8 プラスチック・ゴム	672,699	0	0.0	1.4	2.2	0.0	1.6	0.0
9 窯業・土石製品	157,422	0	0.0	0.7	0.5	0.0	0.7	0.0
10 鉄鋼	159,747	0	0.0	3.2	0.5	0.0	0.2	0.0
11 非鉄金属	316,061	0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.1	0.0
12 金属製品	388,776	130	0.0	1.1	1.3	0.5	1.2	0.4
13 はん用機械	394,466	0	0.0	1.0	1.3	0.0	1.3	0.0
14 生産用機械	612,452	45	0.0	1.5	2.0	0.2	1.3	0.1
15 業務用機械	326,811	0	0.0	0.7	1.1	0.0	1.6	0.0
16 電子部品	186,010	0	0.0	1.4	0.6	0.0	0.4	0.0
17 電気機械	1,390,809	0	0.0	1.6	4.5	0.0	2.8	0.0
18 情報・通信機器	388,006	0	0.0	0.8	1.3	0.0	1.5	0.0
19 輸送機械	3,708,636	26	0.0	4.8	12.1	0.1	2.5	0.0
20 その他の製造工業製品	392,263	249	0.1	1.1	1.3	0.9	1.2	0.9
21 建設	1,317,995	2,904	0.2	5.6	4.3	10.6	0.8	1.9
22 電力・ガス・熱供給	348,958	0	0.0	2.3	1.1	0.0	0.5	0.0
23 水道	172,447	315	0.2	0.5	0.6	1.2	1.2	2.4
24 廃棄物処理	129,434	216	0.2	0.4	0.4	0.8	1.1	2.0
25 商業	2,183,115	1,810	0.1	10.0	7.1	6.6	0.7	0.7
26 金融・保険	1,026,739	1,681	0.2	3.4	3.3	6.2	1.0	1.8
27 不動産	1,645,617	3,180	0.2	7.6	5.4	11.6	0.7	1.5
28 運輸・郵便	1,865,695	1,044	0.1	5.1	6.1	3.8	1.2	0.7
29 情報通信	700,910	6	0.0	4.9	2.3	0.0	0.5	0.0
30 公務	870,096	2,462	0.3	4.2	2.8	9.0	0.7	2.1
31 教育・研究	1,159,453	1,674	0.1	3.7	3.8	6.1	1.0	1.7
32 医療・福祉	1,634,600	2,335	0.1	6.4	5.3	8.5	0.8	1.3
33 その他の非営利団体サービス	154,244	716	0.5	0.5	0.5	2.6	0.9	4.8
34 対事業所サービス	1,513,728	872	0.1	7.0	4.9	3.2	0.7	0.5
35 対個人サービス	1,580,341	5,682	0.4	5.6	5.1	20.8	0.9	3.7
36 事務用品	41,407	52	0.1	0.1	0.1	0.2	1.0	1.4
37 分類不明	256,964	216	0.1	0.5	0.8	0.8	1.6	1.5
内生部門計	30,711,198	27,312	0.09	100.0	100.0	100.0	1.0	1.0
家計外消費支出（列）	428,293	438	0.1	※特化係数は生産額構成比の全国比				
民間消費支出	7,527,392	16,239	0.2					
一般政府消費支出	2,471,617	7,684	0.3					
公的固定資本形成	643,424	593	0.1					
民間固定資本形成	2,114,523	3,199	0.2					
在庫純増	23,578	17	0.1					
域内需要計	29,350,386	38,883	0.1					
移輸出	14,051,175	9,776	0.1					
移輸入	-12,690,363	-21,347	0.2					
家計外消費支出（行）	428,293	438	0.1					
雇用者所得	7,723,894	8,890	0.1					
営業余剰	2,215,670	3,041	0.1					
資本減耗引当	3,230,008	3,506	0.1					
間接税（除間税）	1,073,822	881	0.1					
（控除）経常補助金	-102,048	-157	0.2					
粗付加価値部門計	14,569,639	16,599	0.11					

2) 経済波及効果分析事例

①観光客による経済波及効果

ここでは、静岡県の「観光交流客数」をベースに、消費単価については、静岡県の「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」に静岡県内の旅行者の 1 人当たり旅行費用が日帰り客、宿泊客別に掲載されているので、このデータを用いて、松崎町内の観光客の年間消費支出額総額を、宿泊客、日帰り客別に試算した。

総支出額

宿泊客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の松崎町の宿泊客数は 94,904 人である。これは、旅館・ホテル等に宿泊した延べ泊数であるので、1 人 1 回当たりの旅行費用単価に乗じて支出総額を求めるためには、実際の旅行人数に換算する必要がある。そこで、「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」より、伊豆地域の平均宿泊日数 1.46 日で割って、実人数を 65,003 人と推計した。これを同調査結果より、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、宿泊客による旅行費用総額は、17 億 64 百万円となる。

日帰り客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の松崎町の観光レクリエーション客数は 215,324 人である。これは、調査対象とする観光施設の入込客数や行催事、イベントの参加人数を集計した延べ人数であり、また、必ずしも日帰り客数に限定したものでもない。そこで、以下の手順で日帰り客の実人数を推計した。

まず、平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」より、伊豆地域の平均立寄り施設数 2.3 ヲ所で割って、さらに日帰り客比率 19.9% を乗じて、日帰り客の実人数を 18,630 人と算定した。これを、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、日帰り客による旅行費用総額は、89 百万円となる。

以上、松崎町内の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの 17 億 64 百万円、日帰り客によるもの 89 百万円、合計で、18 億 54 百万円である。

松崎町内の観光交流客数による消費支出額の試算

①観光交流客数(平成27年度観光交流客数・松崎町)

宿泊客数
94,904 人

観光レクリエーション客数
215,324 人

②実人数算定の換算値(平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査・伊豆地域)

平均宿泊日数
1.46 日

平均立寄施設数
2.3 カ所

日帰り客比率 19.9 %

③旅行者実人数(①÷②)

宿泊客
65,003 人

日帰り客
18,630 人

④居住地内訳

(%)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
10.4	89.6	100.0	61.8	38.2	100.0

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑤居住地別旅行者数(③×④)

(人)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
6,760	58,242	65,003	11,513	7,117	18,630

⑥1人当たり消費支出額(円)

	宿泊客			日帰り客		
	県内客	県外客		県内客	県外客	
旅行費用総額	24,084	27,495		3,476	6,934	
交通費	2,649	4,339		768	1,204	
宿泊費	12,377	13,347				
飲食費	3,545	3,736		900	1,480	
買物・土産	4,088	4,376		1,331	3,807	
食品類	2,301	3,464		725	1,832	
土産・雑貨類	1,700	826		569	1,942	
日用品類	87	86		37	33	
入場・施設利用料	1,177	1,310		384	400	
その他	248	387		93	43	

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑦旅行費用総額(⑤×⑥:百万円)

	宿泊客			日帰り客			観光客計
	県内客	県外客	計	県内客	県外客	計	
旅行費用総額	163	1,601	1,764	40	49	89	1,854
交通費	18	253	271	9	9	17	288
宿泊費	84	777	861	0	0	0	861
飲食費	24	218	242	10	11	21	262
買物・土産	28	255	283	15	27	42	325
食品類	16	202	217	8	13	21	239
土産・雑貨類	11	48	60	7	14	20	80
日用品類	1	5	6	0	0	1	6
入場・施設利用料	8	76	84	4	3	7	92
その他	2	23	24	1	0	1	26

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、町内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの 14 億 05 百万円、日帰り客によるもの 51 百万円、合計で 14 億 56 百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観客の購入品のうち町外産品の生産原価分（町内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による町内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて町内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの 17 億 61 百万円、日帰り客によるもの 65 百万円、合計で 18 億 26 百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で 1.25 倍となる。
また、町内総生産に対応する付加価値誘発額は10億12百万円、これは平成26年度の松崎町の町内総生産206億51百万円の4.9%に相当する。
さらに、町内生産額の増加により誘発される雇用者数は208人、増加が期待される町民税額は11百万円となる。

松崎町の観光客による松崎町内への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)											
	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	町民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
宿泊客	1,764	1,405	1,761	1,600	161	1.25	1.14	0.11	976	200	11
日帰り客	89	51	65	58	6	1.27	1.14	0.12	37	8	0
合計	1,854	1,456	1,826	1,659	167	1.25	1.14	0.11	1,012	208	11

※平成23年松崎町産業連関表をもとに試算

松崎町の観光客による松崎町内への経済波及効果（費目別）

(単位：百万円、倍、人)											
費目	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	町民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
交通費	288	102	133	119	14	1.30	1.17	0.13	66	14	1
宿泊費	861	861	1,074	979	95	1.25	1.14	0.11	592	122	6
飲食費	262	262	327	298	29	1.25	1.14	0.11	181	37	2
買物・土産	325	113	145	128	17	1.29	1.14	0.15	93	18	1
食品類	239	79	102	90	12	1.29	1.14	0.15	66	13	1
土産・雑貨類	80	31	40	35	5	1.29	1.14	0.15	25	5	0
日用品類	6	2	3	3	0	1.28	1.14	0.15	2	0	0
入場・施設利用料	92	92	114	104	10	1.25	1.14	0.11	63	13	1
その他	26	26	32	29	3	1.25	1.14	0.11	18	4	0
合計	1,854	1,456	1,826	1,659	167	1.25	1.14	0.11	1,012	208	11

※平成23年松崎町産業連関表をもとに試算

②企業立地による経済波及効果

町内に企業が新規に立地することにより、町内には初期投資（建設工事、設備投資）が発生する。また、企業稼働後は、生産活動に伴う経済波及効果が毎年発生することになる。

ここでは仮に、松崎町内に企業誘致により、建設投資額 1 億円、設備投資額 50 百万円、稼働後の年間生産額 1 億円とする電気機械の工場が新設された場合の経済波及効果を試算した。その結果、初期投資による経済波及効果は、建設投資によるもの 1 億 26 百万円、設備投資によるもの 3 百万円、合計で 1 億 29 百万円となった。また、企業稼働後の経済波及効果は、毎年 1 億 19 百万円が見込まれることになる。

松崎町内の公共工事および企業立地による初期投資がもたらす松崎町への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	町民税 誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
公共工事額 建設投資額	建設	100	100	126	113	13	1.26	1.13	0.13	62	15	1
設備投資額	生産用機械	50	2	3	2	0	1.27	1.12	0.15	2	0	0
合計		150	102	129	115	14	1.26	1.13	0.13	63	15	1

※平成23年松崎町産業連関表をもとに試算

松崎町内の企業立地による産業の生産額増加がもたらす松崎町への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	町民税 誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
立地企業の生産額増加	電気機械	100	100	119	111	9	1.19	1.11	0.09	44	5	1

※平成23年松崎町産業連関表をもとに試算

(12) 西伊豆町

1) 平成 23 年西伊豆町産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年西伊豆町産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に町内経済を概観する（次頁表参照）。

まず、供給側から見ると、町内全産業で、財122億円、サービス210億円、合計で331億円の間投入を用いて、これに雇用者所得129億円や営業余剰47億円などの粗付加価値259億円を加えた591億円の財、サービスを生産している。これに町外からの調達分である移輸入465億円を加えて、町内における財、サービスの総供給は1,056億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要（＝総供給）1,056億円のうち、331億円を中間需要に用い、残る725億円が最終需要となる。このうち民間消費支出などの町内最終需要は388億円であり、残る337億円は、町外への移輸出である。

平成23年西伊豆町産業連関表 取引基本表（2部門表）

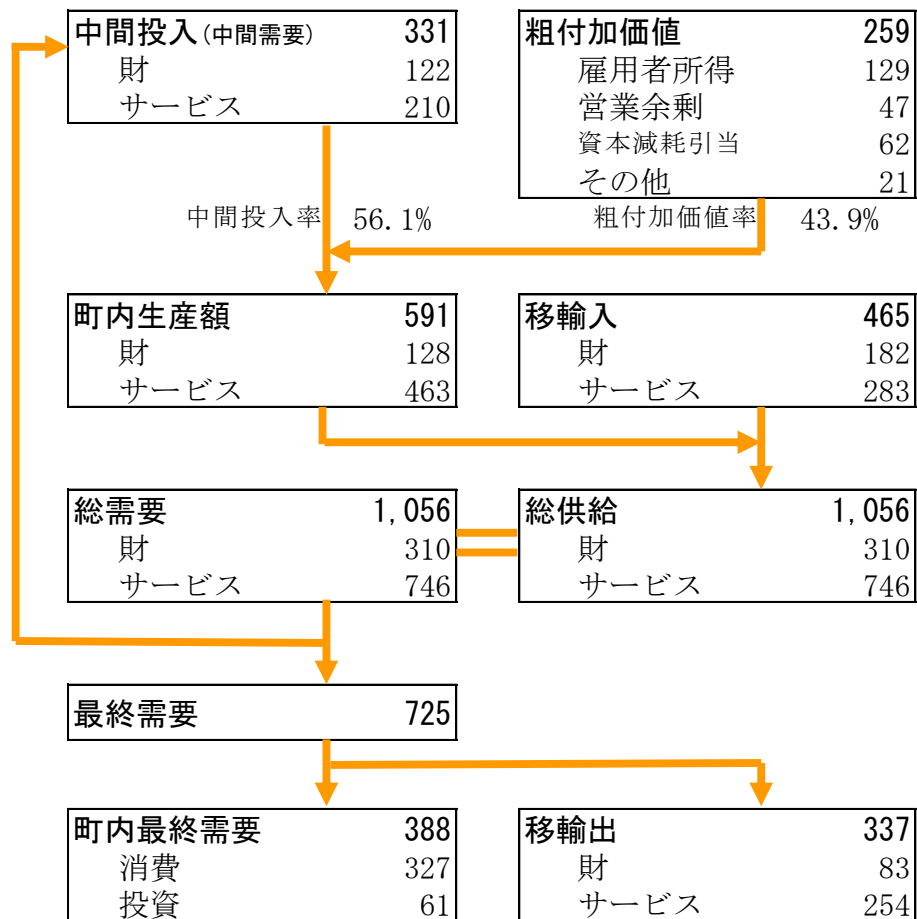
（単位：億円）

部門				町内最終需要						町内需要計	移輸出	移輸入	町内生産額
	財	サービス	中間需要計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	町内総固定資本形成	在庫純増等	合計				
財	53	69	122	1	51	0	52	-0	105	226	83	-182	128
サービス	26	183	210	7	165	101	9	0	283	493	254	-283	463
中間投入計	79	252	331	9	217	102	61	-0	388	719	337	-465	591
家計外消費支出	2	6	9	※主な用語の説明 中間需要：各産業の原材料として供給した部分 家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出 民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出 一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出 町内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事 在庫純増：各種在庫の期間中の変化分 移輸出：町内生産額のうち町外需要に充当される部分(移輸入分は含まず) 移輸入：町内需要のうち、町外から調達された部分									
雇用者所得	28	101	129										
営業余剰	9	39	47										
資本減耗引当	7	56	62										
間接税(除関税)	4	11	15										
(控除)補助金	-1	-2	-2										
粗付加価値計	49	211	259										
町内生産額	128	463	591										

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

平成23年西伊豆町産業連関表 による財・サービスの流れ

(単位：億円)



※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

【産業構成の特徴】

作成した西伊豆町産業連関表（37部門）で、生産額や特化係数など、主な指標を比較してみた。

西伊豆町の全産業の生産額の合計は590億79百万円、一方、静岡県は30兆7,111億98百万円となり、静岡県に対する西伊豆町のシェアは0.19%である。

西伊豆町の実産額の最大部門は「運輸・郵便」で202億82百万円、静岡県に対するシェアは1.1%、全産業に占める構成比は34.3%である。以下、全産業に占める構成比の高い産業としては、「対個人サービス」（12.9%）、「医療・福祉」「不動産」（7.5%）などとなっている。

生産額の特化係数（構成比の全国比）をみると、西伊豆町は、「運輸・郵便」（特化係数は6.7、全産業に占める構成比が全国の6.7倍の水準であることを示す）以下、「鉱業」（同5.7）、「農林水産業」「対個人サービス」（同2.3）の順となっている。

全産業の粗付加価値部門の合計額（市町内総生産と概念的に同じもの）は、西伊豆町は259億40百万円、一方、静岡県は14兆5,696億39百万円、静岡県表と比較した西伊豆町のシェアは0.18%となり、「しずおかけんの地域経済計算」による平成23年度の西伊豆町の町内総生産の県内シェア0.18%と同じ水準である。

<参考指標>

指標	静岡県	西伊豆町	対県比%	単位	統計
人口	3,765,007	9,469	0.3	人	H22国勢調査
世帯数	1,399,140	4,030	0.3	世帯	H22国勢調査
製造品出荷額等	14,949,739	7,982	0.1	百万円	H23工業統計
地域内総生産H22	15,610,160	28,027	0.2	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H23	15,565,419	28,767	0.18	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H24	15,500,915	28,014	0.2	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
年間商品販売高(卸・小売)	8,845,325	5,742	0.1	百万円	H24商業統計
普通会計歳出総額	1,134,854	4,808	0.4	百万円	H22～24平均(除土木)
うち土木費	202,814	174	0.1	百万円	H22～24平均

H23静岡県表と西伊豆町表の比較

37部門表	域内生産額（百万円）			生産額構成比（％）			特化係数※	
	静岡県	西伊豆町	対県比％	全国	静岡県	西伊豆町	静岡県	西伊豆町
1 農林水産業	270,708	1,724	0.6	1.3	0.9	2.9	0.7	2.3
2 鉱業	18,165	273	1.5	0.1	0.1	0.5	0.7	5.7
3 飲食料品	2,460,555	3,814	0.2	3.8	8.0	6.5	2.1	1.7
4 繊維製品	70,000	0	0.0	0.4	0.2	0.0	0.6	0.0
5 パルプ・紙・木製品	1,086,511	1,488	0.1	1.2	3.5	2.5	3.0	2.1
6 化学製品	1,083,998	0	0.0	2.9	3.5	0.0	1.2	0.0
7 石油・石炭製品	25,360	0	0.0	2.1	0.1	0.0	0.0	0.0
8 プラスチック・ゴム	672,699	129	0.0	1.4	2.2	0.2	1.6	0.2
9 窯業・土石製品	157,422	0	0.0	0.7	0.5	0.0	0.7	0.0
10 鉄鋼	159,747	698	0.4	3.2	0.5	1.2	0.2	0.4
11 非鉄金属	316,061	243	0.1	1.0	1.0	0.4	1.1	0.4
12 金属製品	388,776	107	0.0	1.1	1.3	0.2	1.2	0.2
13 はん用機械	394,466	0	0.0	1.0	1.3	0.0	1.3	0.0
14 生産用機械	612,452	150	0.0	1.5	2.0	0.3	1.3	0.2
15 業務用機械	326,811	0	0.0	0.7	1.1	0.0	1.6	0.0
16 電子部品	186,010	0	0.0	1.4	0.6	0.0	0.4	0.0
17 電気機械	1,390,809	43	0.0	1.6	4.5	0.1	2.8	0.0
18 情報・通信機器	388,006	0	0.0	0.8	1.3	0.0	1.5	0.0
19 輸送機械	3,708,636	764	0.0	4.8	12.1	1.3	2.5	0.3
20 その他の製造工業製品	392,263	0	0.0	1.1	1.3	0.0	1.2	0.0
21 建設	1,317,995	3,263	0.2	5.6	4.3	5.5	0.8	1.0
22 電力・ガス・熱供給	348,958	0	0.0	2.3	1.1	0.0	0.5	0.0
23 水道	172,447	436	0.3	0.5	0.6	0.7	1.2	1.5
24 廃棄物処理	129,434	437	0.3	0.4	0.4	0.7	1.1	1.8
25 商業	2,183,115	1,412	0.1	10.0	7.1	2.4	0.7	0.2
26 金融・保険	1,026,739	605	0.1	3.4	3.3	1.0	1.0	0.3
27 不動産	1,645,617	4,403	0.3	7.6	5.4	7.5	0.7	1.0
28 運輸・郵便	1,865,695	20,282	1.1	5.1	6.1	34.3	1.2	6.7
29 情報通信	700,910	165	0.0	4.9	2.3	0.3	0.5	0.1
30 公務	870,096	3,232	0.4	4.2	2.8	5.5	0.7	1.3
31 教育・研究	1,159,453	1,278	0.1	3.7	3.8	2.2	1.0	0.6
32 医療・福祉	1,634,600	4,435	0.3	6.4	5.3	7.5	0.8	1.2
33 その他の非営利団体サービス	154,244	632	0.4	0.5	0.5	1.1	0.9	1.9
34 対事業所サービス	1,513,728	864	0.1	7.0	4.9	1.5	0.7	0.2
35 対個人サービス	1,580,341	7,633	0.5	5.6	5.1	12.9	0.9	2.3
36 事務用品	41,407	84	0.2	0.1	0.1	0.1	1.0	1.0
37 分類不明	256,964	485	0.2	0.5	0.8	0.8	1.6	1.5
内生部門計	30,711,198	59,079	0.19	100.0	100.0	100.0	1.0	1.0
家計外消費支出（列）	428,293	851	0.2	※特化係数は生産額構成比の全国比				
民間消費支出	7,527,392	21,672	0.3					
一般政府消費支出	2,471,617	10,161	0.4					
公的固定資本形成	643,424	551	0.1					
民間固定資本形成	2,114,523	5,559	0.3					
在庫純増	23,578	-28	-0.1					
域内需要計	29,350,386	71,905	0.2					
移輸出	14,051,175	33,708	0.2					
移輸入	-12,690,363	-46,534	0.4					
家計外消費支出（行）	428,293	851	0.2					
雇用者所得	7,723,894	12,906	0.2					
営業余剰	2,215,670	4,719	0.2					
資本減耗引当	3,230,008	6,223	0.2					
間接税（除間税）	1,073,822	1,481	0.1					
（控除）経常補助金	-102,048	-240	0.2					
粗付加価値部門計	14,569,639	25,940	0.18					

2) 経済波及効果分析事例

①観光客による経済波及効果

ここでは、静岡県の「観光交流客数」をベースに、消費単価については、静岡県の「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」に静岡県内の旅行者の 1 人当たり旅行費用が日帰り客、宿泊客別に掲載されているので、このデータを用いて、西伊豆町内の観光客の年間消費支出額総額を、宿泊客、日帰り客別に試算した。

総支出額

宿泊客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の西伊豆町の宿泊客数は 274,892 人である。これは、旅館・ホテル等に宿泊した延べ泊数であるので、1 人 1 回当たりの旅行費用単価に乗じて支出総額を求めるためには、実際の旅行人数に換算する必要がある。そこで、「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」より、伊豆地域の平均宿泊日数 1.46 日で割って、実人数を 188,282 人と推計した。これを同調査結果より、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、宿泊客による旅行費用総額は、51 億 10 百万円となる。

日帰り客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の西伊豆町の観光レクリエーション客数は 535,591 人である。これは、調査対象とする観光施設の入込客数や行催事、イベントの参加人数を集計した延べ人数であり、また、必ずしも日帰り客数に限定したものでもない。そこで、以下の手順で日帰り客の実人数を推計した。

まず、平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」より、伊豆地域の平均立寄り施設数 2.3 ヲ所で割って、さらに日帰り客比率 19.9% を乗じて、日帰り客の実人数を 46,340 人と算定した。これを、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、日帰り客による旅行費用総額は、2 億 22 百万円となる。

以上、西伊豆町内の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの 51 億 10 百万円、日帰り客によるもの 2 億 22 百万円、合計で、53 億 32 百万円である。

西伊豆町内の観光交流客数による消費支出額の試算

①観光交流客数(平成27年度観光交流客数・西伊豆町)

宿泊客数
274,892人

観光レクリエーション客数
535,591人

②実人数算定の換算値(平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査・伊豆地域)

平均宿泊日数
1.46日

平均立寄施設数
2.3カ所

日帰り客比率
19.9%

③旅行者実人数(①÷②)

宿泊客
188,282人

日帰り客
46,340人

④居住地内訳

(%)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
10.4	89.6	100.0	61.8	38.2	100.0

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑤居住地別旅行者数(③×④)

(人)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
19,581	168,701	188,282	28,638	17,702	46,340

⑥1人当たり消費支出額(円)

	宿泊客		日帰り客	
	県内客	県外客	県内客	県外客
旅行費用総額	24,084	27,495	3,476	6,934
交通費	2,649	4,339	768	1,204
宿泊費	12,377	13,347		
飲食費	3,545	3,736	900	1,480
買物・土産	4,088	4,376	1,331	3,807
食品類	2,301	3,464	725	1,832
土産・雑貨類	1,700	826	569	1,942
日用品類	87	86	37	33
入場・施設利用料	1,177	1,310	384	400
その他	248	387	93	43

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑦旅行費用総額(⑤×⑥:百万円)

	宿泊客			日帰り客			観光客計
	県内客	県外客	計	県内客	県外客	計	
旅行費用総額	472	4,638	5,110	100	123	222	5,332
交通費	52	732	784	22	21	43	827
宿泊費	242	2,252	2,494	0	0	0	2,494
飲食費	69	630	700	26	26	52	752
買物・土産	80	738	818	38	67	106	924
食品類	45	584	629	21	32	53	683
土産・雑貨類	33	139	173	16	34	51	223
日用品類	2	15	16	1	1	2	18
入場・施設利用料	23	221	244	11	7	18	262
その他	5	65	70	3	1	3	74

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、町内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの 40 億 88 百万円、日帰り客によるもの 1 億 30 百万円、合計で 42 億 17 百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観客の購入品のうち町外産品の生産原価分（町内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による町内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて町内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの 50 億 16 百万円、日帰り客によるもの 1 億 59 百万円、合計で 51 億 75 百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で 1.23 倍となる。

また、町内総生産に対応する付加価値誘発額は 26 億 17 百万円、これは平成 26 年度の西伊豆町の町内総生産 263 億 08 百万円の 9.9% に相当する。

さらに、町内生産額の増加により誘発される雇用者数は 561 人、増加が期待される町民税額は 31 百万円となる。

西伊豆町の観光客による西伊豆町内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	町民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
宿泊客	5,110	4,088	5,016	4,660	356	1.23	1.14	0.09	2,535	544	30
日帰り客	222	130	159	147	12	1.23	1.14	0.09	82	17	1
合計	5,332	4,217	5,175	4,807	368	1.23	1.14	0.09	2,617	561	31

※平成 23 年西伊豆町産業連関表をもとに試算

西伊豆町の観光客による西伊豆町内への経済波及効果（費目別）

（単位：百万円、倍、人）

費目	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	町民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
交通費	827	256	330	320	9	1.28	1.25	0.04	88	8	1
宿泊費	2,494	2,494	3,053	2,832	222	1.22	1.14	0.09	1,575	349	18
飲食費	752	752	920	853	67	1.22	1.14	0.09	475	105	6
買物・土産	924	380	461	420	40	1.21	1.11	0.11	267	52	3
食品類	683	286	347	317	30	1.21	1.11	0.10	198	38	3
土産・雑貨類	223	88	107	97	10	1.22	1.11	0.11	65	13	1
日用品類	18	6	7	7	1	1.21	1.10	0.11	4	1	0
入場・施設利用料	262	262	321	298	23	1.22	1.14	0.09	166	37	2
その他	74	74	90	84	7	1.22	1.14	0.09	46	10	1
合計	5,332	4,217	5,175	4,807	368	1.23	1.14	0.09	2,617	561	31

※平成 23 年西伊豆町産業連関表をもとに試算

②企業立地による経済波及効果

町内に企業が新規に立地することにより、町内には初期投資（建設工事、設備投資）が発生する。また、企業稼働後は、生産活動に伴う経済波及効果が毎年発生することになる。

ここでは仮に、西伊豆町内に企業誘致により、建設投資額 1 億円、設備投資額 50 百万円、稼働後の年間生産額 1 億円とする電気機械の工場が新設された場合の経済波及効果を試算した。その結果、初期投資による経済波及効果は、建設投資によるもの 1 億 20 百万円、設備投資によるもの 5 百万円、合計で 1 億 24 百万円となった。また、企業稼働後の経済波及効果は、毎年 1 億 15 百万円が見込まれることになる。

西伊豆町内の公共工事および企業立地による初期投資がもたらす西伊豆町への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	町民税 誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
公共工事額 建設投資額	建設	100	100	120	109	11	1.20	1.09	0.11	57	17	1
設備投資額	生産用機械	50	4	5	4	0	1.19	1.10	0.10	2	0	0
合計		150	104	124	113	11	1.20	1.09	0.11	59	18	1

※平成23年西伊豆町産業連関表をもとに試算

西伊豆町内の企業立地による産業の生産額増加がもたらす西伊豆町への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	町民税 誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
立地企業の生産額増加	電気機械	100	100	115	109	7	1.15	1.09	0.07	39	4	0

※平成23年西伊豆町産業連関表をもとに試算

(13) 函南町

1) 平成 23 年函南町産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年函南町産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に町内経済を概観する（次頁表参照）。

まず、供給側から見ると、町内全産業で、財252億円、サービス294億円、合計で546億円の間接投入を用いて、これに雇用者所得399億円や営業余剰136億円などの粗付加価値739億円を加えた1,285億円の財、サービスを生産している。これに町外からの調達分である移輸入1,025億円を加えて、町内における財、サービスの総供給は2,310億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要（＝総供給）2,310億円のうち、546億円を中間需要に用い、残る1,764億円が最終需要となる。このうち民間消費支出などの町内最終需要は1,163億円であり、残る601億円は、町外への移輸出である。

平成23年函南町産業連関表 取引基本表（2部門表）

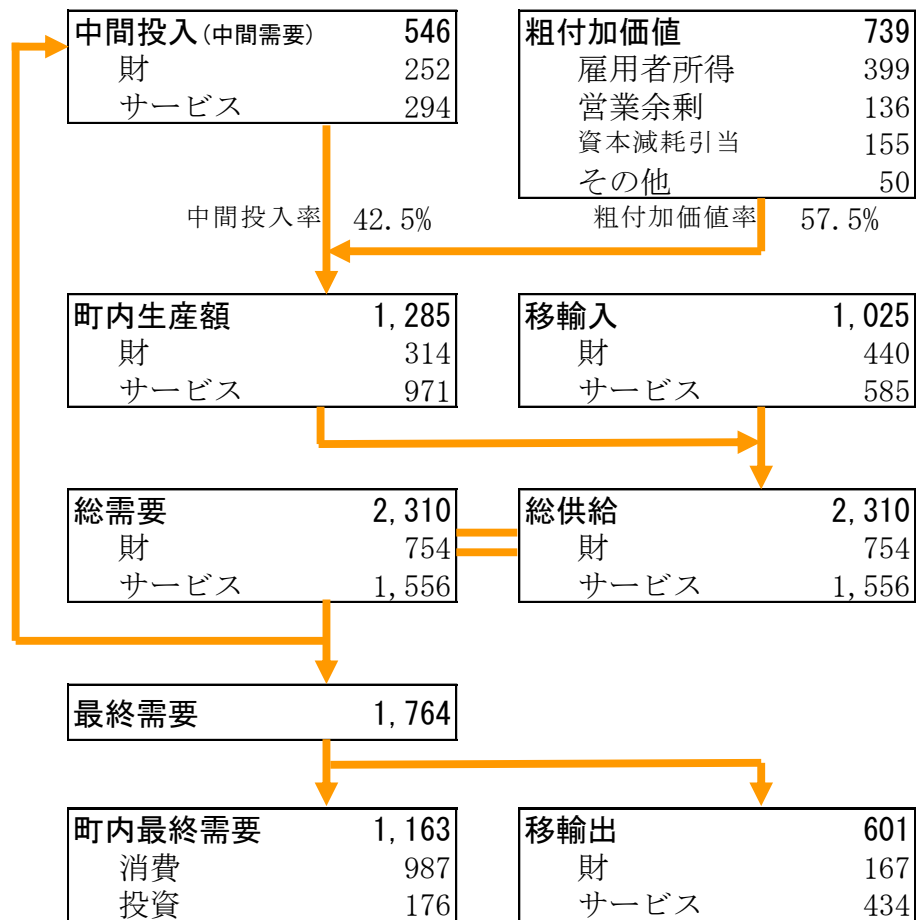
（単位：億円）

部門				町内最終需要						町内需要計	移輸出	移輸入	町内生産額
	財	サービス	中間需要計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	町内総固定資本形成	在庫純増等	合計				
財	122	130	252	2	178	1	154	1	335	587	167	-440	314
サービス	69	225	294	15	574	217	21	0	828	1,122	434	-585	971
中間投入計	190	356	546	17	752	218	175	1	1,163	1,709	601	-1,025	1,285
家計外消費支出	5	13	17	※主な用語の説明 中間需要：各産業の原材料として供給した部分 家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出 民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出 一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出 町内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事 在庫純増：各種在庫の期間中の変化分 移輸出：町内生産額のうち町外需要に充当される部分(移輸入分は含まず) 移輸入：町内需要のうち、町外から調達された部分									
雇用者所得	81	317	399										
営業余剰	12	124	136										
資本減耗引当	18	137	155										
間接税(除関税)	10	30	39										
(控除)補助金	-2	-5	-7										
粗付加価値計	123	616	739										
町内生産額	314	971	1,285										

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

平成23年函南町産業連関表 による財・サービスの流れ

(単位：億円)



※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

【産業構成の特徴】

作成した函南町産業連関表（37部門）で、生産額や特化係数など、主な指標を比較してみた。

函南町の全産業の生産額の合計は1,284億70百万円、一方、静岡県は30兆7,111億98百万円となり、静岡県に対する函南町のシェアは0.42%である。

函南町の実産額の最大部門は「医療・福祉」で204億80百万円、静岡県に対するシェアは1.3%、全産業に占める構成比は15.9%である。以下、全産業に占める構成比の高い産業としては、「不動産」（11.9%）、「対個人サービス」「建設」（9.8%）などとなっている。

生産額の特化係数（構成比の全国比）をみると、函南町は、「繊維製品」（特化係数は7.2、全産業に占める構成比が全国の7.2倍の水準であることを示す）が最も高く、次いで、「廃棄物処理」「医療・福祉」「その他の非営利サービス」（同2.5）となっている。

全産業の粗付加価値部門の合計額（市町内総生産と概念的に同じもの）は、函南町は738億82百万円、一方、静岡県は14兆5,696億39百万円、静岡県表と比較した函南町のシェアは0.51%となり、「しずおかけんの地域経済計算」による平成23年度の函南町の町内総生産の県内シェア0.54%に近い水準である。

<参考指標>

指標	静岡県	函南町	対県比%	単位	統計
人口	3,765,007	38,571	1.0	人	H22国勢調査
世帯数	1,399,140	13,993	1.0	世帯	H22国勢調査
製造品出荷額等	14,949,739	18,380	0.1	百万円	H23工業統計
地域内総生産H22	15,610,160	82,828	0.5	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H23	15,565,419	84,124	0.54	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H24	15,500,915	80,505	0.5	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
年間商品販売高(卸・小売)	8,845,325	41,935	0.5	百万円	H24商業統計
普通会計歳出総額	1,134,854	10,099	0.9	百万円	H22～24平均(除土木)
うち土木費	202,814	1,532	0.8	百万円	H22～24平均

H23静岡県表と函南町表の比較

37部門表	域内生産額（百万円）			生産額構成比（％）			特化係数※	
	静岡県	函南町	対県比％	全国	静岡県	函南町	静岡県	函南町
1 農林水産業	270,708	1,868	0.7	1.3	0.9	1.5	0.7	1.1
2 鉱業	18,165	0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.7	0.0
3 飲食料品	2,460,555	5,333	0.2	3.8	8.0	4.2	2.1	1.1
4 繊維製品	70,000	3,288	4.7	0.4	0.2	2.6	0.6	7.2
5 パルプ・紙・木製品	1,086,511	207	0.0	1.2	3.5	0.2	3.0	0.1
6 化学製品	1,083,998	0	0.0	2.9	3.5	0.0	1.2	0.0
7 石油・石炭製品	25,360	0	0.0	2.1	0.1	0.0	0.0	0.0
8 プラスチック・ゴム	672,699	166	0.0	1.4	2.2	0.1	1.6	0.1
9 窯業・土石製品	157,422	327	0.2	0.7	0.5	0.3	0.7	0.4
10 鉄鋼	159,747	88	0.1	3.2	0.5	0.1	0.2	0.0
11 非鉄金属	316,061	1,848	0.6	1.0	1.0	1.4	1.1	1.5
12 金属製品	388,776	235	0.1	1.1	1.3	0.2	1.2	0.2
13 はん用機械	394,466	153	0.0	1.0	1.3	0.1	1.3	0.1
14 生産用機械	612,452	908	0.1	1.5	2.0	0.7	1.3	0.5
15 業務用機械	326,811	722	0.2	0.7	1.1	0.6	1.6	0.8
16 電子部品	186,010	85	0.0	1.4	0.6	0.1	0.4	0.0
17 電気機械	1,390,809	839	0.1	1.6	4.5	0.7	2.8	0.4
18 情報・通信機器	388,006	0	0.0	0.8	1.3	0.0	1.5	0.0
19 輸送機械	3,708,636	913	0.0	4.8	12.1	0.7	2.5	0.1
20 その他の製造工業製品	392,263	1,566	0.4	1.1	1.3	1.2	1.2	1.2
21 建設	1,317,995	12,620	1.0	5.6	4.3	9.8	0.8	1.8
22 電力・ガス・熱供給	348,958	0	0.0	2.3	1.1	0.0	0.5	0.0
23 水道	172,447	1,325	0.8	0.5	0.6	1.0	1.2	2.1
24 廃棄物処理	129,434	1,265	1.0	0.4	0.4	1.0	1.1	2.5
25 商業	2,183,115	10,343	0.5	10.0	7.1	8.1	0.7	0.8
26 金融・保険	1,026,739	2,045	0.2	3.4	3.3	1.6	1.0	0.5
27 不動産	1,645,617	15,343	0.9	7.6	5.4	11.9	0.7	1.6
28 運輸・郵便	1,865,695	5,482	0.3	5.1	6.1	4.3	1.2	0.8
29 情報通信	700,910	203	0.0	4.9	2.3	0.2	0.5	0.0
30 公務	870,096	7,284	0.8	4.2	2.8	5.7	0.7	1.4
31 教育・研究	1,159,453	6,281	0.5	3.7	3.8	4.9	1.0	1.3
32 医療・福祉	1,634,600	20,480	1.3	6.4	5.3	15.9	0.8	2.5
33 その他の非営利団体サービス	154,244	1,767	1.1	0.5	0.5	1.4	0.9	2.5
34 対事業所サービス	1,513,728	11,604	0.8	7.0	4.9	9.0	0.7	1.3
35 対個人サービス	1,580,341	12,653	0.8	5.6	5.1	9.8	0.9	1.8
36 事務用品	41,407	186	0.4	0.1	0.1	0.1	1.0	1.0
37 分類不明	256,964	1,043	0.4	0.5	0.8	0.8	1.6	1.5
内生部門計	30,711,198	128,470	0.42	100.0	100.0	100.0	1.0	1.0
家計外消費支出（列）	428,293	1,738	0.4	※特化係数は生産額構成比の全国比				
民間消費支出	7,527,392	75,195	1.0					
一般政府消費支出	2,471,617	21,768	0.9					
公的固定資本形成	643,424	4,859	0.8					
民間固定資本形成	2,114,523	12,626	0.6					
在庫純増	23,578	106	0.4					
域内需要計	29,350,386	170,880	0.6					
移輸出	14,051,175	60,076	0.4					
移輸入	-12,690,363	-102,486	0.8					
家計外消費支出（行）	428,293	1,738	0.4					
雇用者所得	7,723,894	39,866	0.5					
営業余剰	2,215,670	13,570	0.6					
資本減耗引当	3,230,008	15,485	0.5					
間接税（除間税）	1,073,822	3,936	0.4					
（控除）経常補助金	-102,048	-713	0.7					
粗付加価値部門計	14,569,639	73,882	0.51					

2) 経済波及効果分析事例

①観光客による経済波及効果

ここでは、静岡県の「観光交流客数」をベースに、消費単価については、静岡県の「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」に静岡県内の旅行者の 1 人当たり旅行費用が日帰り客、宿泊客別に掲載されているので、このデータを用いて、函南町内の観光客の年間消費支出額総額を、宿泊客、日帰り客別に試算した。

総支出額

宿泊客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の函南町の宿泊客数は 128,537 人である。これは、旅館・ホテル等に宿泊した延べ泊数であるので、1 人 1 回当たりの旅行費用単価に乗じて支出総額を求めるためには、実際の旅行人数に換算する必要がある。そこで、「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」より、伊豆地域の平均宿泊日数 1.46 日で割って、実人数を 88,039 人と推計した。これを同調査結果より、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、宿泊客による旅行費用総額は、23 億 89 百万円となる。

日帰り客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の函南町の観光レクリエーション客数は 694,380 人である。これは、調査対象とする観光施設の入込客数や行催事、イベントの参加人数を集計した延べ人数であり、また、必ずしも日帰り客数に限定したものでもない。そこで、以下の手順で日帰り客の実人数を推計した。

まず、平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」より、伊豆地域の平均立寄り施設数 2.3 ヲ所で割って、さらに日帰り客比率 19.9% を乗じて、日帰り客の実人数を 60,079 人と算定した。これを、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、日帰り客による旅行費用総額は、2 億 88 百万円となる。

以上、函南町内の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの 23 億 89 百万円、日帰り客によるもの 2 億 88 百万円、合計で、26 億 78 百万円である。

函南町内の観光交流客数による消費支出額の試算

①観光交流客数(平成27年度観光交流客数・函南町)

宿泊客数
128,537人

観光レクリエーション客数
694,380人

②実人数算定の換算値(平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査・伊豆地域)

平均宿泊日数
1.46日

平均立寄施設数
2.3カ所

日帰り客比率 19.9%

③旅行者実人数(①÷②)

宿泊客
88,039人

日帰り客
60,079人

④居住地内訳

(%)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
10.4	89.6	100.0	61.8	38.2	100.0

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑤居住地別旅行者数(③×④)

(人)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
9,156	78,883	88,039	37,129	22,950	60,079

⑥1人当たり消費支出額(円)

	宿泊客			日帰り客		
	県内客	県外客		県内客	県外客	
旅行費用総額	24,084	27,495		3,476	6,934	
交通費	2,649	4,339		768	1,204	
宿泊費	12,377	13,347				
飲食費	3,545	3,736		900	1,480	
買物・土産	4,088	4,376		1,331	3,807	
食品類	2,301	3,464		725	1,832	
土産・雑貨類	1,700	826		569	1,942	
日用品類	87	86		37	33	
入場・施設利用料	1,177	1,310		384	400	
その他	248	387		93	43	

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑦旅行費用総額(⑤×⑥:百万円)

	宿泊客			日帰り客			観光客計
	県内客	県外客	計	県内客	県外客	計	
旅行費用総額	221	2,169	2,389	129	159	288	2,678
交通費	24	342	367	29	28	56	423
宿泊費	113	1,053	1,166	0	0	0	1,166
飲食費	32	295	327	33	34	67	395
買物・土産	37	345	383	49	87	137	519
食品類	21	273	294	27	42	69	363
土産・雑貨類	16	65	81	21	45	66	146
日用品類	1	7	8	1	1	2	10
入場・施設利用料	11	103	114	14	9	23	138
その他	2	31	33	3	1	4	37

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、町内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの 19 億 02 百万円、日帰り客によるもの 1 億 65 百万円、合計で 20 億 68 百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観客の購入品のうち町外産品の生産原価分（町内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による町内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて町内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの 23 億 28 百万円、日帰り客によるもの 2 億 04 百万円、合計で 25 億 32 百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で 1.22 倍となる。

また、町内総生産に対応する付加価値誘発額は14億40百万円、これは平成26年度の函南町の町内総生産825億02百万円の1.7%に相当する。

さらに、町内生産額の増加により誘発される雇用者数は304人、増加が期待される町民税額は23百万円となる。

函南町の観光客による函南町内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	町民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
宿泊客	2,389	1,902	2,328	2,132	196	1.22	1.12	0.10	1,321	280	21
日帰り客	288	165	204	186	18	1.24	1.12	0.11	119	24	2
合計	2,678	2,068	2,532	2,318	214	1.22	1.12	0.10	1,440	304	23

※平成23年函南町産業連関表をもとに試算

函南町の観光客による函南町内への経済波及効果（費目別）

（単位：百万円、倍、人）

費目	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	町民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
交通費	423	139	175	160	15	1.25	1.15	0.11	92	13	1
宿泊費	1,166	1,166	1,421	1,304	117	1.22	1.12	0.10	803	177	13
飲食費	395	395	481	441	39	1.22	1.12	0.10	272	60	4
買物・土産	519	193	243	218	25	1.26	1.13	0.13	152	27	3
食品類	363	132	166	149	17	1.26	1.13	0.13	103	18	2
土産・雑貨類	146	57	72	65	8	1.26	1.13	0.13	46	8	1
日用品類	10	3	4	4	0	1.26	1.12	0.13	3	0	0
入場・施設利用料	138	138	168	154	14	1.22	1.12	0.10	95	21	1
その他	37	37	45	42	4	1.22	1.12	0.10	26	6	0
合計	2,678	2,068	2,532	2,318	214	1.22	1.12	0.10	1,440	304	23

※平成23年函南町産業連関表をもとに試算

②企業立地による経済波及効果

町内に企業が新規に立地することにより、町内には初期投資（建設工事、設備投資）が発生する。また、企業稼働後は、生産活動に伴う経済波及効果が毎年発生することになる。

ここでは仮に、函南町内に企業誘致により、建設投資額 1 億円、設備投資額 50 百万円、稼働後の年間生産額 1 億円とする電気機械の工場が新設された場合の経済波及効果を試算した。その結果、初期投資による経済波及効果は、建設投資によるもの 1 億 24 百万円、設備投資によるもの 7 百万円、合計で 1 億 31 百万円となった。また、企業稼働後の経済波及効果は、毎年 1 億 17 百万円が見込まれることになる。

函南町内の公共工事および企業立地による初期投資がもたらす函南町への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	町民税 誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
公共工事額 建設投資額	建設	100	100	124	112	12	1.24	1.12	0.12	60	15	1
設備投資額	生産用機械	50	5	7	6	1	1.21	1.10	0.11	3	1	0
合計		150	105	131	118	13	1.24	1.12	0.12	63	16	1

※平成23年函南町産業連関表をもとに試算

函南町内の企業立地による産業の生産額増加がもたらす函南町への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	町民税 誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
立地企業の生産額増加	電気機械	100	100	117	110	8	1.17	1.10	0.08	41	5	1

※平成23年函南町産業連関表をもとに試算

(14) 伊豆半島地域

1) 平成 23 年伊豆半島地域産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年伊豆半島地域産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に地域内経済を概観する（次頁表参照）。

まず、供給側から見ると、地域内全産業で、財8,811億円、サービス9,008億円、合計で1兆7,820億円の中間投入を用いて、これに雇用者所得1兆816億円や営業余剰3,183億円などの粗付加価値2兆430億円を加えた3兆8,250億円の財、サービスを生産している。これに地域外からの調達分である移輸入1兆8,348億円を加えて、地域内における財、サービスの総供給は5兆6,597億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要（＝総供給）5兆6,597億円のうち、1兆7,820億円を中間需要に用い、残る3兆8,778億円が最終需要となる。このうち民間消費支出などの地域内最終需要は2兆2,786億円であり、残る1兆5,992億円は、地域外への移輸出である。

平成23年伊豆半島地域産業連関表 取引基本表（2部門表）

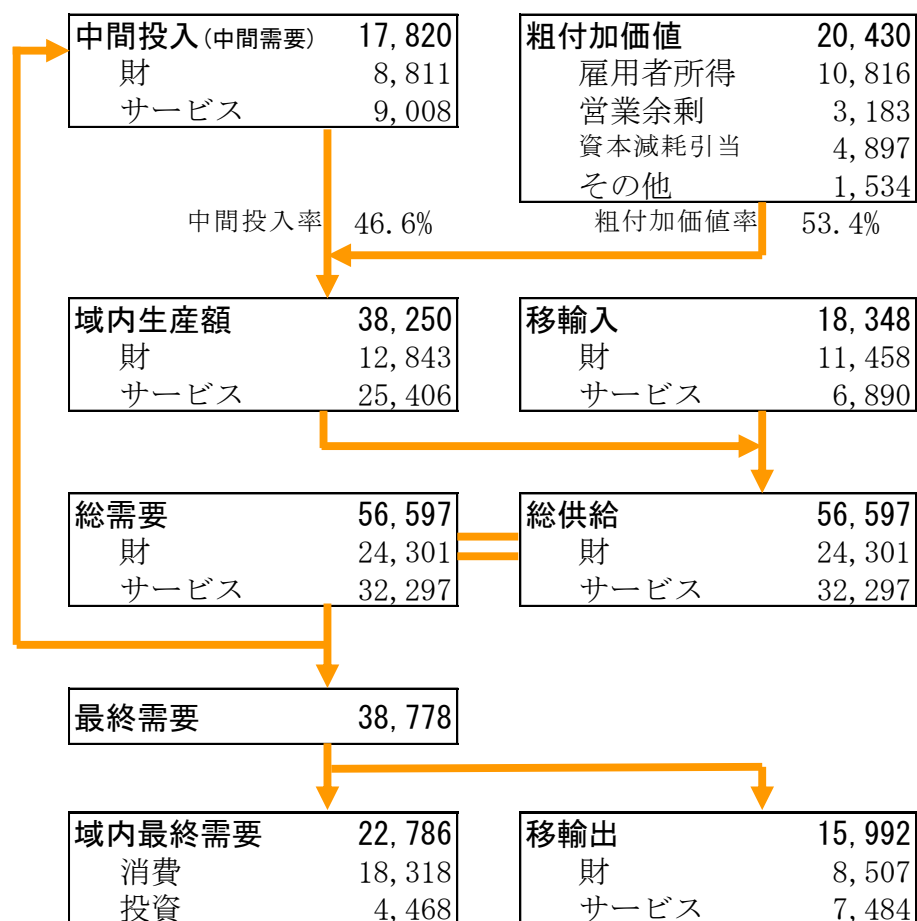
（単位：億円）

部門				域内最終需要						域内需要計	移輸出	移輸入	域内生産額
	財	サービス	中間需要計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	域内総固定資本形成	在庫純増等	合計				
財	5,687	3,125	8,811	74	3,191	11	3,677	30	6,982	15,793	8,507	-11,458	12,843
サービス	2,669	6,340	9,008	518	10,282	4,242	756	5	15,804	24,812	7,484	-6,890	25,406
中間投入計	8,356	9,464	17,820	592	13,473	4,253	4,433	35	22,786	40,606	15,992	-18,348	38,250
家計外消費支出	201	392	592	※主な用語の説明 中間需要：各産業の原材料として供給した部分 家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出 民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出 一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出 域内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事 在庫純増：各種在庫の期間中の変化分 移輸出：域内生産額のうち域外需要に充当される部分（移輸入分は含まず） 移輸入：域内需要のうち、域外から調達された部分									
雇用者所得	2,904	7,912	10,816										
営業余剰	-77	3,260	3,183										
資本減耗引当	1,209	3,688	4,897										
間接税（除関税）	291	820	1,111										
（控除）補助金	-40	-129	-170										
粗付加価値計	4,488	15,942	20,430										
域内生産額	12,843	25,406	38,250										

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

平成23年伊豆半島地域産業連関表 による財・サービスの流れ

(単位：億円)



※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

【産業構成の特徴】

作成した伊豆半島地域産業連関表（37部門）で、生産額や特化係数など、主な指標を比較してみた。

伊豆半島地域の全産業の生産額の合計は3兆8,249億68百万円、一方、静岡県は30兆7,111億98百万円となり、静岡県に対する伊豆半島地域のシェアは12.5%である。

伊豆半島地域の生産額の最大部門は「対個人サービス」で3,741億77百万円、静岡県に対するシェアは23.7%、全産業に占める構成比は9.8%である。以下、全産業に占める構成比の高い産業としては、「運輸・郵便」（9.0%）、「医療・福祉」「不動産」（7.8%）などとなっている。

生産額の特化係数（構成比の全国比）をみると、伊豆半島地域は、「電気機械」（特化係数は2.2、全産業に占める構成比が全国の2.2倍の水準であることを示す）が最も高く、次いで、「生産用機械」「情報・通信機器」（同2.1）と、機械関連産業の集積が厚いことが特徴といえる。

全産業の粗付加価値部門の合計額（市町内総生産と概念的に同じもの）は、伊豆半島地域は2兆429億90百万円、一方、静岡県は14兆5,696億39百万円、静岡県表と比較した伊豆半島地域のシェアは14.0%となり、「しずおかけんの地域経済計算」による平成23年度の7市6町合計による伊豆半島地域の市町内総生産の県内シェア13.7%に近い水準である。

< 参考指標 >

指標	静岡県	伊豆半島	対県比%	単位	統計
人口	3,765,007	620,945	16.5	人	H22国勢調査
世帯数	1,399,140	250,499	17.9	世帯	H22国勢調査
製造品出荷額等	14,949,739	956,788	6.4	百万円	H23工業統計
地域内総生産H22	15,610,160	2,029,901	13.0	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H23	15,565,419	2,139,621	13.7	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
地域内総生産H24	15,500,915	2,031,984	13.1	百万円	H25しずおかけんの地域経済計算
年間商品販売高(卸・小売)	8,845,325	1,095,977	12.4	百万円	H24商業統計
普通会計歳出総額	1,134,854	196,827	17.3	百万円	H22～24平均(除土木)
うち土木費	202,814	28,417	14.0	百万円	H22～24平均

H23静岡県表と伊豆半島地域表の比較

37部門表	域内生産額（百万円）			生産額構成比（％）			特化係数※	
	静岡県	伊豆半島	対県比％	全国	静岡県	伊豆半島	静岡県	伊豆半島
1 農林水産業	270,708	43,423	16.0	1.3	0.9	1.1	0.7	0.9
2 鉱業	18,165	783	4.3	0.1	0.1	0.0	0.7	0.3
3 飲食料品	2,460,555	117,365	4.8	3.8	8.0	3.1	2.1	0.8
4 繊維製品	70,000	4,705	6.7	0.4	0.2	0.1	0.6	0.3
5 パルプ・紙・木製品	1,086,511	35,425	3.3	1.2	3.5	0.9	3.0	0.8
6 化学製品	1,083,998	58,022	5.4	2.9	3.5	1.5	1.2	0.5
7 石油・石炭製品	25,360	3,701	14.6	2.1	0.1	0.1	0.0	0.0
8 プラスチック・ゴム	672,699	61,215	9.1	1.4	2.2	1.6	1.6	1.2
9 窯業・土石製品	157,422	9,860	6.3	0.7	0.5	0.3	0.7	0.4
10 鉄鋼	159,747	12,376	7.7	3.2	0.5	0.3	0.2	0.1
11 非鉄金属	316,061	62,644	19.8	1.0	1.0	1.6	1.1	1.7
12 金属製品	388,776	29,119	7.5	1.1	1.3	0.8	1.2	0.7
13 はん用機械	394,466	61,664	15.6	1.0	1.3	1.6	1.3	1.6
14 生産用機械	612,452	120,513	19.7	1.5	2.0	3.2	1.3	2.1
15 業務用機械	326,811	34,732	10.6	0.7	1.1	0.9	1.6	1.3
16 電子部品	186,010	8,026	4.3	1.4	0.6	0.2	0.4	0.1
17 電気機械	1,390,809	135,926	9.8	1.6	4.5	3.6	2.8	2.2
18 情報・通信機器	388,006	67,592	17.4	0.8	1.3	1.8	1.5	2.1
19 輸送機械	3,708,636	44,710	1.2	4.8	12.1	1.2	2.5	0.2
20 その他の製造工業製品	392,263	22,263	5.7	1.1	1.3	0.6	1.2	0.5
21 建設	1,317,995	268,301	20.4	5.6	4.3	7.0	0.8	1.3
22 電力・ガス・熱供給	348,958	76,046	21.8	2.3	1.1	2.0	0.5	0.9
23 水道	172,447	28,873	16.7	0.5	0.6	0.8	1.2	1.6
24 廃棄物処理	129,434	20,388	15.8	0.4	0.4	0.5	1.1	1.3
25 商業	2,183,115	270,501	12.4	10.0	7.1	7.1	0.7	0.7
26 金融・保険	1,026,739	163,562	15.9	3.4	3.3	4.3	1.0	1.3
27 不動産	1,645,617	297,654	18.1	7.6	5.4	7.8	0.7	1.0
28 運輸・郵便	1,865,695	345,960	18.5	5.1	6.1	9.0	1.2	1.8
29 情報通信	700,910	135,733	19.4	4.9	2.3	3.5	0.5	0.7
30 公務	870,096	145,188	16.7	4.2	2.8	3.8	0.7	0.9
31 教育・研究	1,159,453	130,721	11.3	3.7	3.8	3.4	1.0	0.9
32 医療・福祉	1,634,600	297,763	18.2	6.4	5.3	7.8	0.8	1.2
33 その他の非営利団体サービス	154,244	30,542	19.8	0.5	0.5	0.8	0.9	1.5
34 対事業所サービス	1,513,728	267,801	17.7	7.0	4.9	7.0	0.7	1.0
35 対個人サービス	1,580,341	374,177	23.7	5.6	5.1	9.8	0.9	1.7
36 事務用品	41,407	5,911	14.3	0.1	0.1	0.2	1.0	1.1
37 分類不明	256,964	31,783	12.4	0.5	0.8	0.8	1.6	1.6
内生部門計	30,711,198	3,824,968	12.5	100.0	100.0	100.0	1.0	1.0
家計外消費支出（列）	428,293	59,213	13.8	※特化係数は生産額構成比の全国比				
民間消費支出	7,527,392	1,347,268	17.9					
一般政府消費支出	2,471,617	425,296	17.2					
公的固定資本形成	643,424	90,133	14.0					
民間固定資本形成	2,114,523	353,174	16.7					
在庫純増	23,578	3,500	14.8					
域内需要計	29,350,386	4,060,562	13.8					
移輸出	14,051,175	1,599,172	11.4					
移輸入	-12,690,363	-1,834,766	14.5					
家計外消費支出（行）	428,293	59,213	13.8					
雇用者所得	7,723,894	1,081,566	14.0					
営業余剰	2,215,670	318,300	14.4					
資本減耗引当	3,230,008	489,734	15.2					
間接税（除間税）	1,073,822	111,143	10.4					
（控除）経常補助金	-102,048	-16,966	16.6					
粗付加価値部門計	14,569,639	2,042,990	14.0					

2) 経済波及効果分析事例

①観光客による経済波及効果

ここでは、静岡県の「観光交流客数」をベースに、消費単価については、静岡県の「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」に静岡県内の旅行者の 1 人当たり旅行費用が日帰り客、宿泊客別に掲載されているので、このデータを用いて、伊豆半島地域内の観光客の年間消費支出額総額を、宿泊客、日帰り客別に試算した。

総支出額

宿泊客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の伊豆半島地域の宿泊客数は 11,107,101 人である。これは、旅館・ホテル等に宿泊した延べ泊数であるので、1 人 1 回当たりの旅行費用単価に乗じて支出総額を求めるためには、実際の旅行人数に換算する必要がある。そこで、「平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」より、伊豆地域の平均宿泊日数 1.46 日で割って、実人数を 7,607,603 人と推計した。これを同調査結果より、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、宿泊客による旅行費用総額は、2,064 億 72 百万円となる。

日帰り客

静岡県の「観光交流客数」によれば、平成 27 年度の伊豆半島地域の観光レクリエーション客数は 32,670,982 人である。これは、調査対象とする観光施設の入込客数や行催事、イベントの参加人数を集計した延べ人数であり、また、必ずしも日帰り客数に限定したものでもない。そこで、以下の手順で日帰り客の実人数を推計した。

まず、平成 24 年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」より、伊豆地域の平均立寄り施設数 2.3 ヲ所で割って、さらに日帰り客比率 19.9% を乗じて、日帰り客の実人数を 2,826,750 人と算定した。これを、県内客、県外客に配分し、それぞれの 1 人当たり旅行費用総額に乗じると、日帰り客による旅行費用総額は、135 億 60 百万円となる。

以上、伊豆半島地域の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの 2,064 億 72 百万円、日帰り客によるもの 135 億 60 百万円、合計で、2,200 億 32 百万円である。

伊豆半島地域内の観光交流客数による消費支出額の試算

①観光交流客数(平成27年度観光交流客数・伊豆半島地域)

宿泊客数
11,107,101人

観光レクリエーション客数
32,670,982人

②実人数算定の換算値(平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査・伊豆地域)

平均宿泊日数
1.46日

平均立寄施設数
2.3カ所

日帰り客比率 19.9%

③旅行者実人数(①÷②)

宿泊客
7,607,603人

日帰り客
2,826,750人

④居住地内訳

(%)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
10.4	89.6	100.0	61.8	38.2	100.0

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑤居住地別旅行者数(③×④)

(人)

宿泊客			日帰り客		
県内客	県外客	計	県内客	県外客	計
791,191	6,816,413	7,607,603	1,746,932	1,079,819	2,826,750

⑥1人当たり消費支出額(円)

	宿泊客			日帰り客		
	県内客	県外客		県内客	県外客	
旅行費用総額	24,084	27,495		3,476	6,934	
交通費	2,649	4,339		768	1,204	
宿泊費	12,377	13,347				
飲食費	3,545	3,736		900	1,480	
買物・土産	4,088	4,376		1,331	3,807	
食品類	2,301	3,464		725	1,832	
土産・雑貨類	1,700	826		569	1,942	
日用品類	87	86		37	33	
入場・施設利用料	1,177	1,310		384	400	
その他	248	387		93	43	

資料:「平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

⑦旅行費用総額(⑤×⑥:百万円)

	宿泊客			日帰り客			観光客計
	県内客	県外客	計	県内客	県外客	計	
旅行費用総額	19,055	187,417	206,472	6,072	7,487	13,560	220,032
交通費	2,096	29,576	31,672	1,342	1,300	2,642	34,314
宿泊費	9,793	90,979	100,771	0	0	0	100,771
飲食費	2,805	25,466	28,271	1,572	1,598	3,170	31,441
買物・土産	3,234	29,829	33,063	2,325	4,111	6,436	39,499
食品類	1,821	23,612	25,433	1,267	1,978	3,245	28,677
土産・雑貨類	1,345	5,630	6,975	994	2,097	3,091	10,066
日用品類	69	586	655	65	36	100	755
入場・施設利用料	931	8,930	9,861	671	432	1,103	10,963
その他	196	2,638	2,834	162	46	209	3,043

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、地域内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの 1,722 億 27 百万円、日帰り客によるもの 85 億 97 百万円、合計で 1,808 億 24 百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観客の購入品のうち地域外産品の生産原価分（域内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による地域内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて地域内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの 2,475 億 28 百万円、日帰り客によるもの 124 億 74 百万円、合計で 2,600 億 02 百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で 1.44 倍となる。

また、市町内総生産に対応する付加価値誘発額は 1,448 億 32 百万円、これは平成 26 年度の伊豆半島地域 7 市 6 町合計の市町内総生産 2 兆 508 億 87 百万円の 7.1% に相当する。

さらに、地域内生産額の増加により誘発される雇用者数は 26,309 人、増加が期待される市町民税額は 24 億 88 百万円となる。

伊豆半島地域の観光客による伊豆半島地域内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	市町民 税誘発 額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
宿泊客	206,472	172,227	247,528	215,067	32,461	1.44	1.25	0.19	137,715	25,125	2,364
日帰り客	13,560	8,597	12,474	10,771	1,703	1.45	1.25	0.20	7,118	1,185	124
合計	220,032	180,824	260,002	225,839	34,164	1.44	1.25	0.19	144,832	26,309	2,488

※平成23年伊豆半島地域産業連関表をもとに試算

伊豆半島地域の観光客による伊豆半島地域内への経済波及効果（費目別）

（単位：百万円、倍、人）

費目	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	市町民 税誘発 額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
交通費	34,314	18,532	26,952	23,739	3,213	1.45	1.28	0.17	15,201	1,339	229
宿泊費	100,771	100,771	144,205	125,409	18,796	1.43	1.24	0.19	79,424	15,634	1,370
飲食費	31,441	31,441	44,993	39,128	5,864	1.43	1.24	0.19	24,781	4,878	428
買物・土産	39,499	16,073	23,810	20,132	3,678	1.48	1.25	0.23	14,387	2,285	271
食品類	28,677	11,287	16,704	14,143	2,561	1.48	1.25	0.23	10,061	1,584	189
土産・雑貨類	10,066	4,451	6,609	5,569	1,040	1.48	1.25	0.23	4,028	653	76
日用品類	755	336	497	420	77	1.48	1.25	0.23	297	48	6
入場・施設利用料	10,963	10,963	15,689	13,644	2,045	1.43	1.24	0.19	8,641	1,701	149
その他	3,043	3,043	4,355	3,787	568	1.43	1.24	0.19	2,398	472	41
合計	220,032	180,824	260,002	225,839	34,164	1.44	1.25	0.19	144,832	26,309	2,488

※平成23年伊豆半島地域産業連関表をもとに試算

②企業立地による経済波及効果

地域内に企業が新規に立地することにより、地域内には初期投資（建設工事、設備投資）が発生する。また、企業稼働後は、生産活動に伴う経済波及効果が毎年発生することになる。

ここでは仮に、伊豆半島地域内に企業誘致により、建設投資額 1 億円、設備投資額 50 百万円、稼働後の年間生産額 1 億円とする電気機械の工場が新設された場合の経済波及効果を試算した。その結果、初期投資による経済波及効果は、建設投資によるもの 1 億 47 百万円、設備投資によるもの 11 百万円、合計で 1 億 58 百万円となった。また、企業稼働後の経済波及効果は、毎年 1 億 36 百万円が見込まれることになる。

伊豆半島地域の公共工事および企業立地による初期投資がもたらす伊豆半島地域への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	市町民 税誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
公共工事額 建設投資額	建設	100	100	147	124	23	1.47	1.24	0.23	73	16	2
設備投資額	生産用機械	50	8	11	9	2	1.42	1.21	0.21	6	1	0
合計		150	108	158	134	24	1.47	1.24	0.23	79	17	2

※平成23年伊豆半島地域産業連関表をもとに試算

伊豆半島地域の企業立地による産業の生産額増加がもたらす伊豆半島地域への経済波及効果

(単位：百万円、倍、人)

	対象産業	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数 (人)	市町民 税誘発額
				(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
立地企業の生産額増加	電気機械	100	100	136	121	15	1.36	1.21	0.15	52	6	1

※平成23年伊豆半島地域産業連関表をもとに試算